

令和2年度

主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

小金井市

目 次

令和 2 年度主要な施策の成果に関する説明書	1
令和 2 年度一般会計	3
一般会計決算概要	5
一般会計予算執行状況	10
参 考 資 料	14
主 な 事 業 の 概 要	23
主な事業の概要（各課）	
企 画 政 策 課	26
広 報 秘 書 課	29
情 報 シ ス テ ム 課	31
地 域 安 全 課	32
コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課	35
経 済 課	39
環 境 政 策 課	40
ご み 対 策 課	42
地 域 福 祉 課	45
自 立 生 活 支 援 課	51
介 護 福 祉 課	54
健 康 課	55
子 育 て 支 援 課	60
保 育 課	67
児 童 青 少 年 課	70
都 市 計 画 課	71
ま ち づ くり 推 進 課	73
道 路 管 理 課	74
交 通 対 策 課	77
区 画 整 理 課	79
庶 務 課	80
学 務 課	83
指 導 室	85
生 涯 学 習 課	88
図 書 館	94
公 民 館	95
議 会 事 務 局	96
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	97
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	99
介 護 保 険 特 別 会 計	115
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	153
 令和 2 年度基金の運用状況に関する調書	 169
令和 2 年度基金の運用状況	171

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度の主要な施策の成果を報告します。

令和3年8月16日

小金井市長 西岡 真一郎

一 般 会 計

令和2年度小金井市一般会計決算概要

令和2年度の国の経済政策は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」にて、「国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さない決意をもって経済財政運営を行う。あわせて、「新たな日常」の実現に向けた動きを加速する。」とし、令和3年度では「感染拡大防止と社会経済活動の両立」が基本戦略であり、まずは国民の生命と健康を最優先し、その安全を確保しつつ、雇用や産業・生業を支え、反転攻勢、更には将来の成長につなげていかなければならないとしました。

令和2年度の本市の行財政運営は、第4次基本構想・後期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度でしたが、第1弾から第5弾までの「新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針」及び13回の補正予算において、いのち・くらし・地域を守り、市民サービスの基盤を守る取組として、特別定額給付金の給付、事業者継続支援、PCR検査センターの整備・運営支援、新型コロナウイルスワクチン接種の準備などを行ってきました。

しかしながら、その収束は見通せず、日々変化する感染状況への迅速かつ臨機応変な対応が求められてきましたが、コロナ禍においても重要な政策である子育て環境の整備については、保育施設の新規開設等により433人の定員を増員するとともに、保育従事職員の人材確保及び離職防止施策を実施しました。また、国の幼児教育・保育の無償化についても着実な実施に努めました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業を推進し、及び組合施行による武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業が完了しました。可燃ごみの共同処理については、日野市の御理解の下、国分寺市、小金井市の3市で設立した浅川清流環境組合において、令和2年4月1日から可燃ごみ処理施設の本格稼働を開始しました。本市としては、今後も与えられた責任を誠実に果たすべく全力を尽くし、施設周辺にお住まいの皆様をはじめとした日野市民の皆様及び関係者の皆様への感謝の気持ちを忘れず、更なるごみの減量・資源化の推進に取り組んでまいります。新庁舎・(仮称)新福社会館建設については、浸水予想区域図への対応の検討、災害発生時における市民の生命及び財産を守る拠点、施設内外に交流の場となるスペースを整備するなど、本市の総合サービスの提供基盤を築く重要な事業として検討しました。

令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響等による財政運営では、まず歳入総額で、市税は約218億2,700万円、前年度対比約4,100万円の減、主な要因は、平成28年度税制改正に伴う税率引下げによる法人市民税の減によるもので、

市税徴収率は99.2%と前年度対比0.1ポイントの減となりました。また、繰入金及び市債が減となりましたが、国庫支出金及び都支出金で約147億3,300万円の増となったことから、前年度決算額を大きく上回りました。歳出総額では、投資的経費及び繰出金は減となったものの、補助費等では特別定額給付金の給付、扶助費では子育て環境の整備及び幼児教育・保育の無償化、物件費では教育ICT機器の整備等により増となったことから、前年度決算額を大きく上回りました。

令和2年度の予算規模は、当初予算435億2,700万円に13回の補正予算176億322万円を加え、総額611億3,022万円、決算額は、歳入が602億8,522万3千円で前年度対比28.2%の増、歳出は584億3,205万5千円で前年度対比30.5%の増となりました。その結果、形式収支は18億5,316万8千円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業等4件による翌年度への繰越財源3,047万5千円を差し引いた実質収支は18億2,269万3千円、実質収支比率は7.8%となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、218億2,714万2千円で前年度対比0.2%の減、主な要因は、固定資産税及び都市計画税の課税対象となる家屋が増となりましたが、税制改正に伴う税率引下げ等により法人市民税が減となったことによるものです。

なお、収入率は99.2%で前年度対比0.1ポイントの減

- ② 地方譲与税は、1億6,930万9千円で前年度対比1.9%の増
- ③ 利子割交付金は、3,411万3千円で前年度対比5.5%の減
- ④ 配当割交付金は、1億6,481万1千円で前年度対比8.0%の減
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は1億9,157万6千円で前年度対比73.6%の増
- ⑥ 法人事業税交付金は、法人市民税の税率引下げによる減収補填として4,305万7千円の皆増
- ⑦ 地方消費税交付金は、税率引上げ通年化により24億5,263万円で前年度対比27.3%の増
- ⑧ 環境性能割交付金は、2,939万9千円で前年度対比71.5%の増
- ⑨ 地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の皆減に伴い、1億2,421万3千円で前年度対比58.9%の減
- ⑩ 地方交付税は、3,136万9千円で前年度対比2.2%の減
- ⑪ 分担金及び負担金は、2億7,837万6千円で前年度対比43.0%の減、主な要因は、幼児教育・保育の無償化に伴い保育所運営費保護者負担金が2億1,

372万7千円の減によるものです。

- ⑫ 使用料及び手数料は、8億7,431万2千円で前年度対比2.4%の増、主な要因は、自転車駐車場使用料が2,529万8千円の減ですが、一般廃棄物処理及び清掃手数料が5,984万円の増によるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、220億5,177万4千円で前年度対比177.0%の増、主な要因は、社会資本整備総合交付金が7億6,448万7千円の減ですが、特別定額給付金給付事業費補助金が122億2,840万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が8億360万5千円それぞれ皆増によるものです。
- ⑭ 都支出金は、79億4,159万4千円で前年度対比8.8%の増、主な要因は、東京都市街地再開発事業補助金が3億3,599万5千円の皆減ですが、待機児解消区市町村支援事業補助金が3億1,627万4千円の増、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が2億5,047万9千円の皆増によるものです。
- ⑮ 財産収入は、2,988万8千円で前年度対比87.9%の減、主な要因は、土地売却収入が2億1,603万9千円の減によるものです。
- ⑯ 寄附金は、2,753万4千円で前年度対比4.3%の減ですが、がんばれ小金井寄附金（クラウドファンディング分）は388万4千円の皆増となりました。
- ⑰ 繰入金は、6億4,849万円で前年度対比65.5%の減、主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が8,250万円の皆増ですが、財政調整基金繰入金が9億円、環境基金繰入金が3億4,865万3千円それぞれ減によるものです。
- ⑱ 諸収入は、2億9,798万8千円で前年度対比28.3%の減、主な要因は、プレミアム付商品券販売収入が1億1,864万円の皆減によるものです。
- ⑲ 市債は、8億2,060万円で前年度対比38.9%の減、主な要因は、総合体育館大規模改修事業債が3億3,700万円の増ですが、清掃関連施設整備事業債が2億6,310万円の減、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業債が3億690万円の皆減によるものです。

なお、市債残高は192億8,263万5千円で前年度対比13億5,299万4千円の減となりました。

次に歳出ですが、執行率は95.5%で、不用額は前年度対比8億6,884万7千円増の27億139万7千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、225億4,721万2千円で前年度対比約12億8,500万円、6.0%の増です。公債費が23億473万9千円で約7,000万円、3.0%の減ですが、扶助費は138億7,490万円で約10億9,700万円、8.6%、人件費は63億6,757万3千円で約2億5,800万円、4.2%それぞれ増によるものです。
- ② 投資的経費は、37億6,498万円で前年度対比18.9%の減、主な要因は、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金が4億4,485万9千円、総合体育館大規模改修工事が3億2,790万6千円それぞれ増ですが、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が13億4,397万8千円、清掃関連施設整備予定地用地取得費が3億4,360万1千円それぞれ皆減によるものです。
- ③ 物件費は、80億4,388万9千円で前年度対比12.0%の増、主な要因は、事務補助員賃金が1億3,577万9千円の皆減ですが、教育振興備品が3億691万8千円の増、教育用ネットワーク構築委託料が2億9,604万円、特別定額給付金給付事務等委託料が8,295万7千円それぞれ皆増によるものです。
- ④ 補助費等は、182億7,165万3千円で前年度対比227.0%の増、主な要因は、浅川清流環境組合負担金が2億4,672万5千円の減、可燃ごみ処理委託料が4億1,188万5千円の皆減ですが、特別定額給付金が122億2,840万円、下水道事業会計繰出金が5億3,593万7千円、事業継続支援給付金が1億4,460万円、こがねい事業者応援金が1億3,359万5千円それぞれ皆増によるものです。
- ⑤ 繰出金は、34億6,025万4千円で前年度対比10.1%の減、国民健康保険特別会計繰出金は9億9,890万円で2.8%の減、下水道事業特別会計繰出金は4億794万円で皆減、介護保険特別会計繰出金は13億5,842万8千円で3.5%の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は11億292万6千円で0.3%の増です。
- ⑥ 積立金は、20億6,637万3千円で前年度対比1.9%の増、主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金（元金）が2億2,108万6千円の皆増によるものです。その結果、令和2年度末現在高は全体で約98億7,600万円、財政調整基金が約50億8,400万円となりました。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、7.8%で前年度対比2.1ポイントの減

- ② 経常収支比率は、94.8%で前年度対比0.8ポイントの減
- ③ 人件費比率は、10.9%で前年度対比2.7ポイントの減
- ④ 投資的経費比率は、6.5%で前年度対比3.9ポイントの減
- ⑤ 実質公債費比率は、1.8%で前年度対比0.3ポイントの減
- ⑥ 将来負担比率は、13.8%で前年度対比4.1ポイントの減
- ⑦ 財政力指数は、1.025で前年度対比0.01ポイントの減

本市の財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は95.6%から94.8%で、前年度対比0.8ポイントの減となりました。分母となる経常一般財源等は、約3億9,200万円の増で、主な要因は、地方特例交付金が約1億7,800万円の減ですが、地方消費税交付金が約5億2,700万円の増によるものです。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、約1億9,700万円の増で、主な要因は、物件費が約2億2,600万円、維持補修費が約8,600万円、補助費等が約2億5,100万円それぞれ増ですが、繰出金が約3億9,900万円減によるものです。また、財政の持続可能性のメルクマールである、将来負担すべき負債を捉えた将来負担比率は、市債残高の減等により17.9%から13.8%で、前年度対比4.1ポイントの減となりました。

新たな時代に向けた令和2年度は、市政の最優先課題であった可燃ごみ処理施設の本格稼働が開始され、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業の完了、商業施設のオープン、そして、子育て環境の整備と幼児教育・保育の無償化、小金井市GIGAスクール構想の推進及び人口微増傾向から少子高齢化への進行を踏まえ、これまで持続可能な財政基盤へと対応してきました。そして、コロナ禍による社会経済への影響から、「新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針」に基づき、いのち・くらし・地域を守る覚悟を持って、市民サービスの基盤を進め、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現、「小金井市パートナーシップ宣誓制度」の実施、市の将来像を次世代に引き継げるまちへの誇りや愛着の醸成に取り組んできました。自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画は、デジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において着実に進めていくとされており、市政全体の行政経営にて推進することが重要です。

今後、社会経済等の価値観や概念が変化するパラダイムシフトについて意識し、コロナ禍の克服と新たな生活となるよう「危機から新しい未来へ」、そして安全と安心を取り戻せるよう、いわゆる「ウィズコロナ」更には「ポストコロナ」の時代を見据え、まちづくりを進めてまいります。

一 般 会 計 予 算 執 行 状 況

歳 入

(令和3年3月31日 人口 124,078 人)

款	予算現額 円	調定額		収入済額			不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 比し増減 円	構 成 比		人口1人当たりの額				
		円	%	円	%	円				%	円	%	円	%	円	比較
1 市 税	21,479,977,000	21,997,199,353	101.6	21,827,141,618	99.2	12,943,177	160,229,665	347,164,618	36.2	46.5	175,915	178,451	△ 2,536			
2 地 方 譲 与 税	179,000,000	169,309,000	94.6	169,309,000	100.0	0	0	△ 9,691,000	0.3	0.4	1,364	1,355	9			
3 利 子 割 交 付 金	34,000,000	34,113,000	100.3	34,113,000	100.0	0	0	113,000	0.1	0.1	275	294	△ 19			
4 配 当 割 交 付 金	178,000,000	164,811,000	92.6	164,811,000	100.0	0	0	△ 13,189,000	0.3	0.4	1,328	1,463	△ 135			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,000,000	191,576,000	193.5	191,576,000	100.0	0	0	92,576,000	0.3	0.2	1,544	901	643			
6 法 人 事 業 税 交 付 金	42,000,000	43,057,000	102.5	43,057,000	100.0	0	0	1,057,000	0.1	-	347	-	347			
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,629,000,000	2,452,630,000	93.3	2,452,630,000	100.0	0	0	△ 176,370,000	4.1	4.1	19,767	15,717	4,050			
8 旧法による自動車取得税交付金	7,000	14,154	202.2	14,154	100.0	0	0	7,154	0.0	0.1	0	396	△ 396			
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,000,000	29,399,388	71.7	29,399,388	100.0	0	0	△ 11,600,612	0.0	0.0	237	140	97			
10 地 方 特 例 交 付 金	55,000,000	124,213,000	225.8	124,213,000	100.0	0	0	69,213,000	0.2	0.6	1,001	2,469	△ 1,468			
11 地 方 交 付 税	50,000,000	31,369,000	62.7	31,369,000	100.0	0	0	△ 18,631,000	0.0	0.1	253	262	△ 9			
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	9,052,000	113.2	9,052,000	100.0	0	0	1,052,000	0.0	0.0	73	68	5			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	329,353,000	285,376,983	84.5	278,375,783	97.5	4,957,450	2,043,750	△ 50,977,217	0.5	1.0	2,244	3,984	△ 1,740			
14 使 用 料 及 び 手 数 料	885,598,000	875,230,305	98.7	874,311,945	99.9	144,000	774,360	△ 11,286,055	1.4	1.8	7,046	6,968	78			
15 国 庫 支 出 金	21,993,350,000	22,051,773,827	100.3	22,051,773,827	100.0	0	0	58,423,827	36.6	16.9	177,725	64,954	112,771			
16 都 支 出 金	7,768,435,078	7,941,593,634	102.2	7,941,593,634	100.0	0	0	173,158,556	13.2	15.5	64,005	59,579	4,426			
17 財 産 収 入	31,954,000	29,888,445	93.5	29,888,445	100.0	0	0	△ 2,065,555	0.0	0.5	241	2,013	△ 1,772			
18 寄 附 金	37,820,000	27,534,258	72.8	27,534,258	100.0	0	0	△ 10,285,742	0.0	0.1	222	235	△ 13			
19 繰 入 金	1,822,432,000	648,489,836	35.6	648,489,836	100.0	0	0	△ 1,173,942,164	1.1	4.0	5,226	15,351	△ 10,125			
20 繰 越 金	2,237,980,801	2,237,981,605	100.0	2,237,981,605	100.0	0	0	804	3.7	3.9	18,037	14,807	3,230			
21 諸 収 入 債	281,778,000	390,246,306	105.8	297,987,782	76.4	0	92,262,953	16,209,782	0.5	0.9	2,402	3,390	△ 988			
22 市 債	984,500,000	820,600,000	83.4	820,600,000	100.0	0	0	△ 163,900,000	1.4	2.9	6,614	10,953	△ 4,339			
歳 入 合 計	61,168,184,879	60,555,458,094	98.6	60,285,222,275	99.6	18,044,627	255,310,728	△ 882,962,604	100.0	100.0	485,866	383,750	102,116			

歳出

(令和3年3月31日 人口 124,078 人)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	構成比		人口1人当たりの額		
		金額	執行率			本年度	前年度	本年度	前年度	本年度
	円	円	%	円	円	%	%	円	円	円
1 議会費	371,024,000	360,095,943	97.1	0	10,928,057	0.6	0.8	2,902	3,010	△ 108
2 総務費	5,808,294,000	5,616,831,978	96.7	0	191,462,022	9.6	12.7	45,269	46,456	△ 1,187
3 民生費	37,361,519,000	36,057,320,658	96.5	0	1,304,198,342	61.7	49.0	290,602	179,176	111,426
4 衛生費	4,443,787,000	4,201,299,058	94.5	28,496,316	213,991,626	7.2	9.9	33,860	35,948	△ 2,088
5 労働費	14,364,000	13,581,999	94.6	0	782,001	0.0	0.0	109	112	△ 3
6 農林水産業費	24,107,000	21,851,193	90.6	0	2,255,807	0.0	0.1	176	290	△ 114
7 商工費	706,665,000	515,288,405	72.9	0	191,376,595	0.9	0.8	4,153	3,002	1,151
8 土木費	3,504,564,879	3,202,304,943	91.4	2,282,000	299,977,936	5.5	10.2	25,809	37,343	△ 11,534
9 消防費	1,548,354,000	1,513,784,708	97.8	0	34,569,292	2.6	3.3	12,200	12,139	61
10 教育費	5,022,929,000	4,611,418,079	91.8	3,955,322	407,555,599	7.9	7.8	37,166	28,476	8,690
11 公債費	2,305,371,000	2,304,739,133	100.0	0	631,867	4.0	5.3	18,575	19,382	△ 807
12 諸支出金	30,336,000	13,538,465	44.6	0	16,797,535	0.0	0.1	109	153	△ 44
13 予備費	26,870,000	0	0.0	0	26,870,000	0.0	0.0	0	0	0
歳出合計	61,168,184,879	58,432,054,562	95.5	34,733,638	2,701,396,679	100.0	100.0	470,930	365,487	105,443

財 源 内 訳

区分 款	歳出決算額	財 源						内 訳				一般財源 の占める 割合	特定財源 の占める 割合	
		一般財源	特定財源	左			内							
				千円	千円	千円	分担金 負担金 寄附金	使用料 手数料	国庫支出金	都支出金	繰越金			市 債
1 議 会 費	千円 357,573	千円 357,183	千円 390	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 390	% 99.9	% 0.1
2 総 務 費	17,792,367	4,744,689	13,047,678	720	59,029	12,433,083	432,166	0	0	0	0	122,680	26.7	73.3
3 民 生 費	23,621,420	10,006,382	13,615,038	229,682	166,586	7,941,887	5,233,032	0	0	0	0	43,851	42.4	57.6
4 衛 生 費	4,217,749	2,518,427	1,699,322	9,525	456,632	94,562	753,114	0	0	0	49,900	335,589	59.7	40.3
5 労 働 費	261,019	187,825	73,194	0	56,446	0	14,158	0	0	0	0	2,590	72.0	28.0
6 農 林 水 産 業 費	21,436	18,045	3,391	0	329	0	2,575	0	0	0	0	487	84.2	15.8
7 商 工 費	515,991	502,259	13,732	0	0	0	7,233	0	0	0	0	6,499	97.3	2.7
8 土 木 費	3,104,680	1,975,034	1,129,646	11,083	20,440	138,293	627,761	12,855	315,700	3,514	0	0	63.6	36.4
9 消 防 費	1,513,990	1,337,292	176,698	0	0	2,262	172,346	0	0	0	0	2,090	88.3	11.7
10 教 育 費	4,695,724	3,264,808	1,430,916	641	10,859	374,829	512,666	0	455,000	76,921	0	0	69.5	30.5
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,304,739	2,304,739	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	58,406,688	27,216,683	31,190,005	251,651	770,321	20,984,916	7,755,051	12,855	820,600	594,611	0	0	46.6	53.4
構 成 比	100.0	46.6	53.4	0.5	1.3	35.9	13.3	0.0	1.4	1.0	0	0		

「地方財政状況調査」による。

性 質 別 分 類

区分 款	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助費等		公債費		投資的経費		その他		計		前年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
1 議会費	千円 329,114	5.2	千円 20,442	0.2	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 8,017	0.1	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 357,573	0.6	千円 365,656	0.8	千円 △ 8,083	0.8	△ 2.2	
2 総務費	1,939,057	30.4	1,656,241	20.6	9,998	4.0	0	0.0	12,505,526	68.4	0	0.0	81,301	2.2	17,792,367	30.5	5,528,276	12.4	12,264,091	221.8		
3 民生費	1,914,826	30.1	1,018,096	12.7	12,107	4.8	13,777,715	99.3	2,263,417	12.4	0	0.0	1,168,189	31.0	23,621,420	40.5	21,778,439	48.7	1,842,981	8.5		
4 衛生費	392,742	6.2	2,305,380	28.7	12,129	4.8	4,696	0.0	787,443	4.3	0	0.0	268,568	7.1	4,217,749	7.2	4,419,768	9.9	△ 202,019	△ 4.6		
5 労働費	0	0.0	205,759	2.5	0	0.0	0	0.0	55,260	0.3	0	0.0	0	0.0	261,019	0.5	280,217	0.6	△ 19,198	△ 6.9		
6 農林水産業費	9,696	0.1	1,981	0.0	0	0.0	0	0.0	7,032	0.0	0	0.0	2,727	0.1	21,436	0.0	35,028	0.1	△ 13,592	△ 38.8		
7 商工費	80,699	1.3	11,502	0.1	75	0.0	0	0.0	423,215	2.3	0	0.0	500	0.0	515,991	0.9	368,443	0.8	147,548	40.0		
8 土木費	483,733	7.6	350,750	4.4	140,317	55.6	0	0.0	644,152	3.5	0	0.0	1,475,301	39.2	3,104,680	5.3	4,481,278	10.0	△ 1,376,598	△ 30.7		
9 消防費	11,871	0.2	77,291	1.0	178	0.1	0	0.0	1,415,899	7.8	0	0.0	8,751	0.2	1,513,990	2.6	1,487,393	3.3	26,597	1.8		
10 教育費	1,205,835	18.9	2,396,447	29.8	77,473	30.7	92,489	0.7	161,692	0.9	0	0.0	759,643	20.2	4,695,724	8.0	3,640,677	8.1	1,055,047	29.0		
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
12 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,304,739	100.0	0	0.0	2,304,739	3.9	2,375,125	5.3	△ 70,386	△ 3.0		
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
14 前年度繰上 充金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
計	6,367,573	10.9	8,043,889	13.8	252,277	0.4	13,874,900	23.8	18,271,653	31.3	2,304,739	3.9	3,764,980	6.5	58,406,688	100.0	44,760,300	100.0	13,646,388	30.5		
前年度	6,109,410	13.6	7,184,498	16.1	207,614	0.5	12,777,755	28.5	5,587,138	12.5	2,375,125	5.3	4,642,017	10.4	44,760,300	100.0	13,646,388	30.5				
比較(伸率)	258,163	4.2	859,391	12.0	44,663	21.5	1,097,145	8.6	12,684,515	227.0	△ 70,386	△ 3.0	△ 877,037	△ 18.9	△ 13,646,388	△ 6.0	△ 13,646,388	100.0				

「地方財政状況調査」による。

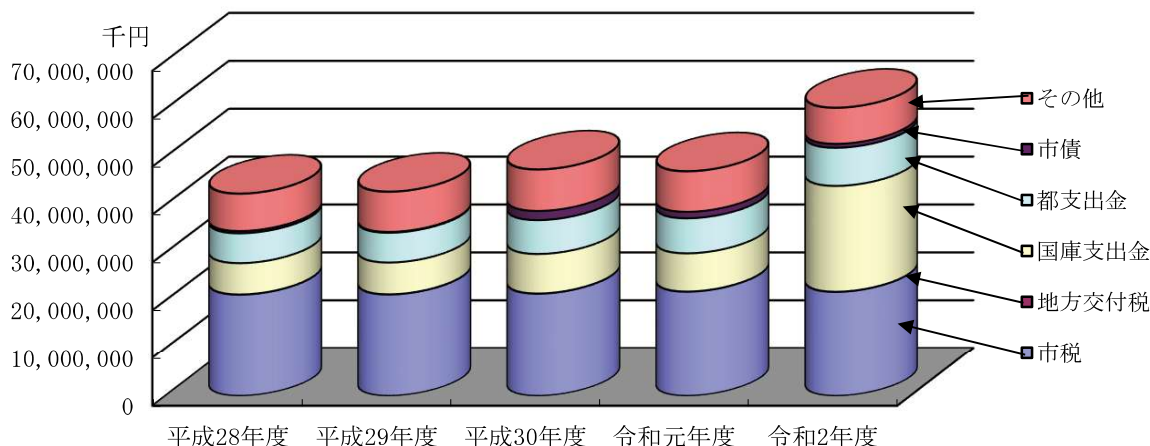
<参考資料>「地方財政状況調査」による。

決算額の推移

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	42,321,264	42,729,003	47,375,675	46,998,282	60,259,856
歳出決算額	40,218,989	40,092,192	45,561,171	44,760,300	58,406,688

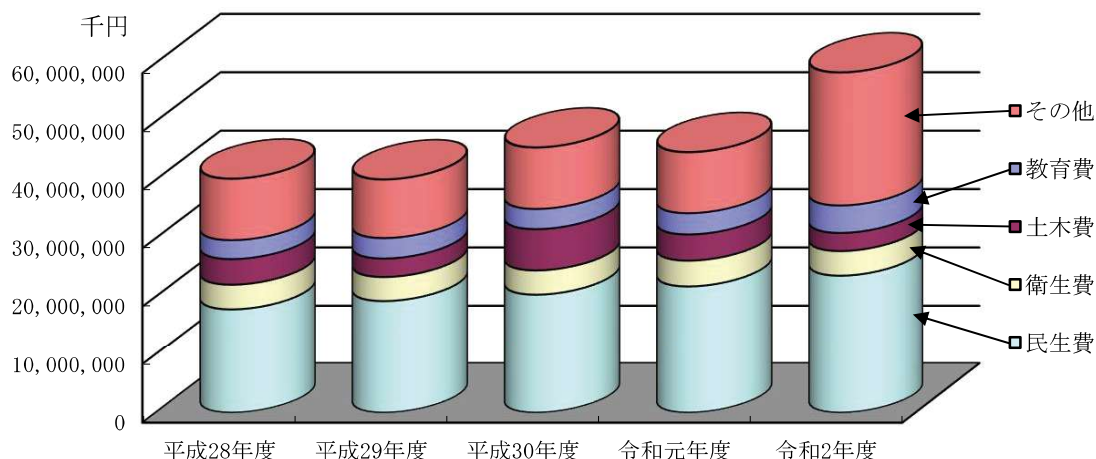
過去5年間の歳入状況



(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税	21,246,182	21,281,020	21,451,213	21,867,722	21,827,142
地方交付税	41,691	40,623	39,155	32,067	31,369
国庫支出金	6,545,688	6,640,890	8,258,629	7,980,523	22,099,010
都支出金	6,227,019	6,213,520	7,067,857	7,316,470	7,958,931
市債	472,500	176,800	1,913,500	1,342,200	820,600
その他	7,788,184	8,376,150	8,645,321	8,459,300	7,522,804
歳入決算額	42,321,264	42,729,003	47,375,675	46,998,282	60,259,856

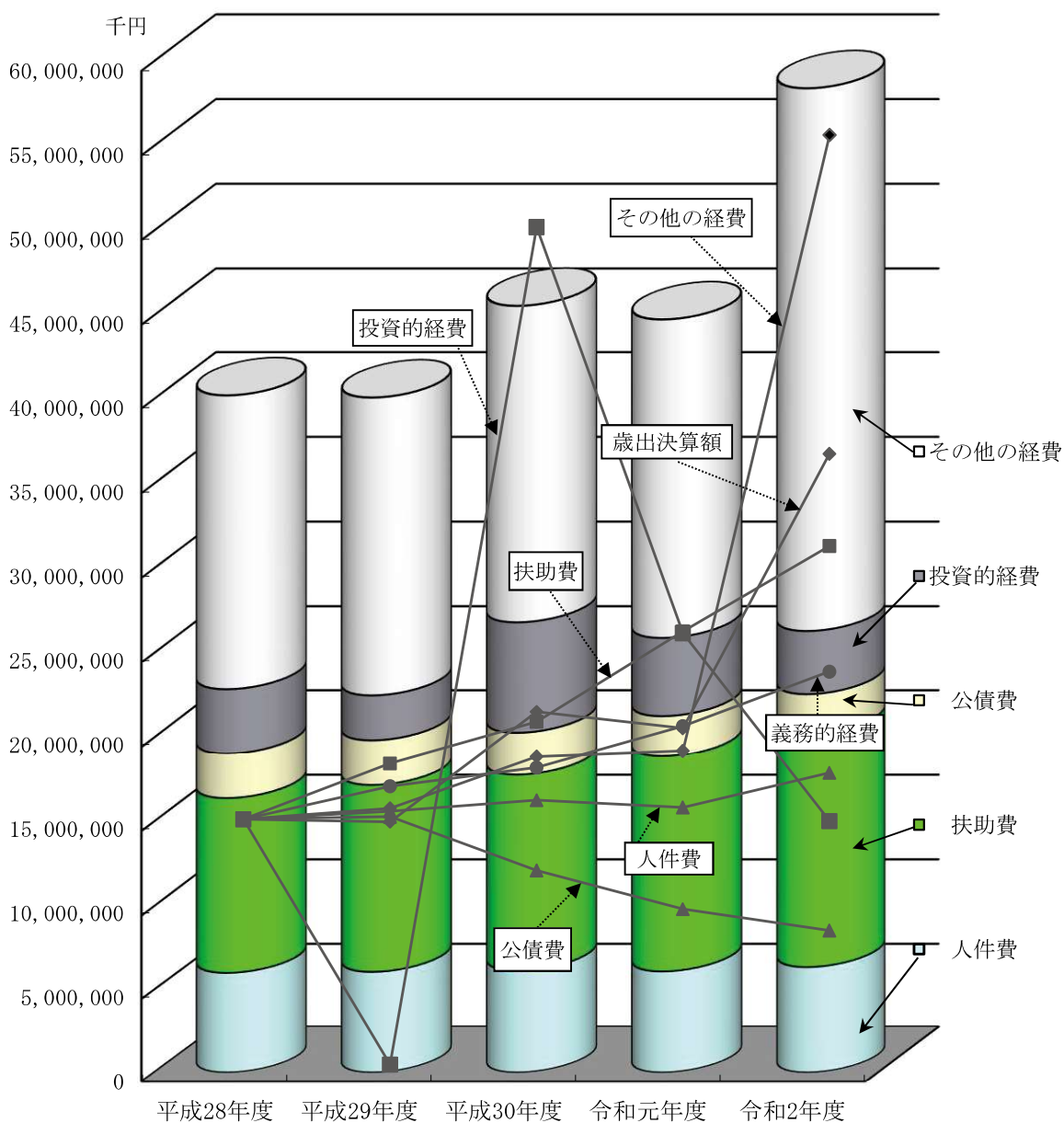
過去5年間の歳出状況



(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民生費	17,829,881	19,261,339	20,363,067	21,778,439	23,621,420
衛生費	4,246,918	4,135,805	4,166,237	4,419,768	4,217,749
土木費	4,389,638	3,159,243	7,066,338	4,481,278	3,104,680
教育費	3,235,649	3,508,752	3,453,137	3,640,677	4,695,724
その他	10,516,903	10,027,053	10,512,392	10,440,138	22,767,115
歳出決算額	40,218,989	40,092,192	45,561,171	44,760,300	58,406,688

歳出規模及び性質別構成比

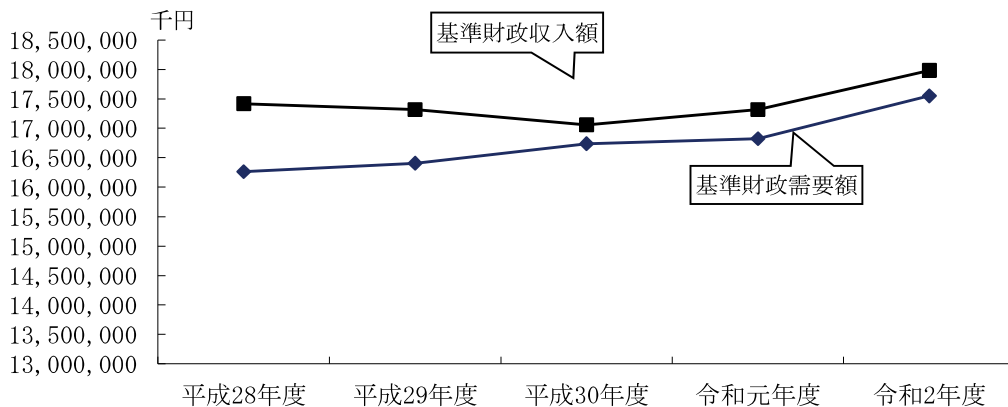


※折れ線グラフは、平成28年度を基準とした伸び率を表しています。

(単位:千円)

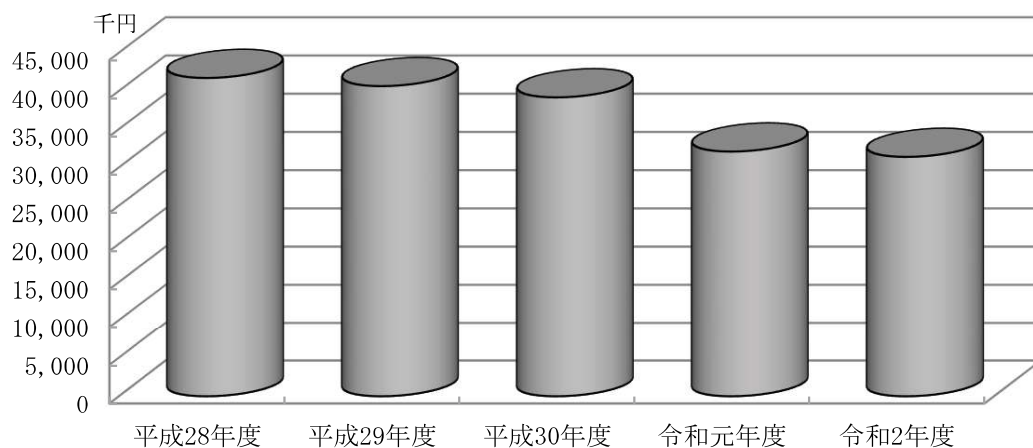
区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義務的経費	人件費	19,062,316	19,846,395	20,286,942	21,262,290	22,547,212
	扶助費	6,021,446	6,081,001	6,163,736	6,109,410	6,367,573
	公債費	10,368,735	11,084,780	11,619,793	12,777,755	13,874,900
	公債費	2,672,135	2,680,614	2,503,413	2,375,125	2,304,739
投資的経費	3,773,311	2,628,882	6,537,321	4,642,017	3,764,980	
その他の経費	17,383,362	17,616,915	18,736,908	18,855,993	32,094,496	
歳出決算額	40,218,989	40,092,192	45,561,171	44,760,300	58,406,688	

基準財政需要額・基準財政収入額の推移



年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額	16,261,566	16,408,050	16,738,839	16,824,418	17,552,674
基準財政収入額	17,419,058	17,317,335	17,060,210	17,316,712	17,982,950

地方交付税額の推移



年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税額	0	0	0	0	0
特別交付税額	41,691	40,623	39,155	32,067	31,369
地方交付税額	41,691	40,623	39,155	32,067	31,369

都市計画税の状況

都市計画税収入額 1,861,381千円 A

都市計画税の充当割合 98.5%

※ {A / (A + I) × 100} 小数点以下第2位四捨五入

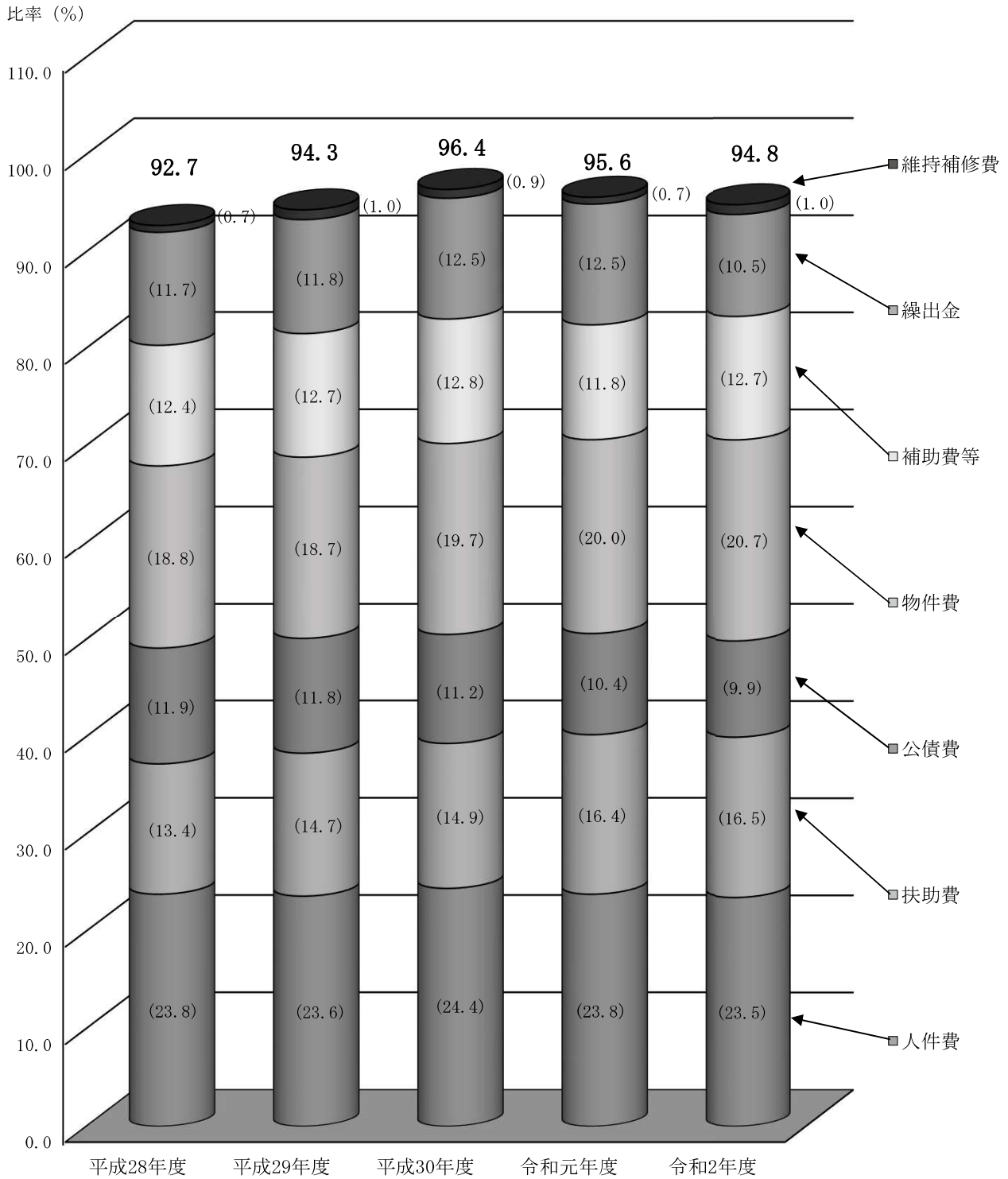
(単位:千円)

都市計画事業費等		都市計画事業費等の財源内訳	
街路	475,204	地方債 F	315,700
公園	136,858	支出金 G	535,450
下水	2,078,761	負担金その他 H	1,848,194
その他	384,335	都市計画税 A	1,861,381
市街地開発事業	608,801	一般財源等 I	27,407
都市計画事業費 B	3,683,959	合計	4,588,132
土地区画整理事業費 C	0		
地方債償還額 D	904,173		
合計 (B + C + D) E	4,588,132		

経常収支比率の推移

(経常収支比率)

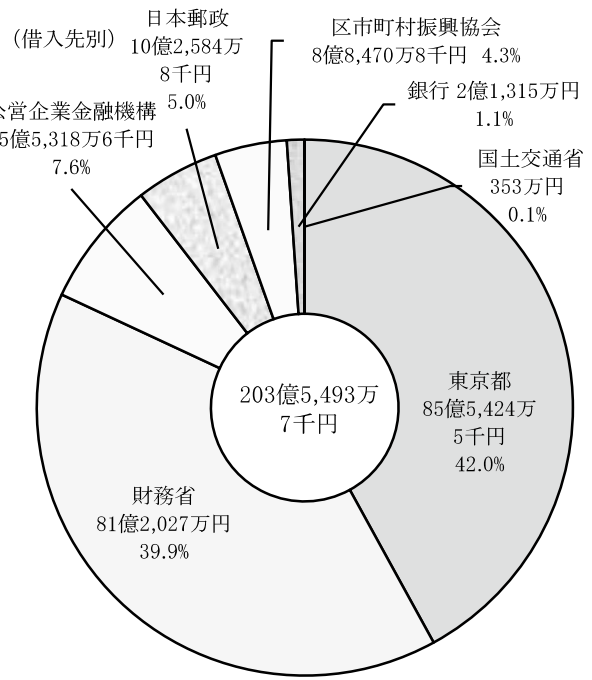
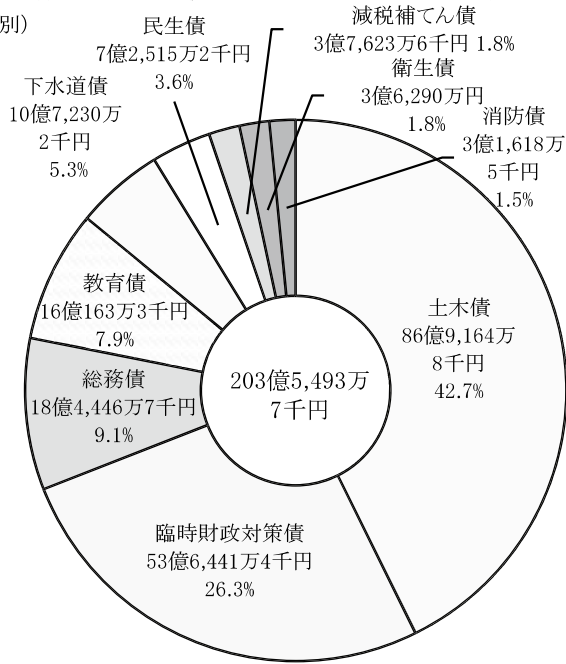
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等} + ※ (\text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$



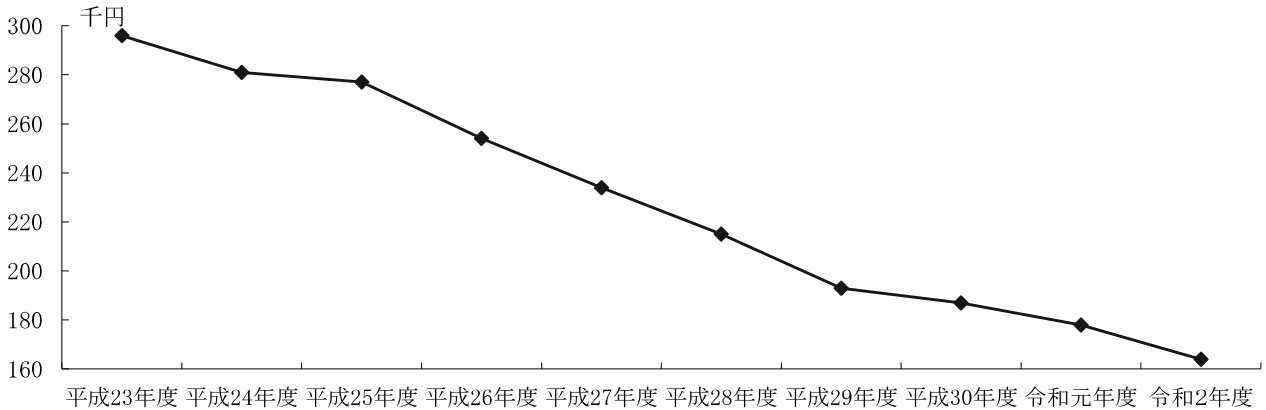
※ 各年度とも、投資・出資・貸付金については0%

市の借入金の状況(令和2年度末現在)

(目的別)



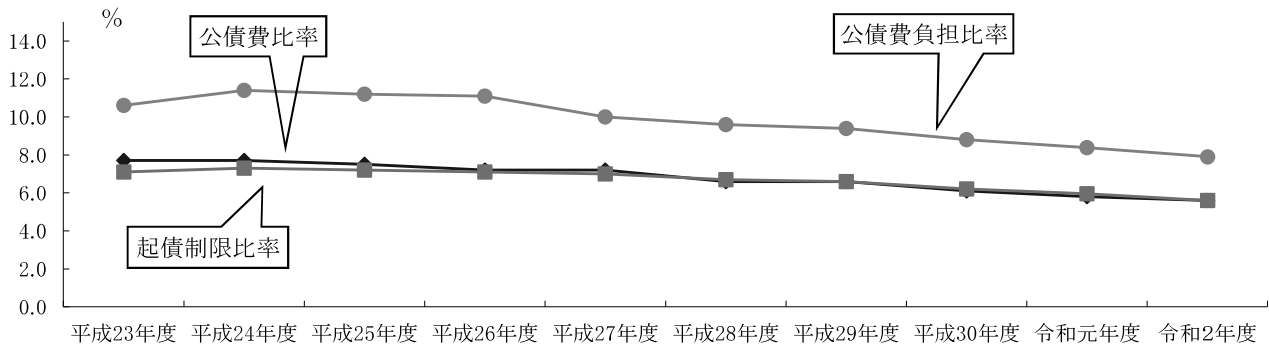
市民1人当たりの借入額



(単位:千円)

市民1人当たりの借入額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	296	281	277	254	234	215	193	187	178	164

公債費比率等の推移



(単位:%)

年度区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公債費比率	7.7	7.7	7.5	7.2	7.2	6.6	6.6	6.1	5.8	5.6
起債制限比率	7.1	7.3	7.2	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.0	5.6
公債費負担比率	10.6	11.4	11.2	11.1	10.0	9.6	9.4	8.8	8.4	7.9

令和2年度 借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)	備考
公的資金	一般廃棄物処理事業 (清掃関連施設整備事業)	49,900	財政融資	令和3年5月26日	20(3)	0.300	
	公共事業等 (都市計画道路3・4・8号線整備事業等)	23,700	財政融資	令和3年5月26日	15(3)	0.200	
	計	73,600					
都貸付金	都道134号線整備事業	25,000	振興基金	令和3年3月31日	20(3)	0.150	
	東小金井駅北口土地区画整理事業	117,000	振興基金	令和3年3月31日	20(3)	0.150	
	都市計画道路3・4・12号線整備事業	20,000	振興基金	令和3年3月31日	15(3)	0.100	
	都市計画道路3・4・8号線整備事業	130,000	振興基金	令和3年3月31日	15(3)	0.100	
	総合体育館大規模改修事業	455,000	振興基金	令和3年3月31日	20(3)	0.300	
	計	747,000					
	合計	820,600					

※ 償還期間()内書きは据置期間

令和2年度一般会計 市税徴収実績調査書

(単位:円、%)

科目	区分		予算現額 (イ)	調定額 税額 (ロ)	収入額 税額 (ハ)	還付未済額 税額 (ニ)	純収入額 税額 (ハ-ニ)ホ	収入歩合		不納欠損 税額 (ヘ)	未収入額 税額 (ロ-ホ-ヘ)	執行停止 税額
								当年 ホ/ロ	前年			
現 年 課 税	市民 税	普徴	—	2,485,764,587	2,429,197,784	625,392	2,428,572,392	97.7	98.1	0	57,192,195	0
		特徴	—	8,616,313,057	8,613,255,424	1,728,920	8,611,526,504	99.9	99.9	0	4,786,553	0
	法人 計	計	10,746,804,000	11,102,077,644	11,042,453,208	2,354,312	11,040,098,896	99.4	99.5	0	61,978,748	0
		計	596,440,000	642,610,600	634,089,097	412,100	633,676,997	98.6	99.0	0	8,933,603	0
資 産 税	固定資産税	計	11,343,244,000	11,744,688,244	11,676,542,305	2,766,412	11,673,775,893	99.4	99.5	0	70,912,351	0
		計	7,497,672,000	7,535,619,400	7,513,781,667	270,720	7,513,510,947	99.7	99.8	0	22,108,453	0
	交付金 計	計	151,873,000	151,873,000	151,873,000	0	151,873,000	100.0	100.0	0	0	0
		計	7,649,545,000	7,687,492,400	7,665,654,667	270,720	7,665,383,947	99.7	99.8	0	22,108,453	0
軽 車 自 動 税	種別割	計	58,801,000	62,566,900	61,893,300	5,600	61,887,700	98.9	98.8	0	679,200	0
		計	4,859,000	2,939,500	2,939,500	0	2,939,500	100.0	100.0	0	0	0
	環境性能割 計	計	63,660,000	65,506,400	64,832,800	5,600	64,827,200	99.0	98.8	0	679,200	0
		計	466,763,000	500,575,782	500,575,782	0	500,575,782	100.0	100.0	0	0	0
市 民 税	市たばこ税	計	1,861,631,000	1,863,938,500	1,858,495,548	67,680	1,858,427,868	99.7	99.8	0	5,510,632	0
		計	21,384,843,000	21,862,201,326	21,766,101,102	3,110,412	21,762,990,690	99.5	99.6	0	99,210,636	0
	都市計画税	計	55,054,000	99,689,222	43,384,861	4,695	43,380,166	43.5	39.0	10,363,741	45,945,315	22,941,474
		計	5,121,000	7,731,204	2,586,400	0	2,586,400	33.5	36.7	947,532	4,197,272	1,183,380
滞 納 繰 越	固定資産税	計	60,175,000	107,420,426	45,971,261	4,695	45,966,566	42.8	38.9	11,311,273	50,142,587	24,124,854
		計	26,117,000	20,470,621	11,720,584	0	11,720,584	57.3	49.3	1,132,933	7,617,104	1,998,367
	軽自動車税	計	1,363,000	2,060,582	463,563	0	463,563	22.5	26.8	229,300	1,367,719	242,293
		計	7,479,000	5,046,398	2,885,108	0	2,885,108	57.2	48.9	269,671	1,891,619	487,337
国民 健康 保険税	都市計画税	計	95,134,000	134,998,027	61,040,516	4,695	61,035,821	45.2	40.7	12,943,177	61,019,029	26,852,851
		計	21,479,977,000	21,997,199,353	21,827,141,618	3,115,107	21,824,026,511	99.2	99.3	12,943,177	160,229,665	26,852,851
	現年課税分	計	2,231,968,000	2,396,846,800	2,330,630,338	6,311,100	2,324,319,238	97.0	96.6	0	72,527,562	0
		計	62,488,000	192,995,401	64,569,433	367,420	64,202,013	33.3	33.3	24,954,253	103,839,135	64,784,210
一般会計税外収入	滞納繰越分 計	計	2,294,456,000	2,589,842,201	2,395,199,771	6,678,520	2,388,521,251	92.2	91.7	24,954,253	176,366,697	64,784,210
		計	30,000,000	14,369,597	14,374,026	4,429	14,369,597	100.0	100.0	0	0	0

森林環境譲与税の使途

令和2年度決算 森林環境譲与税 9,844千円

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
保育園維持管理に要する経費（市立保育園木部改修工事）	4,906千円	4,906千円	0千円	市立保育園のウッドデッキ等、木材利用が可能な部分の改修工事を実施した。安全な保育環境を整えるとともに、木材利用の普及促進を図った。
総合体育館維持管理に要する経費（総合体育館大規模改修工事（第2期））	506,106千円	4,938千円	501,168千円	小金井市総合体育館大規模改修工事の一環で、剣道場の床（229.6㎡）の張り替え工事を実施した。国産材の木材を使用し、木材利用の普及促進を図った。

※ 森林環境譲与税は、市町村においては、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされている。

地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

令和2年度決算 地方消費税交付金	2,452,630千円
うち 現行分	931,853千円
うち 引上げ分	<u>1,520,777千円</u>

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費を除く。)	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉					
社会福祉費	3,043,896	1,948,892	0	517	1,094,487
老人福祉費	396,649	63,241	0	52,742	280,666
児童福祉費	11,244,782	7,584,087	0	308,741	3,351,954
生活保護費	3,564,961	2,843,794		22,707	698,460
小計	18,250,288	12,440,014	0	384,707	5,425,567
社会保険					
国民健康保険繰出金	862,188	285,883	0	0	576,305
介護保険事業繰出金	1,149,542	63,049	0	0	1,086,493
小計	2,011,730	348,932	0	0	1,662,798
保健衛生					
保健衛生費	1,363,245	498,922	0	78,834	785,489
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,072,784	122,032	0	0	950,752
小計	2,436,029	620,954	0	78,834	1,736,241
合計	22,698,047	13,409,900	0	463,541	8,824,606

※ 引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）の一般財源に充てる。

主な事業の概要

1 みどりあふれる快適で人にやさしいまち(環境と都市基盤)

事業名	主管課	概要
環境対策事務に要する経費 緑地等維持管理に要する経費	環境政策課	令和2年度末を計画期間とする環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画及びみどりの基本計画を改定
環境対策事務に要する経費	環境政策課	市民が設置した太陽光発電機器その他の住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助
児童遊園・子供広場整備に要する経費 他	環境政策課	上水公園ほか19か所の公園灯76基をLED化
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、構成市として、可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	不燃・粗大ごみ及び資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理を維持
ごみ減量啓発に要する経費	ごみ対策課	市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助
都市計画事務に要する経費	都市計画課	平成14年に策定し、平成24年に見直しを行った都市計画マスタープランについて、策定当初からおおむね20年を迎えるため、次期都市計画マスタープランを策定
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費	都市計画課	拡幅整備に係る用地取得を実施
都道134号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	拡幅整備に係る用地取得、物件補償、実施設計、引継補修工事等を実施
主要地方道15号線整備に要する経費	道路管理課	小金井街道(JR中央本線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備に係る街路築造工事等を実施
木造住宅耐震助成に要する経費	まちづくり推進課	木造住宅耐震化の促進のため、助成単価を見直し
木造住宅耐震助成に要する経費 住宅マスタープランに要する経費	まちづくり推進課	令和2年度末を計画期間とする耐震改修促進計画の改定及び住宅マスタープランの中間報告書の取りまとめ
ブロック塀等撤去助成に要する経費	まちづくり推進課	災害時の通行障害防止及び市民の安全確保を目的として、倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成
道路新設改良に要する経費	道路管理課	無電柱化予備設計、市道第135号線、市道第345号線、市道第360号線道路補修工事、市道第787号線歩道拡幅工事、橋りょう長寿命化補修工事(丸山橋)等を実施
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	道路管理課	拡幅整備に係る引込管路等整備、街路築造工事等を実施
土地区画整理事業に要する経費	区画整理課	仮換地の指定、建物等移転、整地及び道路築造工事を実施

2 ふれあいと活力のあるまち(地域と経済)

事業名	主管課	概要
消防団活動に要する経費	地域安全課	消防団活動の充実のため、チェーンソープロテクター、Tシャツ、活動用帽子、消防救急無線受令機、投光器、発電機及び消防指揮車を購入
災害対策に要する経費	地域安全課	備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用トイレ、間仕切り、発電機、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入
災害対策に要する経費	地域安全課	市内で新たに土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定があったこと等により、最新の情報を掲載した防災マップを作成し、市内全戸配布
市民農園に要する経費	経済課	令和3年4月開園に向けてめくいき第2市民農園の造成工事を実施

3 豊かな人間性と次世代の夢を育むまち(文化と教育)

事業名	主管課	概要
男女平等意識の育成に要する経費	企画政策課	令和2年度に施行したパートナーシップ制度の理解促進並びに性的少数者への理解及び対応を学ぶため、職員、市内関係機関等を含めた研修を実施
文化振興に要する経費	コミュニティ文化課	平成21年に策定した芸術文化振興計画に引き続き、令和3年度からの第2次芸術文化振興計画を2か年かけて策定
美術の森緑地維持管理に要する経費	コミュニティ文化課	緑地の通常の手入れに加え、はげの小路四ツ目垣の補修及び高木の剪定を実施
教育委員会事務局事務に要する経費	庶務課	第3次明日の小金井教育プラン及び学校施設長寿命化計画を策定
学校施設整備に要する経費	庶務課	トイレ改修工事、屋上防水改修工事、給食室改修工事等を実施
学校運営に要する経費	学務課	小中学校の普通教室(学級数増分)、家庭科室等にGHPエアコンを導入するほか、災害発生時の避難所としても活用される小学校(導入済みの小金井第四小学校を除く8校)の屋内運動場にエアコンを導入
学校給食に要する経費	学務課	給食用強化磁器食器、食器消毒保管庫、冷蔵庫、オープン、移動式調理台、炊飯器及びフライ兼用釜を購入
教員研究指導に要する経費	指導室	不登校等の課題対応並びに児童・生徒及び保護者への支援体制充実のため、スクールソーシャルワーカーを2人増員
語学指導に要する経費	指導室	新学習指導要領における外国語教育について、授業数を増やし、外国人英語指導助手(ALT)を充実させることで教員のスキルアップ及び児童の学習意欲を醸成
その他教育指導等に要する経費	指導室	教員が児童・生徒への指導に注力できるよう、スクール・サポート・スタッフを全校に、勤務時間を増やして配置
社会教育活動に要する経費	生涯学習課	第4次生涯学習推進計画及び社会教育関係施設個別施設計画を策定
放課後子どもプラン事業に要する経費	生涯学習課	子どもの安全・安心な居場所作りの充実のため、活動内容及び活動回数の更なる発展のため、スタッフの謝礼を増額
地域学校協働活動推進事業に要する経費	生涯学習課	地域全体で子どもたちの学び及び成長を支えること並びに地域の活性化を目的として、緑小学校で地域学校協働活動(地域未来塾など)を実施
文化財の保護・調査・啓発活動に要する経費	生涯学習課	武蔵小金井駅南口再開発第2地区で発見された遺跡を中心に市の歴史、文化等の魅力を発信するために、再開発施設内の一角に展示施設を開設
東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費	生涯学習課	聖火リレー、自転車ロード等東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事業を実施
総合体育館維持管理に要する経費	生涯学習課	ボイラー、空調機器及びろ過機更新、剣道場床改修、全館照明器具LED化改修工事等を実施
公民館維持管理に要する経費	公民館	電気窯を購入し、窯を使用する小屋の電源を電気窯が使用できるよう修繕

4 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち(福祉と健康)

事業名	主管課	概要
福祉総合相談窓口にかかる経費	地域福祉課	全ての市民を対象に、複合的で複雑な課題の解決に向けた総合支援を行うための福祉総合相談窓口を設置
障害福祉計画にかかる経費	自立生活支援課	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)に基づき、指定障害福祉サービス等の支給量の見込みについて3年ごとに定めるため、令和2年度までを期間とする現計画(第5期)の改定を実施
障害者就労支援センター運営にかかる経費	自立生活支援課	相談ニーズの多様化により支援が長期化するとともに、特に就労している方に対する定着支援が増加していることに伴い、コーディネーターを1人増員
地域生活支援事業にかかる経費	自立生活支援課	地域生活において障がいのある方及びその家族の緊急事態に対応できる体制として地域生活支援拠点を整備していくために必要な業務を新たに委託
地域生活支援事業にかかる経費	自立生活支援課	雇用・就労が困難な精神障がい者に対して、創作的活動等の強化を図るため専門の職員を配置し必要な機材を購入し、職員の資質向上のため研修を強化
地域生活支援事業にかかる経費	自立生活支援課	一般住宅への入居を希望しているが、入居が困難な障がいのある方に対し、必要な支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障がいのある方の地域生活を支援
地域生活支援事業にかかる経費	自立生活支援課	聴覚に障がいのある方等の意思疎通等を支援する手話通訳者を週1回(午前4時間、午後4時間)、第二庁舎等に配置し、情報伝達を支援
重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業にかかる経費	自立生活支援課	在宅の重度心身障害児(者)等に対し、看護師等を自宅に派遣し一定時間ケアを提供することにより、ケアを常時行っている家族の休養を図る。
高齢者食の自立支援事業にかかる経費	介護福祉課	従来の配食サービスに加え、新たに1週間に4回から6回までの範囲内で配食サービスを実施し、事業の充実を図る。
介護職員研修等にかかる経費	介護福祉課	介護人材の不足に対応するため、定員を拡充の上、市内で研修を実施し、市内事業所で働く人材を育成
自殺対策強化事業にかかる経費	健康課	ゲートキーパー養成研修を実施するとともに本市の自殺対策計画の周知及び啓発のため、小金井 宮地楽器ホールにて講演会を実施
健康教育及び食育にかかる経費	健康課	第4次小金井市食育推進計画策定のため、アンケートを実施
胃がん検診にかかる経費	健康課	胃がんの早期発見・早期治療のための内視鏡検査を実施
休日・休日準夜診療にかかる経費	健康課	休日医療体制の確保のため、調剤薬局の休日開局を1店舗から2店舗へ拡充
その他保健衛生事業の管理運営にかかる経費	健康課	災害時に緊急医療救護所を2院追加設置するための資機材を購入
産後ケア事業にかかる経費	健康課	退院直後に支援が必要な母子に心身のケア、育児のサポート等を行い、安心して子育てできる支援体制を確保
子育て世代包括支援センターにかかる経費	健康課	妊産婦、乳幼児等への切れ目ない支援を目指すべく、国が定めた必須業務を実現するために、令和3年2月に子育て世代包括支援センターを開設
ロタウイルスワクチン接種にかかる経費	健康課	令和2年10月からのロタウイルス定期接種化に伴い、接種を実施
民間保育所助成にかかる経費	保育課	認可保育所(令和2年4月に3園新規開設)の運営費及び3歳以上児の副食費の一部を補助
子育てのための施設等利用給付にかかる経費	保育課	幼稚園、認可外保育施設等市の確認を受けた施設の利用に係る費用の一部を給付
青少年健全育成にかかる経費	児童青少年課	令和4年度の子どもの権利救済窓口設置に向け、制度設計及び設置準備を実施
冒険遊び場事業にかかる経費	児童青少年課	台風の影響により立入禁止となっていた使用区画について、東京学芸大学の協力による再開に当たり、再整備を実施

5 基本構想実現のために(計画の推進)

事業名	主管課	概要
公共施設マネジメント推進にかかる経費	企画政策課	各施設の現状を踏まえた計画的な修繕等の実施体制を具体的に計画するため、公共施設個別施設計画を策定
新庁舎等建設にかかる経費	企画政策課	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向け、実施設計を取りまとめ、施工者選考に向けた準備を実施
電算業務にかかる経費	情報システム課	新庁舎・(仮称)新福祉会館に合わせて情報システム基盤の再整備を実施するため、機能要件及び非機能要件の定義付けを行うとともに、調達仕様書作成等に着手
議会広報及び会議録にかかる経費	議会事務局	議会運営委員会において、市民2,000人を対象に議会活動に関するアンケート調査を実施

6 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

事業名	主管課	概要
商工振興にかかる経費	経済課	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している市内中小企業者等に対し、事業継続支援給付金及びびこがねい事業者応援金を支給
特別定額給付金給付にかかる経費 新生児特別定額給付金給付にかかる経費	地域福祉課 他	新型コロナウイルス感染症による市民生活に及ぼす影響を軽減するため、簡素で迅速に家計への支援を行うことを目的とした特別定額給付金及び新生児特別定額給付金を給付
新型コロナウイルスワクチン接種にかかる経費	健康課 他	新型コロナウイルス感染症のまん延予防のため、円滑なワクチン接種の実施に向けて必要な体制を確保
子育て世帯への臨時特別給付金給付にかかる経費	子育て支援課 他	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、令和2年4月分の児童手当支給者に対し、子育て世帯臨時特例給付金を支給
教育振興にかかる経費	学務課	ICT技術を活用することで、個々の児童・生徒に合わせた個別的なものへと変容させ、多様な学びを提供する「GIGAスクール構想」の実現のため、児童・生徒1人につき1台の端末を整備

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
企画政策課 男女平等意識の育成に 要する経費 2・1・4-1 1,812 千円	<p><事業内容> 男女平等意識の育成のため、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第34回こがねいパレットの開催 2 情報誌「かたらい」第52号・第53号の発行 3 多摩3市男女共同参画推進共同研究会市民サポーター会議の開催 4 女性総合相談事業の実施 5 再就職支援講座の開催 6 男女平等都市宣言普及啓発冊子の発行 7 DV防止普及啓発パネル展の開催 8 多様性への理解促進研修会の実施 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「ダメでいい、ダメがいい。一ありのままを認めれば子どもたちは最高に輝く」をテーマにした講演及び団体紹介を実施し、男女共同参画について周知を図った。 2 情報誌「かたらい」を発行し男女共同参画に関する情報を発信することで、男女共同参画について周知を図った。 3 3年間の活動の中から市民サポーターが若者に伝えたいと思う「ことば」を集めたワーク・ライフ・バランス啓発カレンダーを作成し、ワーク・ライフ・バランスの周知を図った。 4 女性総合相談を実施し、生活を営む中で直面している悩み、問題等について、情報の提供・適切な助言により、方向が見出せるよう支援した。 5 育児、介護等で仕事を退職し、再就職を希望している女性を対象に再就職を支援する講座を開催した。 6 「新成人のみなさんへ」と題した冊子を、企画政策課、保険年金課、経済課及び選挙管理委員会事務局の共同で発行し、男女平等都市宣言等についての周知を図った。 7 「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、DV防止普及啓発のためのパネル展を開催した。 8 パートナシップ宣誓制度及びLGBTに総称される性的少数者の抱える生きづらさへの理解及び気持ちに寄り添った対応方法を身に付けるため職員等に向けた研修を実施した。 <p>詳細については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div data-bbox="507 1525 935 1832" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="970 1525 1398 1832" data-label="Image"> </div> </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> こがねいパレットの様子 多様性への理解促進研修会の様子 </p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
行動計画の推進に要する経費 2・1・4-2 3,711 千円	<p><事業内容> 男女平等社会の実現を目指し、行動計画を総合的かつ計画的に推進するため、以下の事業を行う。 1 男女平等推進審議会の開催 2 第6次男女共同参画行動計画の策定 3 苦情処理窓口及び男女平等苦情処理委員の設置</p> <p><事業成果> 1 男女平等推進審議会は、男女平等に係る諸課題を審議し、第6次男女共同参画行動計画(案)を策定するため、会議を6回開催し、市民懇談会での意見等を踏まえ、令和3年3月に第6次男女共同参画行動計画(案)を答申した。 2 男女平等推進審議会の答申を尊重し、令和3年3月に第6次男女共同参画行動計画を策定した。 3 小金井市男女平等基本条例(平成15年条例第28号)に基づく苦情処理窓口及び苦情又は相談を適切かつ迅速に処理するため苦情処理委員2人を設置した。</p> <p>詳細については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>
企画・調整に要する経費 2・1・8-1 4,939 千円	<p><事業内容> 1 長期計画審議会の実施 2 パブリックコメントの実施</p> <p><事業成果> 1 第5次基本構想・前期基本計画策定に当たり、長期計画審議会を設置し、第5次基本構想・前期基本計画(案)の審議を行った。 2 市内に在住・在勤・在学する方、市内に事務所もしくは事業所を有する法人又はその他の団体を対象としたパブリックコメントを2度実施。パブリックコメントの実施に当たり、小金井しあわせプラン(第5次基本構想・前期基本計画)の策定について周知するため、PR動画及び広報周知媒体(しおり)を作成した。</p> <p>詳細については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>
行財政改革事務に要する経費 2・1・8-2 3,189 千円	<p><事業内容> 基本構想における将来像の実現を行財政運営の面から下支えするため、財源確保及び組織最適化のための方向性を示す行財政改革プラン2020及び具体的な取組に係るアクションプラン2020について、行財政再建推進本部による進行管理及び行財政改革市民会議による進捗チェックを行い、取組の推進を図る。 令和3年度以降の行財政改革の指針となる行財政改革プラン2025の策定に向け、行財政改革市民会議による市民目線の意見も取り入れながら、行財政再建推進本部を中心に検討を進める。</p> <p><事業成果> 行財政再建推進本部及び行財政改革市民会議の議事等の詳細については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
公共施設マネジメント推進に要する経費 2・1・8-8 22,712 千円	<p><事業内容> 公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減し、及び平準化するとともに、公共施設等の最適な配置等に関する今後の方向性を示すため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画の推進を図る。 建築系公共施設の各施設の現状を踏まえた今後の計画的な維持・更新の実施体制構築に向け、市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、計画の進行管理等を行いながら、令和3年3月に公共施設個別施設計画を策定する。 また、公共施設マネジメント意識の浸透を図るため、庁内講演会を実施する。</p> <p><事業成果> 詳細については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>
新庁舎等建設に要する経費 2・1・14-1 121,921 千円	<p><事業内容> 新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設に向けて、新庁舎建設基本計画、(仮称)新福祉社会館建設基本計画の基本理念及び新庁舎・(仮称)新福祉社会館複合化整備方針等に基づき、コンストラクションマネジメント受託者の専門的知見を得て、検討を行うとともに、こがねいミーティングを開催し、新庁舎・(仮称)新福祉社会館実施設計取りまとめに向けた検討を行う。</p> <p><事業成果> 詳細については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p> <div data-bbox="603 1482 1315 1881" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">こがねいミーティングの様子</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
広報秘書課 広報活動に要する経費 2・1・3-1 50,516 千円	<p>< 事業内容 ></p> <p>市政に対する市民の理解及び協力の下、市民とともに歩む市政を推進するため、広報活動を行う。主に、市報「こがねい」の発行、視覚障がい者(1～6級)の方を対象とした「声の広報」の提供、市及び関係機関の主催する行事等の広報掲示板への掲示、市ホームページの管理運用等を行う。</p> <p>< 事業成果 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市報「こがねい」発行 市報「こがねい」を発行、全戸配布(小金井市シルバー人材センターに委託)することにより、行政情報から生活情報まで広く情報を提供した。市報をホームページでも見られるようにするため、PDF版を作成した。また、スマートフォン等で市報が見られるようにするため、閲覧用のアプリケーションを利用し、情報を提供した。 2 声の広報 市報を朗読しデジCD及びCDに収録した「声の広報」を、送付希望のあった視覚障がい者(1～6級)の方に送ることにより、聴覚による情報提供を行った。 市ホームページにも音声データを掲載し、送付対象者以外にも音声データを提供した。 3 広報掲示板 市内90か所に設置した広報掲示板にポスター等を掲示することにより、市政情報を地域に提供した。 令和2年度広報掲示板整備実績 修繕2基 4 市ホームページ 各課対応ホームページ管理システムの導入により、各課がホームページを通じて直接情報発信できるようにすることで、情報の即時性の向上を図りつつ、地域へ情報を提供した。 <p>令和2年度市報「こがねい」発行・配布実績、広報掲示板利用状況及び印刷物配布実績、「声の広報」送付実績、市ホームページアクセス件数は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
広聴・相談に要する経費 2・1・3-2 11,699 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各種相談業務 2 庁内案内業務 3 「市政だより」の発行及び「町会長・自治会長連絡会」の開催 4 「市民と市長の座談会」の開催 5 「市長への手紙」の実施 6 「市民の声」投書箱の設置及び受付 7 「市長へのファクス」「市長へのEメール」の受付 8 市民掲示板の整備 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和2年度相談件数は「令和2年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照 2 令和2年度実績数は「令和2年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照 3 「市政だより」に市からのお知らせ及び官公署からの連絡事項を掲載し、町会・自治会を通して地域住民に広く周知できた。「町会長・自治会長連絡会」の開催により、町会・自治会からの意見・要望等を聴くことができた。 4 市政に対して市民がどのような施策を望み、どのような意見を持っているか、市長が市民と直接対話し、市政に反映させることができた。 5 住民基本台帳から無作為に抽出した男女2,000人に対して実施した。市政に対して市民がどのような意見を持っているか直接尋ね、市政運営の資料として活用できた。 6 市民の意見、要望、苦情等を把握し、市政に反映できた。 7 ファクス及びEメールを利用することにより、24時間いつでも「市民の声」を受け付けることができた。 8 市民が自由に使用できる市民掲示板を整備し、市民の自由な意見交流及び日常生活の利便に役立てた。 <p>3～8の詳細については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>
平和推進事業に要する経費 2・1・3-3 357 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 非核平和事業 2 平和行事参加の旅 3 小金井平和の日記念行事 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 原爆写真パネル展等の催し及び横断幕の掲出を実施し、「非核平和都市宣言」の趣旨を広く市民に知らせることができた(非核平和映画会は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止)。 2 新型コロナウイルス感染症の影響により、平和記念式典への参列ができなくなったため中止とした。 3 戦争の記憶を風化させず後世に伝え、未来に平和を引き継いでいくため、平成26年度に制定した小金井平和の日条例(平成26年条例第30号)に基づき、記念行事を開催している。令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止としたところだが、令和2年度は平和作文集及び平和音楽会をオンライン開催したことで平和意識の高揚を図ることができた。 <p>詳細については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
情報システム課 電算業務に要する経費 2・1・2-2 32,764 千円	<p><事業内容> 新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設着工のスケジュールに合わせ、着工までに情報システム再整備に係る調達支援、情報システムの事前整備、情報システム再整備等といった業務を継続的に行う。</p> <p><事業成果> 新庁舎・(仮称)新福祉社会館に合わせた情報システム基盤の再整備を実施するため、受託者からの支援の下庁内検討を進め、各システムにおける調達仕様書の基となる要件定義書(案)を取りまとめた。</p> <p>取りまとめた要件定義書(案)は以下のとおり</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>01.次期庁内ネットワーク、02.データセンター、03.業務端末、04.公共施設予約システム、05.入退室管理システム、06.受付番号表示システム及びデジタルサイネージシステム、07.公衆無線LAN、08.(仮称)新福祉社会館LAN、09.新庁舎LAN、10.IP電話システム、11.議場及び委員会室システム、12.議会中継システム、13.コールセンター、14.複合機、15.会議室予約システム、16.会議室AVシステム、17.多言語音声翻訳システム</p> </div>
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 情報システム課関係経費 4・1・3-17(1) 5,724 千円	<p><事業内容> 新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴い、基幹系システムの改修及び基幹系システム用機器を調達する。</p> <p><事業成果> 新型コロナウイルスワクチン接種における接種対象者を基幹系システムへ台帳登録するプログラム改修を行うとともに、ワクチン接種に関する問合せを受け付けるコールセンター等を設置するための基幹系システム用機器を調達した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システム修正委託料 4, 152, 500円 ・基幹系システム機器等借上料 1, 570, 800円

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																
地域安全課 消防施設維持管理に要 する経費 9・1・2-1 10,934 千円	<p><事業内容> 消火活動・災害防止活動を円滑に進めるための当該施設の維持管理事業を実施する。</p> <p><事業成果> 消火栓等の新設及び補修を行い、消防水利の充実・強化を図った。</p> <p>令和2年度消防水利は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>																
消防団活動に要する経 費 9・1・2-2 57,835 千円	<p><事業内容> 消防団の活動等に要する経費を負担する。</p> <p><事業成果> 消防団活動用に装備を購入し、消防力の増強を図った。</p> <p>購入物品・購入備品</p> <table border="1" data-bbox="512 871 1374 1005"> <tr> <td>消 火 ホ ー ス</td> <td>10本</td> <td>発 電 機</td> <td>5台</td> </tr> <tr> <td>バ ル ー ン 投 光 器</td> <td>5台</td> <td>L E D 投 光 器</td> <td>6台</td> </tr> <tr> <td>携 帯 型 消 防 救 急 デ ジ タ ル 受 令 機</td> <td>10台</td> <td>C 級 可 搬 ポ ン プ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>消 防 指 揮 車</td> <td>1台</td> <td>チェーンソープロテクター</td> <td>5着</td> </tr> </table> <p>消防指揮車は平成17年度に導入されて以降、約15年ぶりに更新を行った。</p> <div data-bbox="616 1131 1235 1559" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="531 1588 1374 1818" data-label="Text" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>車 種 :トヨタ ベルファイア 総排気量 :2.5L 駆動方式 :2輪駆動 主な装備 :散光式赤色警光灯、前部補助赤色警光灯、サイレンアンプ、MCA無線、消防救急用デジタル受令機、消火器、AED、カーナビゲーション、バックモニター、ドライブレコーダー</p> </div> <p>令和2年度消防団員出動状況及び消防団関係行事は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>	消 火 ホ ー ス	10本	発 電 機	5台	バ ル ー ン 投 光 器	5台	L E D 投 光 器	6台	携 帯 型 消 防 救 急 デ ジ タ ル 受 令 機	10台	C 級 可 搬 ポ ン プ	1台	消 防 指 揮 車	1台	チェーンソープロテクター	5着
消 火 ホ ー ス	10本	発 電 機	5台														
バ ル ー ン 投 光 器	5台	L E D 投 光 器	6台														
携 帯 型 消 防 救 急 デ ジ タ ル 受 令 機	10台	C 級 可 搬 ポ ン プ	1台														
消 防 指 揮 車	1台	チェーンソープロテクター	5着														

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																																								
災害対策に要する経費 9・1・3-1 45,213 千円	<p><事業内容> 災害対策の策定、災害予防、応急復旧、避難体制の確保、備蓄品の充実等を実施する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 震災及び感染症対策用として、応急資機材の充実・増強を図った。</p> <p>購入備品</p> <table border="1" data-bbox="523 546 1423 582"> <tr> <td>投 光 器</td> <td>2台</td> <td>発 電 機</td> <td>1台</td> </tr> </table> <p>2 災害応急体制の充実を図るため、生活必需品、食糧などの主要救助物資及び感染症対策物品の充実・増強を図った。</p> <p>購入備蓄品</p> <table border="1" data-bbox="523 707 1423 875"> <tr> <td>ビスケット・ライスクッキー</td> <td>8,512食</td> <td>ア ル フ ェ ー 米</td> <td>18,100食</td> </tr> <tr> <td>調製粉乳(アレルギー用)</td> <td>5缶</td> <td>粉 末 消 火 器</td> <td>80本</td> </tr> <tr> <td>毛 布</td> <td>100枚</td> <td>非 常 用 保 存 水</td> <td>4,848リットル</td> </tr> <tr> <td>簡易トイレ便袋セット</td> <td>2,800回分</td> <td>生 理 用 ナ プ キ ン</td> <td>30,240枚</td> </tr> <tr> <td>避難所指定要員用ベスト</td> <td>70着</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>感染症対策物品</p> <table border="1" data-bbox="523 936 1423 1200"> <tr> <td>アルコール消毒液</td> <td>80本</td> <td>液 体 薬 用 石 け ん</td> <td>432本</td> </tr> <tr> <td>使い捨てマスク</td> <td>51,400枚</td> <td>フ ェ イ ス シ ー ル ド</td> <td>90枚</td> </tr> <tr> <td>使い捨て防護衣</td> <td>690着</td> <td>使 い 捨 て ゴ ム 手 袋</td> <td>3,000枚</td> </tr> <tr> <td>非接触体温計</td> <td>40個</td> <td>電 子 体 温 計</td> <td>20本</td> </tr> <tr> <td>リチウム電池</td> <td>160個</td> <td>ペダル式ごみ箱</td> <td>20台</td> </tr> <tr> <td>ゴミ袋</td> <td>5,000枚</td> <td>カウンスタークロス</td> <td>1,600枚</td> </tr> <tr> <td>ダンボールベッド</td> <td>28個</td> <td>間 仕 切 り</td> <td>106セット</td> </tr> <tr> <td>蓄 電 池</td> <td>20台</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 市内で新たに土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定があったこと等により、最新の情報を掲載した防災マップを作成し、市内全戸配布を行った。</p> <div data-bbox="1225 1211 1369 1592" data-label="Image"> </div> <p>小金井市防災マップ</p> <p>4 市民の自発的な防災組織である自主防災組織に、防災対策を推進するための補助金を交付し、自主防災組織の育成・援助に務めた。</p> <p>令和2年度自主防災組織補助金支給額は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>	投 光 器	2台	発 電 機	1台	ビスケット・ライスクッキー	8,512食	ア ル フ ェ ー 米	18,100食	調製粉乳(アレルギー用)	5缶	粉 末 消 火 器	80本	毛 布	100枚	非 常 用 保 存 水	4,848リットル	簡易トイレ便袋セット	2,800回分	生 理 用 ナ プ キ ン	30,240枚	避難所指定要員用ベスト	70着			アルコール消毒液	80本	液 体 薬 用 石 け ん	432本	使い捨てマスク	51,400枚	フ ェ イ ス シ ー ル ド	90枚	使い捨て防護衣	690着	使 い 捨 て ゴ ム 手 袋	3,000枚	非接触体温計	40個	電 子 体 温 計	20本	リチウム電池	160個	ペダル式ごみ箱	20台	ゴミ袋	5,000枚	カウンスタークロス	1,600枚	ダンボールベッド	28個	間 仕 切 り	106セット	蓄 電 池	20台		
投 光 器	2台	発 電 機	1台																																																						
ビスケット・ライスクッキー	8,512食	ア ル フ ェ ー 米	18,100食																																																						
調製粉乳(アレルギー用)	5缶	粉 末 消 火 器	80本																																																						
毛 布	100枚	非 常 用 保 存 水	4,848リットル																																																						
簡易トイレ便袋セット	2,800回分	生 理 用 ナ プ キ ン	30,240枚																																																						
避難所指定要員用ベスト	70着																																																								
アルコール消毒液	80本	液 体 薬 用 石 け ん	432本																																																						
使い捨てマスク	51,400枚	フ ェ イ ス シ ー ル ド	90枚																																																						
使い捨て防護衣	690着	使 い 捨 て ゴ ム 手 袋	3,000枚																																																						
非接触体温計	40個	電 子 体 温 計	20本																																																						
リチウム電池	160個	ペダル式ごみ箱	20台																																																						
ゴミ袋	5,000枚	カウンスタークロス	1,600枚																																																						
ダンボールベッド	28個	間 仕 切 り	106セット																																																						
蓄 電 池	20台																																																								


事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
防災訓練に要する経費 9・1・3-2 247 千円	<p><事業内容> 震災対応型訓練の実施により防災意識の高揚及び防災行動力の向上を図る。</p> <p><事業成果> 令和2年度総合防災訓練については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小して実施することとなり、令和2年11月1日、小金井第四小学校、東小学校及び小金井第一中学校において避難所開設訓練、市役所本庁舎にて災害対策本部訓練並びに小金井消防署にて震災図上訓練を実施した。</p>  <p>避難所開設訓練(小金井第一中学校)</p> <p>令和2年度総合防災訓練参加者は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
コミュニティ文化課 国際交流に要する経費 2・1・10-2 52 千円	<p><事業内容> 国際交流事業として、次の4事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 母語が日本語以外の方々が出場して「日本語スピーチコンテスト」を開催する。 2 日本文化への理解及び交流を深めるため、外国籍市民を中心に「うどん打ち体験会&懇親会」を開催する。 3 小学校5・6年生及び外国籍市民が年齢及び国籍を超えて交流する「こども国際交流フットサル大会」を開催する。 4 国際的な総理解を深めるため、毎年テーマを設定し、国際理解講座を開催する。 <p><事業成果> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2「うどん打ち体験会&懇親会」、3「こども国際交流フットサル大会」を中止した。1「日本語スピーチコンテスト(22人参加)」は無観客で出場者・関係者のみ(オンラインでの出場を含む。)の開催、4「国際理解講座(17人参加)」は会場定員の半分での開催だったため、例年より参加者は少なかったものの、コロナ禍での数少ない交流及び学びの機会だったことから、参加者の満足度は高く、市民の国際交流への関心・理解を深めることができた。</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
文化振興に要する経費 2・1・10-3 18,046 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 小金井市アーティスト等緊急支援事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動自粛、公演の中止等で表現の場を失っているアーティスト等を支援するため、動画を制作してWeb上に掲載・発信するとともに、芸術文化活動を通じて市民に元気及び希望を届けられる機会を作る。 2 江戸文化体験事業は、江戸時代から伝わる伝統文化を広く市民に知ってもらい、親しんでもらうことを目的として行う。令和2年度は、江戸時代の「紋切あそび」を通して、「かたち」に込められた祖先の暮らし及び日本の歳時記を考える。 3 平成21年3月に策定された小金井市芸術文化振興計画の推進事業については、計画の最終年(2年延伸)となり、市民による実施主体が具体的な事業の推進を担うという計画のスケジュールに基づき立ち上がった、特定非営利活動法人アートフル・アクションに事業を委託し、第1期及び第2期の経過を踏まえた運営を行う。また、令和3年度からの次期芸術文化振興計画については、引き続き第2次小金井市芸術文化振興計画策定委員会において、現在の社会情勢の変化を踏まえた長期的視点での文化政策の課題を抽出し、討議を行う。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第1弾小金井市アーティスト等緊急支援事業については33グループ(93人)、第2弾小金井市アーティスト等緊急支援事業については37グループ(76人)が参加し、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な制約がある中で多くの方々が芸術文化の振興を図る機会を作ることができた。 2 江戸文化体験事業は、旧暦の七夕をテーマに暮らしの中に受け継がれてきた「行事」をめぐり、意外な意味及び先人の知恵を体験した。 3 小金井市芸術文化振興計画の推進事業については、市民主体のワークショップとして、高齢者のためのはじめての映像制作の会として「映像メモリーちゃんぼんクラブ(愛称:えいちゃんくらぶ)」の3年目の活動を一般財団法人地域創造「地域の文化・芸術活動助成」を受けながら行った。年度末には「えいちゃんふえす3 ～冬ごもりから見える聞こえる 地域の未来～」を開催し、昨年度計画しながら実現できなかった映画の上映及び今年度の活動で盛り上がった「映画の批評会」を組み合わせ、オンラインでも可能な上映会&トークを行うこととなった。また、本事業の活動を広く市民に体験してもらう機会として「高齢者のための映像よろず相談会」を企画した。しかし、再び緊急事態宣言となったため会場での開催はできず、会場のホールから、オンラインで配信する形の開催となった。2年続けてオンラインのみの開催であった。 <p>学校連携事業は、市立小学校全員に配布された、Chromebookの動画機能を利用し、「どうめいになった私が見た景色～Chromebookで撮影してみよう～」をテーマに撮影を行った。</p> <p>第2次小金井市芸術文化振興計画策定委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6月から再開した会議は全てWeb会議システムを活用した開催とし、Web上ではあったが濃密な議論を展開した。意見聴取ワークショップも対面での開催は困難であったため文書で頂いた意見をネットラジオ「小金井文化ラジオ」として公開し提示した。令和3年1月から2月に募集したパブリックコメントを経て計画策定作業を完了し、3月に計画が策定された。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
民間非営利団体に要する経費 2・1・10-4 6,077 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民協働支援センター準備室において、市民活動・市民協働についての相談、コーディネート等を行う。 2 職員研修としてNPO法人派遣研修及び協働推進職員研修を実施する。 3 小金井NPO法人連絡会、小金井市福祉NPO法人連絡会、市民協働支援センター準備室、小金井ボランティア・市民活動センターと共催で「こがねい市民活動まつり」を開催する。 4 協働事業提案制度により市民活動団体等からの提案で実施する協働事業に対して小金井市提案型協働事業補助金を支出する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相談・コーディネート件数が延べ201件となり、市民の市民活動・協働への関心の高さがうかがわれた。 2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修を中止した。 3 コロナ禍のため、オンラインも活用しながら開催し、会場には約300人が参加した。市民活動の機運の醸成が図られた。 4 令和2年度採択事業は1件となった。 <p>詳細は「令和2年度事務報告書」内の「コミュニティ文化課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>市民活動まつり</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>協働事業提案制度 成果物</p> </div> </div>
芸術文化施策に要する経費 2・1・10-5 276,639 千円	<p><事業内容></p> <p>小金井 宮地楽器ホールの貸館、自主事業等の安定的な管理運営を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、安定的な貸館運営を行い、自主事業については、芸術文化公演事業を10件、市民芸術振興事業を9件実施した。</p> <p>また、市の財産を有効に活用し、新たな財源を確保することにより、当該施設等の持続可能な管理・運営を行い、これにより市民サービスの向上を図ることを目的として平成27年度から命名権（ネーミングライツ）制度を導入し、令和2年度に3年間の協定を結んだ。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>はけの森美術館事業に要する経費 2・1・10-8 7,932 千円</p> <p>美術の森緑地維持管理に要する経費 8・4・5-7 10,568 千円</p>	<p><事業内容> 令和2年度は、所蔵作品展を2回及び企画展を2回開催する。夏の企画展は長野の丸山晚霞記念館から丸山晚霞の作品を借用し、秋の企画展は桐生の大川美術館から藤島武二の作品を借用して行う。 美術の森緑地は、通常の手入れに加え、はけの小路四ツ目垣の補修及び高木の剪定を行う。</p> <p><事業成果> 新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、年度またぎの所蔵作品展は緊急事態宣言の発出で中止となり、都外での作品借用が困難となったため、令和2年度の企画展は全て中止し、所蔵作品展に切り替えた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため密になりやすいギャラリートーク、関連企画なども全て中止し、市立小学校4年生の鑑賞教室も中止となった。夏は「木陰 中村研一、自然を描く」、秋は「ふたたびの北京官話～中村研一が描く人体のフォルム」、年明け3月には「画家の仕事と手遊び(てすさび)～中村研一はけの日々」の3回の所蔵作品展を行った。 また、コロナ禍においても美術館及び美術の森緑地を楽しめるよう、広報動画の作成を行った。 美術の森緑地は、台風等風害により、近隣住宅及び敷地内の文化財建造物へ被害が出ないよう、東側住宅地に面した樹高20m以上の高木の剪定を行った。また、はけの小路沿いの四ツ目垣が腐食して崩壊していたところの補修を行い、通行に危険がないようにした。また、腐食していた茶室周りの金閣寺垣、崩壊していた旧宅の藤棚なども合わせて補修した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>はけの小路四ツ目垣</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>茶室金閣寺垣</p> </div> </div>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果												
経済課 市民農園に要する経費 6・1・4-1 3,875 千円	<p><事業内容> 都市農業振興基本法(平成27年法律第14号)の基本理念を踏まえ、市民が園芸を通じて土に親しみ、家族ぐるみで生産の喜びを味わい、また、市民相互の交流を深めてより豊かな余暇生活の実現に資するため、市民農園の整備を行う。</p> <p><事業成果> 農地の持つ多面的機能を発揮させ、農地の保全を図ることを目的とした東京都の補助事業「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、市民農園1園の整備を行った。</p>  <p style="text-align: center;">ぬくいきた第2市民農園</p>												
商工振興に要する経費 7・1・2-1 393,801 千円	<p><事業内容> 商工業の活性化の推進と創造的産業の育成に向けて、商工会・商店会への補助、起業家育成支援等を行う。</p> <p><事業成果> 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している市内中小企業者等に対し、「小金井市事業継続支援給付金」及び「こがねい事業者応援金」を支給することで、市内における経済活動の維持及び事業継続を支援することができた。</p> <p>支給実績</p> <table border="1" data-bbox="528 1559 1426 1720"> <thead> <tr> <th></th> <th>申請件数</th> <th>支給件数</th> <th>支給金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業継続支援給付金</td> <td>720者、805件</td> <td>644者、723件</td> <td>144,600千円</td> </tr> <tr> <td>こがねい事業者応援金</td> <td>723件</td> <td>682件</td> <td>133,595千円</td> </tr> </tbody> </table>		申請件数	支給件数	支給金額	事業継続支援給付金	720者、805件	644者、723件	144,600千円	こがねい事業者応援金	723件	682件	133,595千円
	申請件数	支給件数	支給金額										
事業継続支援給付金	720者、805件	644者、723件	144,600千円										
こがねい事業者応援金	723件	682件	133,595千円										

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>環境政策課 環境対策事務に要する経費 4・1・5-3 27,024 千円</p>	<p><事業内容></p> <p>1 小金井市環境基本計画の改定 小金井市環境基本計画(環境基本計画内の地下水及び湧水の保全・利用に係る計画を含む。)並びにそれに伴う小金井市環境保全実施計画及び小金井市環境行動指針の改定を行うため、策定支援委託業務を実施する。 令和元年度にとりまとめた骨子案を基に、環境審議会、地下水保全会議、環境基本計画推進本部、市民ワークショップ及びパブリックコメントの意見結果を併せ、第3次環境基本計画を策定する。</p> <p>2 小金井市地球温暖化対策地域推進計画の改定 小金井市地球温暖化対策地域推進計画を改定するため、策定支援委託業務を実施する。 小金井市域における現況の温室効果ガス排出量を把握するとともに、近年の社会情勢、国・都の取組方針、市民意識等を踏まえた新たな温室効果ガス削減目標を設定し、その目標達成に向けた地域における総合的かつ効果的な計画となるよう努める。</p> <p>3 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 良好な環境を次世代に継承していくため、自然環境の保全及び快適な生活環境を確保する。二酸化炭素の排出削減に効果のある設備を導入する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、二酸化炭素削減に向けた行動を促進する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 小金井市環境基本計画の改定 (1) 環境審議会(6回)、地下水保全会議(3回)、環境基本計画推進本部(3回)、市民ワークショップ(6人参加)、小学生ワークショップ(32人参加)及びパブリックコメント(11人38件)を実施した。 (2) 令和3年3月に「第3次小金井市環境基本計画」(計画期間:令和3年度から令和12年度まで)を策定した。</p> <p>2 小金井市地球温暖化対策地域推進計画の改定 (1) 計画策定検討委員会(計6回)及びパブリックコメント(4人23件)を実施した。 (2) 令和3年3月に「第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画」(計画期間:令和3年度から令和12年度まで)を策定した。</p> <p>3 補助実績 (1) 燃料電池コージェネレーションシステム 2,950,000円 (59件) (2) 太陽光発電システム 2,526,000円 (27件) (3) 蓄電システム 1,950,000円 (39件)</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
緑地等維持管理に要する経費 8・4・5-4 61,251 千円	<p><事業内容> 小金井市みどりの基本計画の策定 緑地保全対策審議会、計画策定委員会、庁内計画推進本部、市民ワークショップ及びパブリックコメントの意見結果を基に、みどりの保全、創出及び活用を推進する取組並びに目標を定めたみどりの基本計画を策定する。</p> <p><事業成果> 1 緑地保全対策審議会(3回)、緑の基本計画策定委員会(5回)、緑の基本計画推進本部(3回)、市民ワークショップ(12人参加)、小学生ワークショップ(32人参加)及びパブリックコメント(22人89件)を実施した。</p> <p>2 令和3年3月に「小金井市みどりの基本計画」(計画期間:令和3年度から令和12年度まで)を策定した。</p>
児童遊園・子供広場整備に要する経費 8・4・5-2 8,268 千円 都市公園等の維持管理に要する経費 8・4・5-5 38,855 千円 都市公園等の整備に要する経費 8・4・5-6 2,176 千円 緑地の整備に要する経費 8・4・5-9 7,450 千円	<p><事業内容> 公園灯LED化事業に要する経費 市立公園の公園灯で使用されている水銀灯、蛍光灯及びメタルハライドランプを消費電力が少なく長寿命であるLEDランプに交換する。 また、経年劣化の激しい公園灯の柱を交換する。</p> <p><事業成果> 20公園76基の公園灯をLEDランプに交換したことにより、電気使用量の削減及び二酸化炭素排出削減ができ、夜間における公園内の照度不足が解消され、公園の安全性が向上した。</p> <p>上水公園他公園灯撤去新設工事 10,027,600円 都市公園LED灯具交換修繕 3,916,000円</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> ごみ対策課 塵芥収集に要する経費 4・2・2-1 551,137 千円 </p>	<p> < 事業内容 > 1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費 一般家庭等から排出される可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 2 粗大ごみ等収集に要する経費 一般家庭から排出される粗大ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 </p> <p> < 事業成果 > 1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費 分別された可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を迅速かつ堅実に 行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与した。 令和2年度可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集量は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照 2 粗大ごみ等収集に要する経費 収集運搬を円滑に行うことで適正な処理が図られ、市民サービスの向上に寄与した。 令和2年度粗大ごみの収集量は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照 </p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
塵芥処理に要する経費 4・2・2-2 990,796 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 市内から発生する廃棄物を適正に処理するとともに、可燃ごみ処理施設の整備・運営事業を推進する。 不燃、粗大ごみ及び資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 可燃ごみ処理施設の設置、運営等を共同で行うことを目的に設立した浅川清流環境組合(構成市:日野市、国分寺市、小金井市)では、可燃ごみ処理施設が令和2年4月から本格稼働を開始し、可燃ごみを滞りなく処理することができた。本市は、組合構成団体として与えられた責任を果たした。 令和2年度廃棄物処理の実績は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照 二枚橋焼却場跡地に整備する不燃・粗大ごみ積替え・保管施設については、設計業務を完了し、給水管敷設工事を含む準備工事を行った。 また、工事着工に先立ち、施設周辺住民及び全市民向けに工事説明会を開催した。 中間処理場に整備する資源物処理施設については、令和3年度実施予定の制限付き一般競争入札に必要な発注仕様書及び事業者の選定のための選定基準の作成を進めた。
中間処理場維持管理に要する経費 4・2・2-3 104,942 千円	<p><事業内容></p> <p>都市環境衛生の向上に資するため、不燃系ごみの適正な処理を推進するとともに、近隣住民との良好な協議体制の維持及び施設の維持管理に努める。</p> <p><事業成果></p> <p>施設の維持管理に努めたことにより、安定した不燃系ごみの受入処理及び都市環境衛生の向上を図り、さらに、適正処理により埋立ごみを搬出せず、有効資源の再利用化を図った。</p> <p>令和2年度事務状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
ごみ減量啓発に要する経費 4・2・2-4 24,684 千円	<p><事業内容> ごみ減量及び分別の徹底に向けて、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、啓発ツールの活用、ごみゼロ化推進員との協働による活動の推進等を行う。</p> <p><事業成果> 生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、ごみ・リサイクルカレンダー及びごみ減量啓発チラシの全戸配布、リユース食器の無料貸出し並びにごみゼロ化推進員との協働による啓発活動のほか、スマートフォン用ごみ分別アプリを配信し、市民のごみ減量意識の高まりを維持・拡大するとともに、ごみの減量及び分別の徹底が図られた。また、オリジナルエコバッグを販売した。</p> <p>令和2年度生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付実績及びごみゼロ化推進員活動状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="518 869 791 1274" style="text-align: center;">  <p>ごみ分別アプリ</p> </div> <div data-bbox="820 884 1407 1279" style="text-align: center;">  <p>くるくるカメくんエコバッグ</p> </div> </div>
資源ごみ回収に要する経費 4・2・2-5 522,121 千円	<p><事業内容> 循環型社会の形成に向け、資源物の分別回収及び資源化の推進を行う。</p> <p><事業成果> 資源物の分別回収、生ごみ及び剪定枝等有機性資源の有効活用、自治会、子供会等による集団回収の実施等により、循環型社会の形成に向けて限りある資源の有効活用が図られた。</p> <p>令和2年度資源物回収量及び集団回収の実績は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																								
地域福祉課 社会福祉委員に要する 経費 3・1・1-2 8,763 千円	<p><事業内容> 地域の人からの相談を行政につなげること及び調整、指導、助言等の活動により、社会福祉の増進に努める。</p> <p><事業成果> 市内に66人(令和2年4月1日現在)の委員を配置し、地域の福祉向上に努めた。</p>																								
民生委員等に要する経 費 3・1・1-3 8,346 千円	<p><事業内容> 生活困窮者、高齢者、心身障がい者、児童、母子等、援助を必要とする方に対して、民生委員・児童委員が、相談、指導、助言等を行う。</p> <p><事業成果> 地域住民の社会福祉への関心を高め、参加を促すとともに、行政の画一性及び限界を補い、きめ細やかな社会福祉サービスの提供のため、調査、相談、指導、助言等の活動を行い、もって社会福祉の増進に努めた。</p> <p>令和2年度民生委員・児童委員関係の協議会開催状況等については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>																								
社会福祉協議会に要す る経費 3・1・1-5 83,430 千円	<p><事業内容> 地域住民が主体となった組織的運営により、福祉のまちづくりを目指して、地域社会における社会福祉活動の調査研究、連絡調整、普及宣伝、総合的企画促進等を行う。</p> <p><事業成果> 小金井市社会福祉協議会職員の人件費及び事業費に対し助成するとともに、ボランティアによるまちづくり推進事業、地域福祉総合推進事業等に取り組み、永続的・自主的なボランティア活動が地域に根付くための基盤強化を図った。</p> <p>社会福祉協議会補助金</p> <table border="1" data-bbox="507 1391 1179 1850"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>補 助 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>60,670,000 円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>12,000 円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>412,000 円</td> </tr> <tr> <td>緊急福祉資金貸付事業</td> <td>24,000 円</td> </tr> <tr> <td>心身障害者団体補助事業</td> <td>200,000 円</td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動推進事業</td> <td>2,200,000 円</td> </tr> <tr> <td>ふれあいのまちづくり事業</td> <td>283,000 円</td> </tr> <tr> <td>要保護者緊急援護費支給事業</td> <td>44,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費</td> <td>18,480,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費</td> <td>1,055,000 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>83,380,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金 50,000円</p>	項 目	補 助 金	人件費	60,670,000 円	旅費	12,000 円	事業費	412,000 円	緊急福祉資金貸付事業	24,000 円	心身障害者団体補助事業	200,000 円	ボランティア活動推進事業	2,200,000 円	ふれあいのまちづくり事業	283,000 円	要保護者緊急援護費支給事業	44,000 円	事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費	18,480,000 円	事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費	1,055,000 円	合 計	83,380,000 円
項 目	補 助 金																								
人件費	60,670,000 円																								
旅費	12,000 円																								
事業費	412,000 円																								
緊急福祉資金貸付事業	24,000 円																								
心身障害者団体補助事業	200,000 円																								
ボランティア活動推進事業	2,200,000 円																								
ふれあいのまちづくり事業	283,000 円																								
要保護者緊急援護費支給事業	44,000 円																								
事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費	18,480,000 円																								
事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費	1,055,000 円																								
合 計	83,380,000 円																								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
福祉サービス苦情調整委員に要する経費 3・1・1-7 7,928 千円	<p><事業内容> 福祉全般を対象とした福祉サービス苦情調整委員制度により、小金井市福祉サービス苦情調整委員設置条例(平成15年条例第8号)に基づき設置された2人の福祉オンブズマンが、利用者からの苦情等を受けて、公正な第三者的機関として市及び関係者からの事情聴取、調査等を行う。</p> <p><事業成果> 市民から寄せられた苦情等の内容に関して、個々の事情に応じて、説明・助言、調査・照会、当事者間の調整、他機関への紹介等を行い、相談事例等の解決に努めた。</p> <p>令和2年度福祉サービス苦情調整委員関係については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
負担金・補助金 3・1・1-14 4,999 千円	<p><事業内容> 1 福祉団体補助 社会福祉の増進及び地域活動の発展・育成に資する。 2 福祉サービス第三者評価受審費補助 小金井市内に事業所がある福祉サービス提供事業者が、東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関による福祉サービス第三者評価を受審した場合に、その受審費の一部を補助する。</p> <p><事業成果> 1 福祉団体補助 市内8つの福祉団体に対して、地域活動の発展及び育成の見地から補助金(1団体、75,000円から80,000円まで)を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小金井市遺族会 ・ 小金井市身体障害者福祉協会 ・ 小金井市手をつなぐ親の会 ・ 小金井市母子寡婦福祉会 ・ 小金井市視力障害者の会 ・ 小金井市聴覚障害者協会 ・ 小金井市精神障害者家族会(あじさい会) ・ 小金井地区肝友会 <p>2 福祉サービス第三者評価受審費補助 福祉サービス提供事業者が、第三者機関による評価を受け、その評価を公表することで、サービスの質の向上を図る。また、福祉サービス利用者は受審結果の情報を得ることで、自分に合ったサービスを選択することができ、利用者本位のサービスの提供が推進された。</p> <p>令和2年度福祉サービス第三者評価受審費補助関係については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
福祉サービス総合支援事業に要する経費 3・1・1-16 9,875 千円	<p><事業内容> 認知症高齢者、知的障がいのある方、精神に障がいのある方、判断能力に不安のある方等の尊厳及び権利を守るため、利用者サポート、専門相談並びに成年後見制度利用に関する相談及び助成を行う。 また、成年後見関係機関等との連絡会を開催し、関係機関の連携を行う。</p> <p><事業成果> 権利擁護及び成年後見制度に関する様々なサポート、相談等に対応し、社会福祉の増進を図った。</p> <p>令和2年度権利擁護センター運営関係については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
低所得者・離職者対策事業に要する経費 3・1・1-19 2,772 千円	<p><事業内容> 学習塾等受講料及び高校・大学等の受験料について無利子で貸付けを行い、一定所得以下の世帯の中学校3年生及び高校3年生を支援する。高校・大学等に入学できた場合、申請することで貸付金の返済が全額免除される。</p> <p><事業成果> 学習塾などの費用及び受験費用を貸し付けることにより、一定所得以下の世帯の子どもの教育環境を整えることができた。</p> <p>令和2年度低所得者・離職者対策事業の状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
災害時避難行動要支援者支援事業に要する経費 3・1・1-24 401 千円	<p><事業内容> 避難行動要支援者名簿作成及び個別支援プラン作成に向けた取組を実施するなど、災害時等に支援を必要とする高齢者、障がいのある方等が必要な支援を受けられるための体制を整備する。 また、救急医療災害支援情報キットの配布を行い、高齢者、障がいのある方等が救急及び災害時において適切な医療及び支援を受けられる環境を整備する。</p> <p><事業成果> 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が大幅に制限されたものの、避難行動要支援者名簿を整備し、消防署、警察署、民生委員・児童委員、自主防災組織等と情報を共有するなど災害に備えた地域の協力体制づくりの推進を図ることができた。 また、高齢者、障がいのある方等に救急医療災害支援情報キットを給付することにより、救急及び災害時において適切な医療及び支援を受けられる環境を整備することができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
生活困窮者自立相談支援事業に要する経費 3・1・1-28 117,019 千円	<p><事業内容> 生活困窮者の自立に向け、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、住居確保給付金の支給、家計管理及び債務整理に関する支援並びに子どもの学習支援を行う。</p> <p><事業成果> 生活困窮者の自立に向けた相談支援を行ったほか、住居確保給付金の支給による就職活動の支援、家計改善及び債務整理に向けた支援並びに子どもの進学支援を行うことができた。</p> <p>令和2年度自立相談支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金及び学習支援事業の状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
保健福祉総合計画推進事業に要する経費 3・1・1-31 134 千円	<p><事業内容> 保健福祉の推進に当たり、小金井市保健福祉総合計画の着実な実施及び進行管理並びに取組状況の評価を行う。</p> <p><事業成果> 1 地域福祉計画の進捗状況の確認及び評価を行うため、地域福祉推進委員会を1回(書面による審議)開催した。 2 令和元年度実績報告書を作成した。</p> <p>令和2年度地域福祉推進委員会開催状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
福祉総合相談窓口に要する経費 3・1・1-32 7,805 千円	<p><事業内容> 福祉総合相談窓口を設置し、全ての市民を対象に複合的で複雑な課題の解決に向けた総合支援を行う。</p> <p><事業成果> 福祉総合相談窓口にて様々な相談を受け付け、課題解決に向けた支援をすることができた。</p> <p>令和2年度福祉総合相談窓口の状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
新生児特別定額給付金 給付に要する経費 3・1・1-35 87,086 千円	<p>< 事業内容 > 特別定額給付金の給付対象者とならない令和2年4月28日以後に生まれた子どもを育てる費用を支援するため、新生児1人につき10万円を給付する。</p> <p>< 事業成果 > 新生児1人につき10万円の給付を行い、子どもを育てる費用を支援することができた。</p> <p>令和2年度新生児特別定額給付金給付状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
地域福祉基金積立金 3・1・9-1 6,766 千円	<p>< 事業内容 > 地域福祉施策の推進を図るための安定的な財源の確保に資するため、基金を積み立てる。</p> <p>< 事業成果 > 積立元金として6,749,558円、積立利子として15,642円の地域福祉基金を積み立てた。</p>
特別定額給付金給付に 要する経費 地域福祉課関係経費 3・1・11-1(2) 12,321,690 千円	<p>< 事業内容 > 新型コロナウイルス感染症による市民生活に及ぼす影響を軽減するため、簡素で迅速に家計への支援を行うことを目的とした特別定額給付金を給付する。</p> <p>< 事業成果 > 1人10万円の給付を行い、家計への支援を行うことができた。</p> <p>令和2年度特別定額給付金給付状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
(仮称)新福社会館に要 する経費 3・1・12-1 3 千円	<p>< 事業内容 > (仮称)小金井市新福社会館管理運営基本方針に基づき、施設利用の申込み・貸出しに関する事項等、具体的な諸手続を整備するため、(仮称)小金井市新福社会館管理運営計画策定委員会を設置し、(仮称)小金井市新福社会館管理運営計画を策定する。</p> <p>< 事業成果 > (仮称)新福社会館建設事業について、浸水予想区域図等の改定に伴い、事業スケジュールを延伸した。それに伴い、(仮称)小金井市新福社会館管理運営計画策定委員会の開催を延期し、令和2年度は未開催となった。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
生活保護扶助に要する 経費 3・3・2-1 3,495,600 千円	<p><事業内容> 生活困窮のため最低限度の生活を維持できない方々に対し、必要に応じて生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助を行うとともに、自立のための扶助を行う。</p> <p><事業成果> 被保護世帯に対して、最低生活の保障及び自立の助長を図ることができた。</p> <p>令和2年度生活保護関係の状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
生活保護法外援護に要 する経費 3・3・3-1 2,336 千円	<p><事業内容> 被保護世帯に対し、入浴券及び図書券の給付、就職支度金及び自立促進事業による自立支援に要する経費の一部の支給等、生活保護法(昭和25年法律第144号)に定められている以外の援護を行う。</p> <p><事業成果> 被保護世帯に対して、生活の安定及び自立の助長を図ることができた。</p> <p>令和2年度生活保護法外援護の状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

<p>課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額</p>	<p>事業内容及び成果</p>
<p>自立生活支援課 障害福祉計画に要する 経費 3・1・1-33 590 千円</p>	<p>< 事業内容 > 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、第5期小金井市障害福祉計画に係る事業実績及び目標の達成状況を踏まえて目標値を見直し、小金井市地域自立支援協議会において協議して、令和3年度から令和5年度までを期間とする第6期小金井市障害福祉計画を策定する。</p> <p>< 事業成果 > 現状を振り返りながら課題を整理し、障害福祉サービス等の供給見込量及びそれを確保するための方策を定めることができた。</p>
<p>障害者就労支援センター 運営に要する経費 3・1・2-16 24,250 千円</p>	<p>< 事業内容 > 障がいのある方の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障がいのある方が安心して働き続けられるよう、利用者のニーズに応じて、就労面と生活面の支援を一体的に提供する。</p> <p>< 事業成果 > 相談ニーズの多様化により支援が長期化するとともに、特に就労している方に対する定着支援が増加していることに伴い、コーディネーターを1人増員し、生活面を含め、各ニーズに応じて支援を行った。 また、障がいのある方の一般就労を促進し、地域の企業への働きかけを実施することにより、障がいのある方の自立及び社会参加の一層の促進に寄与した。</p> <p>令和2年度事業状況、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「自立生活支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
地域生活支援事業に要する経費 3・1・2-17 130,014 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 障害のある方の重度化・高齢化又は「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を整備し、障害のある方の生活を地域全体で支えるサービス提供体制として地域生活支援拠点等事業を整備する。 2 地域活動支援センター(スペース楽・2)の運営として、雇用・就労が困難な精神障がい者に対して、創作活動の強化のため作業療法士の配置回数を増やし、さらに専門の免許を持っている職員を雇用することで、機能訓練・社会適応訓練等を行う。カラーコピー機を導入し、利用者の訓練教材及び事業の周知業務に使用する。 3 住宅入居等支援事業において、一般住居へ入居を希望しているが、入居が困難な障がいのある方に対し、必要な支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障がいのある方の地域生活を支援する。 4 聴覚に障がいのある方等の意思疎通等を支援する手話通訳者を週2回半日(月曜日午前4時間、木曜日午後4時間)、第二庁舎自立生活支援課の窓口に配置し、情報伝達の支援を図る。手話通訳者を設置している時間帯には、第二庁舎1階受付横及び2階自立生活支援課窓口にのぼり旗を設置し、設置の状況を市民に周知する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市内指定特定相談支援事業所及び短期入所事業所を対象に地域生活支援拠点等事業の説明会を実施し、地域生活支援拠点等事業の機能である専門的人材の確保・養成として市内の指定特定相談支援事業所を対象に研修会を実施した。また、小金井市地域生活支援拠点等事業実施要綱(令和3年要綱第11号)に基づき、1事業者の申請に対して地域生活支援拠点等の機能を担う事業者として登録を行った。 2 茶道の免許を持っている専門職員を雇用し、抹茶の会を行った。利用者はお茶の時間を通して、自分の気持ちを話したり聞いたりするコミュニケーションの充実を図ることができた。 カラーコピー機を利用して作業手順をカラーで配布することにより、図式での説明ができるようになった。コロナ禍で来所できない方にも脳力トレーニングなどのカラーの訓練教材を渡すことができるようになった。 3 不動産業者と調整する前に、本人とのヒアリングにて、本人の生活状況及び物件の希望を確認し、本人の生活状況及び希望に合致した物件が見つかるように支援を行った。 4 年に46件の利用があり、自立生活支援課窓口以外の他課での利用が16件あった。手話通訳者の設置日に合わせて来庁される方もいて、情報伝達の支援を図ることができた。 <p>令和2年度事業内容等については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「自立生活支援課」を参照</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
重症心身障害児(者)等 在宅レスパイト事業に要 する経費 3・1・2-30 47 千円	<p><事業内容> 重症心身障害児(者)等の健康の保持及び介護する家族等の介護に係る負担の軽減を図るため、利用対象者の居宅に訪問看護事業所から看護師等を派遣し、医療的なケア、食事、排泄等の療養上必要な介護等を一定時間代替する。</p> <p><事業成果> 利用決定者:1人</p> <p>詳細については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「自立生活支援課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
介護福祉課 高齢者食の自立支援事業に要する経費 3・1・4-11 26,145 千円	<p>< 事業内容 > 高齢者の健康及び自立生活の安定のために、食の自立の観点から、十分な調査・評価を行った上で、社会福祉法人への委託により計画的・有機的に配食サービス等を提供する。</p> <p>< 事業成果 > 介護保険法(平成9年法律第123号)に基づく要介護認定の結果が要介護又は要支援であり、精神的、身体的理由により食事の用意が困難と思われる高齢者に対し、受託法人が行った調査及び評価に基づき、配食サービス等を実施した。</p> <p>令和2年度食の自立支援事業実施状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>
介護職員研修等に要する経費 3・1・4-19 1,506 千円	<p>< 事業内容 > 高齢者の介護等に従事する人材の確保及び既に就労している介護職員の資格取得による業務の資質向上を図るため、市内の介護職員初任者研修受講生への助成及び委託により同研修を市が実施する。</p> <p>< 事業成果 > 市内事業所で高齢者の介護等に従事する人材を育成した。</p> <p>令和2年度研修実施状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
健康課 自殺対策強化事業に要 する経費 3・1・1-25 211 千円	<p><事業内容> 小金井市自殺対策計画(令和2年度～令和5年度)に基づき自殺対策事業を実施する。また、自殺対策に係る事業として、市職員及び市民を対象にゲートキーパー養成研修等を実施する。また、市民向けに自殺予防のための講演会を実施する。</p> <p><事業成果> 小金井市自殺対策計画の策定に伴い、令和2年度から自殺対策の主管課が自立生活支援課から健康課に変更した。 市職員及び市民を対象に、自殺予防に関する知識を高めることを目的としてゲートキーパー養成研修を実施した。新型コロナウイルス感染症のまん延、感染予防のため、1回開催した(1回は緊急事態宣言のため中止)。参加者数は市職員16人、市民8人であった。 自身のこころの状態を気軽にチェックできるメンタルチェックシステム「こころの体温計」の利用について、市ホームページからアクセスできることを周知し、そのシステムにより各種相談窓口を紹介した。 市民向けに令和2年10月21日、宮地楽器ホールにて自殺予防のための講演会を実施した。</p>
乳幼児及び産婦の健康 診査に要する経費 4・1・1-7 21,674 千円 1歳6か月児健康診査に 要する経費 4・1・1-8 11,019 千円 3歳児健康診査に要する 経費 4・1・1-9 10,952 千円 成人歯科健康診査等に 要する経費 4・1・1-21 21,536 千円	<p><事業内容> 乳幼児・産婦、1歳6か月児及び3歳児並びに妊婦歯科の個別健康診査を行う。また、乳幼児・産婦の発育状況をチェックし、フォローを行うことで健康に貢献する。</p> <p><事業成果> コロナウイルス感染症対策として、従来の集団健診方式を中止し、医療機関での個別健診を実施した。</p> <p>令和2年度各種健診受診者数は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																
健康教育及び食育に要する経費 4・1・1-12 2,689 千円	<p><事業内容> 市民の健全な食生活実践のため、従来の食育に関する講習・相談事業に加え、令和2年度は第4次小金井市食育推進計画策定に向けた「食育市民アンケート調査」を行う。</p> <p><事業成果> 「食育市民アンケート調査」概要 1 調査期間 令和2年10月から12月まで 2 回答状況</p> <table border="1" data-bbox="533 573 1412 703"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>配布数</th> <th>回収数</th> <th>回収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般市民</td> <td>2,000(郵送)</td> <td>753</td> <td>37.7%</td> </tr> <tr> <td>保護者※1</td> <td>一般市民調査に同封</td> <td>141</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小中学生※2</td> <td>664(配布)</td> <td>630</td> <td>94.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 保護者調査は一般市民調査に同封。小中高校生の保護者のみが回答 ※2 市内小中学校各2校の小学4年生・中学1年生・中学2年生に配布</p> <p>令和2年度食育に関する講習・相談事業等の実績は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>	対象者	配布数	回収数	回収率(%)	一般市民	2,000(郵送)	753	37.7%	保護者※1	一般市民調査に同封	141		小中学生※2	664(配布)	630	94.9%
対象者	配布数	回収数	回収率(%)														
一般市民	2,000(郵送)	753	37.7%														
保護者※1	一般市民調査に同封	141															
小中学生※2	664(配布)	630	94.9%														
胃がん検診に要する経費 4・1・1-15 19,654 千円	<p><事業内容> 胃がんの早期発見・早期治療により、市民の健康保持・増進を図るため、従来の胃部エックス線検査に加え、令和2年度から胃内視鏡検査を実施する。</p> <p><事業成果> 胃内視鏡検査 1 実施場所 市内13医療機関 2 実施期間 令和2年10月中旬から令和2年12月末まで 3 申込人数 656人 4 受診者数 235人</p> <p>令和2年度胃がん検診受診者数は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>																
休日・休日準夜診療に要する経費 4・1・1-22 54,991 千円	<p><事業内容> 休日医療体制の確保のため、調剤薬局の休日開局の委託を1店舗から2店舗へ拡充する。</p> <p><事業成果> 小金井市医師会及び薬剤師会の協力により、休日・休日準夜診療に伴う処方箋薬局の運営を委託化することで、急病等の薬の処方に対応することができた。</p> <p>令和2年度実績 委託件数 1休日当たり2店舗開局</p> <p>令和2年度休日診療及び休日準夜診療利用状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>																

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>その他保健衛生事業の 管理運営に要する経費 4・1・1-25</p> <p>26,891 千円</p>	<p><事業内容> 緊急医療救護所を2院追加するため、トリアージポスト資機材を購入する。</p> <p><事業成果> 新たに緊急医療救護所になった2病院(日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック及び小金井リハビリテーション病院)へトリアージポスト資機材を導入するとともに、既存の緊急医療救護所のトリアージポスト資機材を充実させ、災害医療対策の充実を図った。</p> <p>トリアージポスト資機材導入実績</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全緊急医療救護所へ配備したもの <ul style="list-style-type: none"> ・医療救護用テント一式、ガス発電機等 2 新規の緊急医療救護所へ配備したもの <ul style="list-style-type: none"> ・トリアージシート(4枚セット)、トリアージタグ
<p>妊婦面談に要する経費 4・1・1-31</p> <p>24,000 千円</p>	<p><事業内容> 妊娠の届出をした全ての妊婦等を対象とした相談及び情報提供を行う。</p> <p><事業成果> 妊婦及びその家族が、相談場所及び必要なサービスを活用することにより、安心して健康な妊娠生活・出産・子育てが行える環境を整備するため、感染予防のための衛生用品及び感染リスクの高い公共交通機関を避けて移動するためのタクシー券として利用できる育児パッケージを配布した。</p> <p>育児パッケージ配布件数 1, 230件</p>
<p>産後ケア事業に要する経費 4・1・1-32</p> <p>9,179 千円</p>	<p><事業内容> 退院直後に支援が必要な生後4か月までの母子に、心身のケア、育児のサポート等を行い、安心して子育てできる支援体制を確保する。</p> <p><事業成果> 市内医療機関において、母体の回復及び母体ケア並びに新生児及び乳児ケアを実施するとともに、今後の育児に資する指導等を、宿泊型又は日帰り型にて実施した。</p> <p>利用人数 日帰り型 16人(令和2年10月から開始) 宿泊型 7人(令和2年11月から開始)</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子育て世代包括支援センターに要する経費 4・1・1-33 268 千円	<p><事業内容></p> <p>子育て世代に対し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を提供することを目的に、令和3年2月に子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠、出産及び子育てに関する各種の相談に応じ必要な情報提供及び保健指導を行う。また、必要時に支援プランの作成及び関係機関と連携調整を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>令和3年2月の開設に向けてリーフレットを作成し、市報及びホームページと併せて周知を行った。また、開設に当たり月1回課内でケース方針決定会議を実施。子ども家庭支援センター及び多摩府中保健所との会議でケース共有及び方針確認を行った。</p> <p>さらに、開設から年度末の間に未就学児を育てている5世帯に対し、支援プランを作成した。</p> <div data-bbox="758 896 1149 1388" data-label="Image"> </div> <p>子育て世代包括支援センター設立案内チラシ</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	
感染症予防関係に要する経費 4・1・2-2 107,992 千円	<p>< 事業内容 > 新型コロナウイルスをはじめとした各種感染症のまん延防止のため、検査・診療体制の充実、感染が疑われる市民等の搬送及び感染症発生時の患者宅等の消毒を実施する。</p> <p>< 事業成果 > 小金井市医師会を含む近隣四市医師会合同で運営するPCR検査センター及び小金井市内でPCR検査等を行う医療機関を支援し、市内医療機関等で従事する医療従事者向けの慰労金を交付した。また、感染が疑われる市民等のPCR検査センターへの搬送を実施したほか、インフルエンザ流行期に保健センターで発熱者検査センターを開設し、発熱患者の診療を行った。</p> <p>新型コロナウイルスに関連する実績 1 医療従事者慰労金: 交付者数3,033人、交付総額31,975千円 2 PCR検査センター本市累計検査数: 694件(5月25日～3月31日) 3 PCR検査センターへの搬送実績: 127人(6月15日～3月31日) 4 発熱者検査センター累計検査数: 90件(12月13日～3月28日) 5 発熱者検査センター送迎数: 27人(12月13日～3月28日) 6 発熱診療医療機関助成金: 交付先17件、交付総額21,000千円</p>
ロタウイルスワクチン接種に要する経費 4・1・3-16 13,315 千円	<p>< 事業内容 > ロタウイルスワクチンの定期接種化に伴い、全額公費負担で接種を実施する。</p> <p>< 事業成果 > 令和2年8月1日以降に生まれた方を対象とし、定期接種を令和2年10月1日から実施した。</p> <p>令和2年度延べ接種者数は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 健康課関係経費 4・1・3-17(2) 22,953 千円	<p>< 事業内容 > 新型コロナウイルスに係るワクチン接種を迅速かつ適正に行うための準備を行う。</p> <p>< 事業成果 > 新型コロナウイルスに係るワクチン接種に向けた準備として、コールセンター事業の委託、接種券の作成、集団接種会場に備える消耗品及び備品の購入等を行った。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
子育て支援課 児童手当支給に要する 経費 3・2・1-2 1,597,751 千円	<p>< 事業内容 > 中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。また、児童手当の所得要件に該当しない保護者に対して特例給付を支給する。</p> <p>< 事業成果 > 児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>令和2年度児童手当支給状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
児童育成手当支給に要 する経費 3・2・1-3 145,675 千円	<p>< 事業内容 > 20歳未満の障がい児及び父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童を養育している保護者に対して児童育成手当を支給する。</p> <p>< 事業成果 > 児童育成手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与した。</p> <p>令和2年度児童育成手当支給状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
児童扶養手当支給に要 する経費 3・2・1-4 171,293 千円	<p>< 事業内容 > 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童(障がい児は20歳未満)を養育している保護者に対して児童扶養手当を支給する。</p> <p>< 事業成果 > 児童扶養手当を支給することにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定及び自立の促進に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図った。</p> <p>令和2年度児童扶養手当支給状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
愛育手当支給に要する 経費 3・2・1-5 1,624 千円	<p><事業内容> 公的補助を受けることのできる施設を除く保育・幼児教育施設に在籍している幼児(4月1日時点で3～5歳)の保護者に対して愛育手当を支給する。</p> <p><事業成果> 愛育手当を支給することにより、未来を担う幼児の健全な育成に寄与した。</p> <p>令和2年度小金井市愛育手当支給状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
乳幼児医療費助成事業 に要する経費 3・2・1-6 169,295 千円	<p><事業内容> 6歳到達後最初の3月31日までの乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>令和2年度乳幼児医療費助成状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
育児支援ヘルパー派遣 事業に要する経費 3・2・1-11 1,188 千円	<p><事業内容> 出産後2か月以内で、産婦を介助する方がいない家庭に対して、一定期間育児支援ヘルパーを派遣する。 なお、令和2年7月から、安静を要する妊婦及び出産後4か月以内の産婦(多胎児家庭は対象児が3歳未満まで)に対象を拡充する。</p> <p><事業成果> 子育てに関する相談に応じながら、家事・育児の支援を行うことにより、子育て家庭の負担を軽減し、母体の保護及び回復を促進することができた。</p> <p>令和2年度育児支援ヘルパー派遣状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子ども家庭支援センター 運営に要する経費 3・2・1-12 53,067 千円	<p><事業内容> 子ども及び家庭の支援に係る総合的な相談、児童虐待防止の取組、子ども及び家庭の支援に携わる関係機関との連携並びに調整、親と子が安心して過ごせる場の提供及び交流、地域の子育てグループ等の活動支援、子育てボランティアの育成等、子育て情報の提供等を行うとともに、育児の相互援助活動を行う会員組織である、ファミリー・サポート・センターを管理する。</p> <p><事業成果> 子ども及びその家族が安心して健康に生活できる地域づくりを目指し、子育てに係る相談業務の充実を図り、要保護児童対策地域協議会を開催して各関係機関とのネットワークを強めるなど、子ども家庭支援センターの機能強化を行い、子育て家庭の支援を図った。 また、ファミリー・サポート・センターについては、多数の会員登録があり、子育て支援の多様なニーズに応えることができた。</p> <p>令和2年度子ども家庭支援センター運営状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
その他事務に要する経費 3・2・1-13 11,365 千円	<p><事業内容> 子育て支援事業の一環として記念品を贈呈する。</p> <p><事業成果> 小学校新1年生の保護者1,040人に対し、子育て応援記念品として、図書カード2,000円分を贈呈した。</p>
子どもショートステイ事業 に要する経費 3・2・1-14 1,239 千円	<p><事業内容> 保護者が疾病等により、児童を一時的に養育することが困難になった場合に、保護者に代わり当該児童を施設で短期的に養育(宿泊)する。</p> <p><事業成果> 児童を一時的に養育することが困難になった家庭への支援を行い、児童福祉の向上に寄与した。</p> <p>令和2年度子どもショートステイ利用状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
義務教育就学児医療費 助成事業に要する経費 3・2・1-15 152,157 千円	<事業内容> 義務教育就学期にある児童を養育している保護者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。 <事業成果> 児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。 令和2年度義務教育就学児医療費助成状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照
のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費 3・2・1-16 1,067 千円	<事業内容> のびゆくこどもプラン小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)の進捗確認を行う。 <事業成果> 令和2年度子ども・子育て会議の開催状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照
養育支援訪問事業に要する経費 3・2・1-17 1,335 千円	<事業内容> 養育支援が必要な家庭を訪問して専門相談を行うとともに、育児支援ヘルパーを派遣し、育児及び家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保する。 <事業成果> 専門的相談並びに育児及び家事の援助を通じて、適切な養育ができるよう促した。 令和2年度養育支援訪問事業の状況については、「令和2年度事務報告」内事務実績の「子育て支援課」を参照

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会助成に要する経費 3・2・1-20 3,350 千円	<p><事業内容> 子育て関係機関(施設)及び子育て・子育て支援活動に取り組む市民活動団体を構成員とする小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会に対して、運営に要する経費の補助を行うことで、子育て関係機関(施設)、子育て・子育て支援活動団体の相互援助、総合的な情報発信等を支援し、地域の子育て環境を整え、子どもたちの健やかな成長に資する。</p> <p><事業成果> 第7回子育てメッセこがねい及び講演会・学習会を開催したことにより、参加団体も増え、団体間の相互連携も深まった。</p>
子ども食堂推進事業に要する経費 3・2・1-27 402 千円	<p><事業成果> 子ども食堂を運営する団体に対し、その経費の一部を補助することにより、地域の子どもたちに食事及び交流の場を提供する取組について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援する。</p> <p><事業成果> 5団体に子ども食堂推進事業補助金を交付し、財政上の支援を行った。</p>
児童扶養手当受給者支援臨時特別給付金給付に要する経費 3・2・1-30 27,686 千円	<p><事業内容> 新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛、学校臨時休校等で追加的な支出を余儀なくされているひとり親家庭を経済面から支援するため、児童扶養手当の支給を受けているひとり親に対して、同手当の7月支給分(5・6月分)と同じ額を支給する(市制度)。</p> <p><事業成果> ひとり親家庭におけるコロナ禍の影響を緩和し、児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>支給対象者363人、支給額27,647千円</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 3・2・1-31 126 千円	<p><事業内容> 新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止対策における幼稚園、小学校、保育所等の臨時休業等に伴い、ファミリー・サポート・センターの援助活動を利用した保護者に助成金を交付する。</p> <p><事業成果> 助成金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止を図るとともに、児童の安全を確保し、健全な育成に寄与した。</p> <p>令和2年度ファミリー・サポート・センター援助活動利用助成金交付状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
母子生活支援施設入所措置に要する経費 3・2・2-4 7,942 千円	<p><事業内容> 母子家庭の母が様々な理由により、児童の養育を十分にできない場合、施設入所により保護し、居室の提供及び母子指導員による生活指導を行う。</p> <p><事業内容> 施設入所により保護した母子家庭の社会適応及び児童の健全育成を図った。</p> <p>令和2年度母子生活支援施設入所費用支弁状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費 3・2・6-1 888 千円	<p><事業内容> 就業・就学等の自立を促進するために必要とする場合又は日常生活を営むのに著しく支障があるひとり親家庭に対して、一定の期間ホームヘルパーを派遣し、生活の安定及び福祉の向上を図る。</p> <p><事業成果> ひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援等必要なサービスを行い、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の向上を図った。</p> <p>令和2年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業利用状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																																					
ひとり親家庭等医療費助成事業に要する経費 3・2・6-3 21,769 千円	<p>< 事業内容 > 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童(障がい児は20歳未満)を養育しているひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成する。</p> <p>< 事業成果 > 医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。</p> <p>令和2年度ひとり親家庭等医療費助成状況については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>																																																					
子育て世帯への臨時特別給付金給付に要する経費 子育て支援課関係経費 3・2・8-1(2) 122,196 千円	<p>< 事業内容 > 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、令和2年4月分の児童手当支給対象児童又は令和2年3月分の児童手当支給対象児童のうち令和2年4月に新高校1年生相当の年齢にある者に係る児童手当受給者に対し、その対象児童一人当たり1万円を支給する(国制度)。</p> <p>< 事業成果 > 子育て世帯におけるコロナ禍の影響を緩和し、児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>支給対象児童12,074人、支給額120,740千円</p>																																																					
ひとり親世帯臨時特別給付金給付に要する経費 子育て支援課関係経費 3・2・9-1(2) 74,250 千円	<p>< 事業内容 > 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、基本給付として5万円(第2子以降1人につき3万円を加算)を、家計の状態に応じて追加給付として5万円を、さらに、基本給付(再支給分)として基本給付と同じ額を支給する(国制度)。</p> <p>< 事業成果 > ひとり親家庭におけるコロナ禍の影響を緩和し、児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:件、千円)</p> <table border="1" data-bbox="496 1619 1414 1850"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">児童扶養手当受給者区分</th> <th colspan="2">公的年金給付等受給者区分</th> <th colspan="2">家計急変者区分</th> <th colspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本給付</td> <td>363</td> <td>22,260</td> <td>29</td> <td>1,990</td> <td>57</td> <td>3,510</td> <td>449</td> <td>27,760</td> </tr> <tr> <td>追加給付</td> <td>330</td> <td>16,500</td> <td>29</td> <td>1,450</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>359</td> <td>17,950</td> </tr> <tr> <td>基本給付(再支給分)</td> <td>363</td> <td>22,260</td> <td>29</td> <td>1,990</td> <td>57</td> <td>3,510</td> <td>449</td> <td>27,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,056</td> <td>61,020</td> <td>87</td> <td>5,430</td> <td>114</td> <td>7,020</td> <td>1,257</td> <td>73,470</td> </tr> </tbody> </table>		児童扶養手当受給者区分		公的年金給付等受給者区分		家計急変者区分		計		件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	基本給付	363	22,260	29	1,990	57	3,510	449	27,760	追加給付	330	16,500	29	1,450	-	-	359	17,950	基本給付(再支給分)	363	22,260	29	1,990	57	3,510	449	27,760	計	1,056	61,020	87	5,430	114	7,020	1,257	73,470
	児童扶養手当受給者区分		公的年金給付等受給者区分		家計急変者区分		計																																															
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額																																														
基本給付	363	22,260	29	1,990	57	3,510	449	27,760																																														
追加給付	330	16,500	29	1,450	-	-	359	17,950																																														
基本給付(再支給分)	363	22,260	29	1,990	57	3,510	449	27,760																																														
計	1,056	61,020	87	5,430	114	7,020	1,257	73,470																																														

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
保育課 民間保育所助成に要する経費 3・2・1-8 1,731,694 千円	<p><事業内容> 民間保育所等に対し補助を行い、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p><事業成果> 民間保育所運営費等の補助により、保育所における保育内容の充実及び児童の処遇改善に寄与し、保育の需要に応えることができた。また、幼児教育・保育の無償化後においても給食費の補助を行うなど、市民の多様なニーズに対応し、保育サービスの向上を図る取組を充実させることができた。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
その他の保育施設助成に要する経費 3・2・1-18 29,590 千円	<p><事業内容> 児童が病中又は病気の回復期にあつて集団保育が困難な期間において、保育及び看護ケアを行う保育サービスを提供するために運営を委託する。</p> <p><事業成果> 令和2年10月に市内2施設目となる病児保育施設を開設した。病中又は病気の回復期にある児童の保護者の子育て及び就労の両面を支援し、児童の健全な育成を図ることができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
認可外保育施設助成に 要する経費 3・2・1-23 38,829 千円	<p><事業内容> 市民の多様なニーズ、認可外保育施設独自の取組の支援又は施設職員の処遇改善に係る費用を補助することにより、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p><事業成果> 多様なニーズに対応できるよう、認可外保育施設が特色をいかした独自の取組を行い、保育の需要に応え、児童福祉の増進を図ることができた。また、施設職員の処遇改善に係る費用を補助することにより、保育の質の向上に寄与した。</p>
保育従事職員宿舍借上 支援事業に要する経費 3・2・1-25 181,843 千円	<p><事業内容> 保育従事職員用の宿舍の借上げを行う保育所等に対して、建物賃借料等の費用の一部を補助する。</p> <p><事業成果> 保育所等が保育従事職員用に借り上げた宿舍に係る建物賃借料等に補助を行うことにより、保育従事職員の人材確保及び離職防止を図ることができた。</p>
保育計画策定に要する 経費 3・2・1-28 4,979 千円	<p><事業内容> 保育の質の維持・向上に関する共通の枠組み(ガイドライン)を検討するとともに、今後の保育施策として取り組むべき方向性を示すため計画を策定する。</p> <p><事業成果> 保育計画策定委員会において、令和2年度中に計13回の委員会を実施し、計画の策定に向け協議を行い、令和3年3月に「小金井市すこやか保育ビジョン」を策定した。</p> <p>保育計画策定委員会の実施状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
子育てのための施設等利 用給付に要する経費 3・2・1-29 661,181 千円	<p><事業内容> 幼児教育・保育の無償化(令和元年10月開始)に伴い、子育てのための施設の利用費について、保護者に対して給付を行う。</p> <p><事業成果> 幼稚園、認可外保育施設等を利用する児童の保護者へ給付を行うことで、保護者の経済的な負担を大幅に軽減し、幼児教育・保育を受ける機会の提供に資することができた。</p> <p>子育てのための施設等利用給付の支弁状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>



事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
保育施設開設及び改修等に要する経費 3・2・1-32 1,134,792 千円	<p><事業内容> 待機児童の解消に向けて、認可保育所等を新設又は定員を増員するための改修等に要する経費を補助する。</p> <p><事業成果> 令和3年4月に認可保育所6園(定員50人、58人、60人、60人、82人、100人)の開設、認証保育所1園の認可化(定員63人)及び認可保育所2園の定員増(計20人増)を行った。 令和2年10月に、市内2施設目となる病児保育施設(定員4人/1日)の開設を行った。</p>
民間保育所等運営に要する経費 3・2・2-2 3,405,700 千円	<p><事業内容> 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)の規定に基づき、特定保育・教育施設及び特定地域型保育施設に入所した乳幼児について、施設における入所に係る費用を支弁する。</p> <p><事業成果> 保育を受けている児童の処遇向上及び保育所の運営を充実することにより、児童の健全育成を図ることができた。また、施設職員の賃金改善に係る取組を充実することにより、人材の確保及び保育の質の向上に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。 また、定期利用保育事業等を実施する民間保育所に事業費の一部を補助することにより、保護者の就労形態に応じた保育サービスを提供することができた。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>



課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
児童青少年課 青少年健全育成に要する経費 3・1・5-2 8,069 千円	<p><事業内容> 令和4年度の子どもの権利救済窓口設置に向け、制度設計及び設置準備を行う。</p> <p><事業成果> 子どもの権利部会を設置し、(仮称)子どもオンブズパーソンの基本的な考え方(案)をまとめた。</p>
冒険遊び場事業に要する経費 3・2・1-21 6,771 千円	<p><事業内容> 子どもが自由な発想で自由に遊べる野外の遊び場を提供し、自然とのふれあい及び様々な年代との交流を通して子どもの感性及び生きる力を磨くことで、子どもたちの健全育成に資するため、東京学芸大学及び都立武蔵野公園でプレーパークを実施する。令和2年度においては、令和元年度に台風の影響により立入禁止となっていた使用区画について、東京学芸大学の協力により再開したため、再整備の上実施する。</p> <p><事業成果> 新型コロナウイルス感染症の影響で、一部期間を中止し、その間はステイホーム中の子どもの自宅生活を応援する動画配信等を実施した。再開後は人数制限などの感染対策を実施しつつ、段階的に実施内容を拡充した。 開催日数:107回 来場者数:5,434人</p>
学童保育所維持管理に要する経費 3・2・5-1 19,791 千円 学童保育所運営に要する経費 3・2・5-2 304,480 千円	<p><事業内容> 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。</p> <p><事業成果> 学童保育所の大規模化に伴い、小金井第一小学校、前原小学校及び緑小学校内に令和3年度学童保育所を新設するため、準備を行った。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> 都市計画課 都道134号線整備に要 する経費 都市計画課関係経費 8・2・3-2(1) 88,135 千円 </p>	<p> <事業内容> 都道134号線整備(第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業) 本事業は、平成29年4月1日に東京都及び本市で締結した基本協定書 並びに用地取得委託協定書に基づく東京都からの委託事業である。 整備対象は、都市計画道路3・4・3号線及び都市計画道路3・4・1号線 である。 この事業の目的は、都道134号線の前原坂上交差点の東約20mから 東へ幅員16m、延長約475m区間(都市計画道路3・4・3号線)及び東町 四丁目西交差点を中心とした幅員16m、延長約250m区間(都市計画道 路3・4・1号線)の道路拡幅整備を行い、東西交通の円滑化、地域住民の 交通安全及び防災機能の向上を図るものである。 </p> <p> <事業成果> (都市計画道路3・4・1号線)令和2年度は、第3工区の31.39㎡及び 第4工区の83.83㎡を取得し、都道区域変更が完了した事業用地(第1工 区～第4工区)の取得率は約91%となった。 </p> <p> <特記事項> 基本協定における整備期間 平成29年度から令和8年度までの10か年 </p>

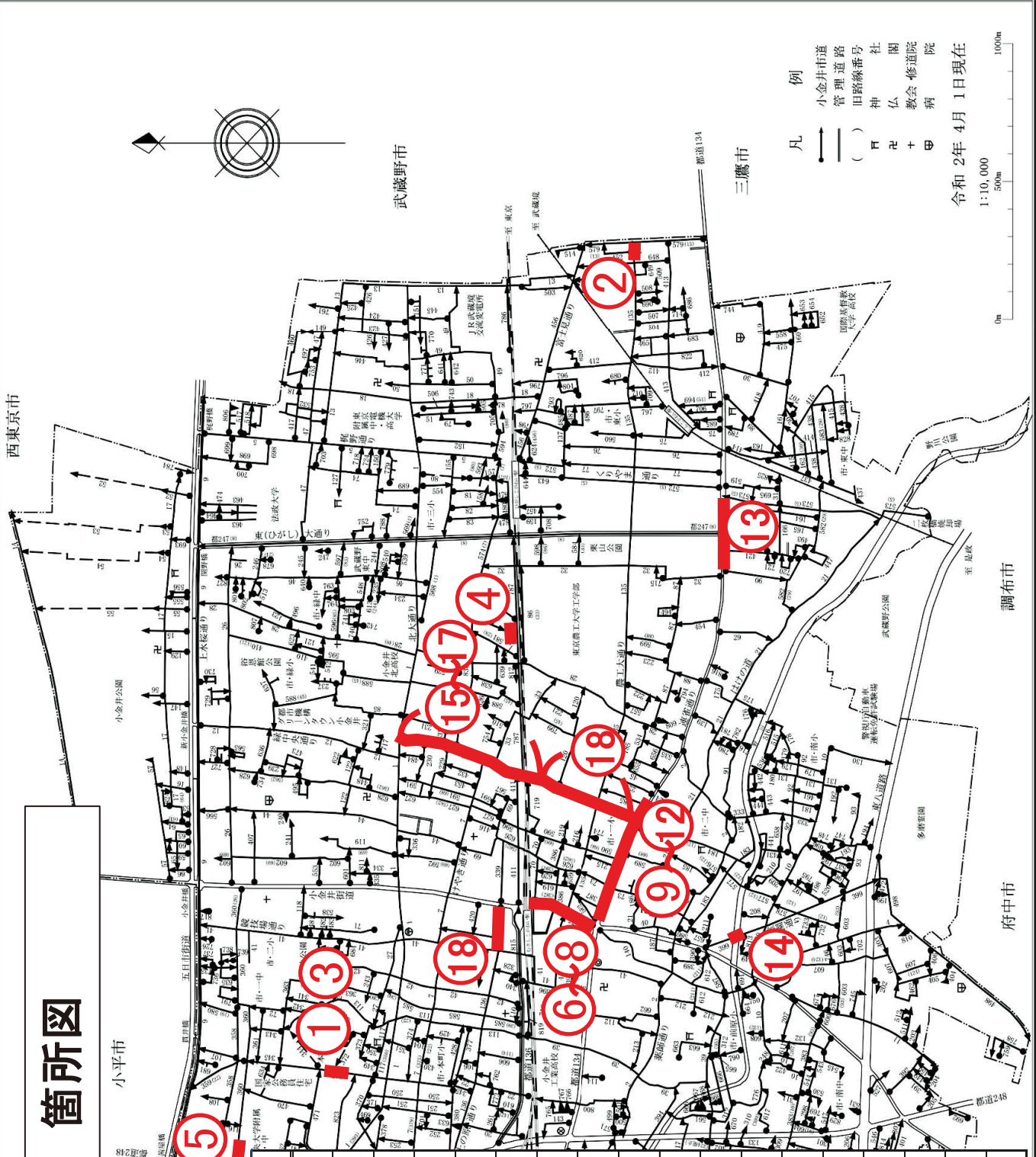
事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
都市計画事務に要する経費 8・4・1-3 18,670 千円	<p><事業内容> 都市計画マスタープラン策定 都市計画マスタープランは、平成14年3月に、おおむね20年後の小金井市のまちの将来像を示すものとして策定し、その後、平成24年3月に、第4次小金井市基本構想(平成23年3月策定)を踏まえ見直しを行っている。当初策定からおおむね20年を迎えるため、次期都市計画マスタープランを策定する。</p> <p><事業成果> 令和2年度は、多様な市民参加として、市民協議会(3回)及び中学生検討会(アンケート1回、検討会1回)を実施するとともに、策定委員会(4回)及び庁内検討委員会(4回)での協議を経て、中間報告(案)を策定した。中間報告(案)については、パブリックコメント、市民説明会(4回)及び説明動画の配信・貸出しを実施するとともに、全員協議会及び都市計画審議会にて報告を行った。</p>
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費 都市計画課関係経費 8・4・3-2(1) 353,802 千円	<p><事業内容> 都市計画道路3・4・8号線整備 当該道路は、東小金井駅の東に位置し、南北に通じる幅員16mの都市計画道路である。事業区間を2期に分けて整備を進めており、第1期事業区間は、北大通りから東小金井駅北口土地区画整理事業区域までの延長約272m、第2期事業区間は、東小金井駅北口土地区画整理事業区域南側から富士見通りまでの延長約108mである。これを整備することにより、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 令和2年度は、土地開発公社で先行取得した3画地611.57㎡を取得し、用地取得率は約51%となった。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
まちづくり推進課 木造住宅耐震助成に要 する経費 8・4・1-9 6,446 千円	<p><事業内容> 昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。 耐震改修相談窓口を設置し、耐震改修を促進する。 無料簡易耐震診断を実施する。 木造住宅耐震化リーフレットの配布を実施する。 耐震改修促進計画を策定する。</p> <p><事業成果> 木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部の助成を行った。また、相談窓口の設置、無料簡易耐震診断、木造住宅耐震化リーフレットの配布及び耐震改修促進計画の改定を実施し、耐震改修を促進した。</p> <p>令和2年度耐震診断、耐震改修、耐震相談及び簡易耐震診断件数は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>
ブロック塀等撤去助成に 要する経費 8・4・1-12 1,108 千円	<p><事業内容> 地震発生時に倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成する。</p> <p><事業成果> ブロック塀等の所有者に対し、地震発生時に倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部の助成を行った。</p> <p>令和2年度ブロック塀等撤去助成件数は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>
住宅マスタープラン策定 に要する経費 8・4・1-13 11,253 千円	<p><事業内容> 住宅マスタープラン策定委員会の実施 住宅マスタープラン庁内検討委員会の実施 市民意向調査の実施 賃貸住宅所有者意向調査の実施 ワークショップの実施</p> <p><事業成果> 令和2年度は、小金井市の現状分析、他市事例の調査、市民意向調査、賃貸住宅所有者意向調査、ワークショップ等により、小金井市の住宅施策における課題を抽出し、中間報告書としてまとめた。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
道路管理課 道路新設改良に要する 経費 8・2・3-1 117,122 千円	<p><事業内容> 生活道路等を安全で快適に通行できるよう、維持補修工事等及び無電柱化を推進するための検討を行う。</p> <p><事業成果> 経年劣化等に伴う路面の補修、橋りょう長寿命化計画に位置付けられた橋りょうの補修等を行った。また、小金井市無電柱化推進計画に基づき、安全及び景観の観点から、対象路線における予備設計を実施した。</p>  <p style="text-align: center;">丸山橋</p> <p>実績については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
都道134号線整備に要 する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-2(2) 39,119 千円	<p><事業内容> 都道134号線(連雀通り)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 都市計画道路の歩車道を整備し、道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p style="text-align: center;">一般都道134号恋ヶ窪新田三鷹線(連雀通り)</p> <p>実績については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>

<p>事業名 款・項・目-事業番号 決算額</p>	<p>事業内容及び成果</p>
<p>主要地方道15号線整備 に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-3(2) 126,380 千円</p>	<p><事業内容> 主要地方道15号線(小金井街道)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 都市計画道路に係る工事等及び電線共同溝に係る整備を実施し、道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>主要地方道15号府中清瀬線(小金井街道)</p> <p>実績については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
<p>都市計画道路3・4・12号 線整備に要する経費 8・4・3-1 59,805 千円</p>	<p><事業内容> 都市計画道路3・4・12号線の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 都市計画道路を整備し道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>小金井都市計画道路3・4・12号多磨墓地小金井公園線(市道第12号線)</p> <p>実績については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>

令和2年度 箇所図



例
 小金井市道
 管理道路
 旧路線番号
 社
 園
 佛
 教
 会
 修
 道
 院
 病
 院

凡
 一
 ()
 F
 正
 +
 甲

令和2年4月1日現在
 1:10,000
 0m 500m 1000m

資料番号	工 事 件 名	延長 (m)	幅員 (m)
①	緊急対策等道路補修工事	25.0	5.0
②	市道第135号線道路補修工事	63.9	2.5
③	市道第345号線道路補修工事	75.0	5.0
④	市道第787号線歩道拡幅工事	67.6	0.7
⑤	市道第360号線道路補修工事	47.5	5.0
⑥	主要地方道15号線引込管路等整備委託	-	-
⑦	主要地方道15号線実施設計委託	-	-
⑧	主要地方道15号線街路築造工事	-	-
⑨	都道134号線引継補修工事	-	-
⑩	都道134号線植樹帯管理委託	-	-
⑪	都道134号線実施設計委託	-	-
⑫	都道134号線維持補修工事	-	-
⑬	都道134号線事業予定地管理に伴う整備工事	-	-
⑭	橋りょう長寿命化補修工事	25.9	8.0
⑮	都市計画道路3・4・12号線維持補修工事	-	-
⑯	都市計画道路3・4・12号線街路築造工事	-	-
⑰	都市計画道路3・4・12号線引込管路等整備委託	-	-
⑱	電線共同溝予備設計委託	(136)128 (12)733	(136)6.4 (12)16


課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
交通対策課 コミュニティバスに要する 経費 8・1・1-3 89,475 千円	<p>< 事業内容 > 平成30年度から着手したコミュニティバス再編事業の令和2年度の取組については、令和元年度に策定した基本方針及び運行基準(一部)に基づき、具体的な運行ルート(案)・運賃等の検討に着手する。</p> <p>< 事業成果 > 3年目となったコミュニティバス再編事業については、運行ルート(案)・運賃等の本格的な検討に入り、地域懇談会に提示する運行ルート(案)等について一部決定した。</p> <p>令和2年度CoCoバス運行状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>
街路灯維持管理に要する 経費 8・2・5-1 46,028 千円	<p>< 事業内容 > 平成29年度に一斉LED化を実施した街路灯の適正な維持管理に努める。また、市民からの街路灯設置要望、開発事業等に伴い、順次、街路灯を新設する。</p> <p>< 事業成果 > 適正な維持管理を実施するとともに、街路灯の新設及び補修を行うことにより、地域における防犯機能の強化を図った。</p> <p>令和2年度街路灯設置及び補修状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>
交通安全施設整備に要する 経費 交通対策課関係経費 8・2・6-1(2) 7,054 千円	<p>< 事業内容 > 交通安全を推進していく上で危険と思われる箇所に、道路反射鏡、区画線、標識等を設置するとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努める。</p> <p>< 事業成果 > 交通安全施設の充実を図ることにより、市民の安全・快適な道路環境の創出に努めた。</p> <p>令和2年度までの交通安全施設の設置状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
自転車対策に要する経費 8・2・6-3 156,079 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自転車等駐車場の管理運営、整備等を行う。また、放置自転車対策では、自転車等の撤去、保管、監視及び整理を行い、利用秩序を啓発する。 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、学校の休校の影響により外出自粛を余儀なくされた学生等が、自転車駐車場の定期利用の契約締結に伴い納入した利用料について補助金を交付する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自転車等駐車場の適正な管理・運営に努め、また、各放置自転車対策を講じた結果、放置自転車の削減に寄与した。 <p>令和2年度の放置自転車撤去等は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 補助件数:334件、補助金額:1,004,700円

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
区画整理課 土地区画整理事業に要 する経費 8・4・2-1 608,985 千円	<p><事業内容></p> <p>東小金井駅北口駅前には、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況であり、駅至近の距離には貨物駅跡地等の大規模低未利用地もあることから、地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要がある。計画的な都市基盤整備、土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出するため土地区画整理事業を行う。</p> <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 仮換地指定に伴い、建物、工作物等の移転を行った。 2 電線共同溝等の地下埋設工事並びに整地及び道路築造工事を行った。 3 まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問並びに不安を軽減し、より一層の事業に対する理解を得るよう努めた。  <p>土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ図 ※ 今後、関係機関との調整等により変更となる場合がある。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> 庶務課 教育委員会事務局事務 に要する経費 庶務課関係経費 10・1・2-5(1) 21,973 千円 </p>	<p> <事業内容> 1 教育基本法(平成18年法律第120号)第17条第2項の規定に基づく小金井市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画で、学校教育分野に関する次期計画を策定する。 2 小・中学校における施設の効率的・効果的な老朽化対策を推進するため、国のインフラ長寿命化基本計画の体系に基づき、学校施設に関する個別施設計画として小金井市学校施設長寿命化計画を策定する。 </p> <p> <事業成果> 1 小金井市教育プラン検討会議で検討を重ね、パブリックコメントを実施し、お寄せいただいた御意見を踏まえ、令和3年3月に「第3次明日の小金井教育プラン(令和3年度～令和7年度)」を策定した。 2 小・中学校における施設の実態の把握・分析を行い、学校施設整備方針を定めた上で長寿命化の実施計画等の検討を重ね、パブリックコメントでお寄せいただいた御意見を踏まえ、令和3年3月に「小金井市学校施設長寿命化計画」を策定した。 </p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果														
学校施設整備に要する 経費 10・2・4-1 130,084 千円	<p><事業内容> 小金井第二小学校給食室屋上防水改修工事ほか5件の改修工事を行う。</p> <p><事業成果> 工事請負費 (単位:円)</p> <table border="1" data-bbox="507 548 1422 779"> <tr> <td>小金井第二小学校給食室屋上防水改修工事</td> <td>4,103,000</td> </tr> <tr> <td>小金井第三小学校給食室改修工事</td> <td>95,837,500</td> </tr> <tr> <td>小金井第三小学校自動火災報知設備改修工事</td> <td>5,254,700</td> </tr> <tr> <td>東小学校トイレ改修工事</td> <td>17,710,000</td> </tr> <tr> <td>前原小学校遊具改修工事</td> <td>2,266,000</td> </tr> <tr> <td>本町小学校トイレ改修工事</td> <td>4,884,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,055,200</td> </tr> </table>  <p>小金井第三小学校(給食室)</p>  <p>東小学校(男子トイレ)</p>	小金井第二小学校給食室屋上防水改修工事	4,103,000	小金井第三小学校給食室改修工事	95,837,500	小金井第三小学校自動火災報知設備改修工事	5,254,700	東小学校トイレ改修工事	17,710,000	前原小学校遊具改修工事	2,266,000	本町小学校トイレ改修工事	4,884,000	合計	130,055,200
小金井第二小学校給食室屋上防水改修工事	4,103,000														
小金井第三小学校給食室改修工事	95,837,500														
小金井第三小学校自動火災報知設備改修工事	5,254,700														
東小学校トイレ改修工事	17,710,000														
前原小学校遊具改修工事	2,266,000														
本町小学校トイレ改修工事	4,884,000														
合計	130,055,200														

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果														
学校施設整備に要する 経費 10・3・4-1 33,213 千円	<p><事業内容> 小金井第一中学校自動火災報知設備改修工事ほか5件の改修工事を行う。</p> <p><事業成果> 工事請負費 (単位:円)</p> <table border="1" data-bbox="499 546 1417 775"> <tr> <td>小金井第一中学校自動火災報知設備改修工事</td> <td>5,445,000</td> </tr> <tr> <td>小金井第二中学校受変電設備改修工事</td> <td>3,330,800</td> </tr> <tr> <td>東中学校受変電設備改修工事</td> <td>2,774,200</td> </tr> <tr> <td>緑中学校避雷設備改修工事</td> <td>2,145,000</td> </tr> <tr> <td>緑中学校トイレ改修工事</td> <td>16,926,800</td> </tr> <tr> <td>南中学校自動火災報知設備改修工事</td> <td>2,571,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,193,600</td> </tr> </table>  <p>緑中学校(男子トイレ)</p>	小金井第一中学校自動火災報知設備改修工事	5,445,000	小金井第二中学校受変電設備改修工事	3,330,800	東中学校受変電設備改修工事	2,774,200	緑中学校避雷設備改修工事	2,145,000	緑中学校トイレ改修工事	16,926,800	南中学校自動火災報知設備改修工事	2,571,800	合計	33,193,600
小金井第一中学校自動火災報知設備改修工事	5,445,000														
小金井第二中学校受変電設備改修工事	3,330,800														
東中学校受変電設備改修工事	2,774,200														
緑中学校避雷設備改修工事	2,145,000														
緑中学校トイレ改修工事	16,926,800														
南中学校自動火災報知設備改修工事	2,571,800														
合計	33,193,600														

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
学務課 学校運営に要する経費 学務課関係経費 10・2・1-2(2) 312,875 千円	<p><事業内容> 既に導入済みの小金井第四小学校を除く小学校8校の屋内運動場にバズーカ式のエアコンを設置する。</p> <p><事業成果> 令和2年11月には9校全てにバズーカ式のエアコンを設置し、稼働を開始した。これにより、酷暑化の進む夏の間の子どもの熱中症を予防するとともに、発災時には避難所にもなる屋内運動場の機能を向上させた。</p> <div data-bbox="836 698 1075 1003" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">小金井第二小学校(体育館) バズーカ式エアコン</p>
教育振興に要する経費 10・2・2-1 545,397 千円 教育振興に要する経費 10・3・2-1 236,186 千円	<p><事業内容> 市立小・中学校の児童・生徒一人につき一台の端末を整備する。</p> <p><事業成果> 令和2年6月に購入契約を締結し、各校に配備の上、各種設定等を実施した。これにより、生徒・児童一人一人にICT技術を活用した個別的な指導、遠隔地間での指導などを行うことが可能となった。</p> <div data-bbox="842 1487 1078 1787" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">端末を使用した授業の様子</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																
学校給食に要する経費 10・2・3-3 221,793 千円	<事業内容> 給食用強化磁器食器、食器消毒保管庫、冷蔵庫、オーブン、移動式調理台、炊飯器及びフライ兼用釜を購入する。																
学校給食に要する経費 10・3・3-3 154,907 千円	<事業成果> 給食調理業務の民間委託によって生み出された財源を活用し、定期的な大型備品の入替え及び強化磁器食器の補充を行った。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="494 710 810 743">学校名</th> <th data-bbox="810 710 1412 743">購入品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="494 743 810 907">小金井第三小学校</td> <td data-bbox="810 743 1412 907">強化磁器食器、食器消毒保管庫、昇降式食器消毒保管庫、冷蔵庫、球根皮むき機、野菜裁断機、スチームコンベクションオーブン、炊飯器、牛乳保冷庫、回転釜、フライ兼用釜、配膳車、戸棚、用具入れ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="494 907 810 940">東小学校</td> <td data-bbox="810 907 1412 940">強化磁器食器</td> </tr> <tr> <td data-bbox="494 940 810 974">緑小学校</td> <td data-bbox="810 940 1412 974">フライ兼用釜</td> </tr> <tr> <td data-bbox="494 974 810 1008">小金井第一中学校</td> <td data-bbox="810 974 1412 1008">食器消毒保管庫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="494 1008 810 1041">東中学校</td> <td data-bbox="810 1008 1412 1041">食器消毒保管庫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="494 1041 810 1075">緑中学校</td> <td data-bbox="810 1041 1412 1075">食器消毒保管庫、昇降式食器消毒保管庫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="494 1075 810 1108">南中学校</td> <td data-bbox="810 1075 1412 1108">回転釜、フライ兼用釜</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	購入品	小金井第三小学校	強化磁器食器、食器消毒保管庫、昇降式食器消毒保管庫、冷蔵庫、球根皮むき機、野菜裁断機、スチームコンベクションオーブン、炊飯器、牛乳保冷庫、回転釜、フライ兼用釜、配膳車、戸棚、用具入れ	東小学校	強化磁器食器	緑小学校	フライ兼用釜	小金井第一中学校	食器消毒保管庫	東中学校	食器消毒保管庫	緑中学校	食器消毒保管庫、昇降式食器消毒保管庫	南中学校	回転釜、フライ兼用釜
学校名	購入品																
小金井第三小学校	強化磁器食器、食器消毒保管庫、昇降式食器消毒保管庫、冷蔵庫、球根皮むき機、野菜裁断機、スチームコンベクションオーブン、炊飯器、牛乳保冷庫、回転釜、フライ兼用釜、配膳車、戸棚、用具入れ																
東小学校	強化磁器食器																
緑小学校	フライ兼用釜																
小金井第一中学校	食器消毒保管庫																
東中学校	食器消毒保管庫																
緑中学校	食器消毒保管庫、昇降式食器消毒保管庫																
南中学校	回転釜、フライ兼用釜																
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">小金井第三小学校(給食室)</p>																

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
指導室 教員研究指導に要する 経費 10・1・3-2 25,132 千円	<事業内容> 1 児童・生徒、保護者及び教員を対象とした学校教育相談の一環として、専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーを各小・中学校に配置する。 2 虐待及びいじめ・不登校の未然防止並びに特別な支援を必要とする児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置する。 <事業成果> 1 児童・生徒、保護者及び教員の相談に応じる体制の充実を図ることができた。 2 特別な支援を必要とする児童・生徒が置かれた環境への働きかけ、また、子ども家庭支援センター等関係機関とのネットワークの構築、連携をとることができた。
健全育成に要する経費 10・1・3-9 196 千円	<事業内容> 市におけるいじめの未然防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を総合的かつ効果的に推進するいじめ防止対策推進条例の原案作成に係る検討を行うため、いじめ防止条例検討委員会を開催する。 <事業成果> パブリックコメントを経ていじめ防止条例検討委員会を3回開催し、全8回(令和元年度5回開催を含む。)の検討を終え、小金井市いじめ防止対策推進条例(令和2年条例第33号)を制定した。
中学校部活動に要する 経費 10・1・3-11 5,207 千円	<事業内容> 学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第78条の2に基づく部活動指導員を新たに配置し、教員の働き方改革の充実及び部活動に係る指導の充実を図る。 <事業成果> 部活動指導員を配置することにより、単独での指導、引率等が行えるようになったことで、配置した部活動の指導の充実だけでなく、顧問の教員の勤務時間の削減等、働き方改革に寄与することができた。
語学指導に要する経費 10・1・3-12 19,793 千円	<事業内容> 小学校の外国語授業及び中学校の英語授業の充実のため外国人英語指導助手(ALT)を活用し、発音・会話等の教育を効果的に行う。 <事業成果> 外国語授業について、授業数の約半分の時数にALTを配置することで、発音・会話等の教育を効果的に行い、コミュニケーション能力の向上及び国際理解を推進することができた。

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
その他教育指導等に要する経費 10・1・3-19 48,445 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 オリンピック・パラリンピック教育を市立小中学校で展開することにより、児童・生徒の心身ともに健全な育成を図る。 2 国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業 国際的なスポーツ大会を契機とし、スポーツへの興味・関心を高め、より運動に親しむことで、「運動が苦手」「運動が嫌い」な児童・生徒をなくし、体力の向上を図る。 3 スクール・サポート・スタッフ 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導、教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する。 4 副校長補佐 副校長の負担軽減を図り、学校運営・人材育成等に注力できる体制を整備するため、会計年度任用職員(1日4時間・週5日勤務)を配置する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 オリンピアン等の講演、ゴールボール、車いすバスケットボール等の体験、日本の伝統文化体験などを通して、児童・生徒の心身ともに健全な育成を図ることができた。 2 国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業 市内推進拠点校における日常的な運動につながる環境整備、体力向上及び運動好きを増やす取組の工夫改善、タグラグビー講習受講教員(タグティーチャー)によるタグラグビー並びにタグを活用した授業の実施を通して、児童・生徒の活動意欲の向上を図ることができた。 3 スクール・サポート・スタッフ 市立小中学校14校に配置し、授業準備などの事務作業を行うことで、教員の働き方改革として一定の成果が得られた。 4 副校長補佐 副校長補佐を市立小中学校11校に配置し、副校長を補佐することで、副校長の働き方改革として一定の成果が得られた。
指導室関連教育施設に要する経費 10・1・3-20 33,085 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育相談所 児童・生徒及び保護者を対象とし、電話・面接等による教育相談を実施し、支援を行う。 2 もくせい教室 心理的要因等により登校できない児童及び生徒に対して、個々の状況に応じた必要な支援を行い、当該児童・生徒の社会的自立に資する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育相談所 令和2年度相談件数等については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照 2 もくせい教室 令和2年度実績等については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
特別支援教育に要する 経費 10・1・3-22 60,211 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 特別支援教育の充実 特別支援学級等への人員の配置及び小学校各校に配置した特別支援教室における個別指導計画に基づいた指導を行う。また、教員を対象とした専門研修会及び医師を含む専門家チームによる巡回相談を行う。令和3年度の中学校特別支援教室設置に向けた準備を行う。 2 医療的ケアの実施 学校において医療的ケアが必要な児童・生徒の教育の充実を図るため、市立小中学校への訪問看護による医療的ケアを実施する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 特別支援教育の充実 市立小中学校14校に特別支援教育学習指導員又は特別支援教育支援員を1人配置することで、各学校の状況に応じた指導体制の充実を図ることができた。特別支援教室においては、在籍校教員と巡回指導教員との連携がより一層密になり、効果的な支援を実施できた。特別支援教室開設準備委員会を4回開催し、指導体制、環境整備等について協議を行い、令和3年度に設置する中学校特別支援教室の体制を構築することができた。 2 医療的ケアの実施 訪問看護による医療的ケアを実施することで、安心して安全な教育を提供できたことに加え、学校、医療機関等との連携により、医療的ケア児の受入体制を構築することができた。
学校運営協議会に要する 経費 10・1・3-24 104 千円	<p><事業内容></p> <p>地域とともにある学校づくりを目指して、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)に基づく、学校運営協議会を設置し、学校、地域及び保護者が主体的に児童・生徒の育成に取り組む。</p> <p><事業成果></p> <p>緑小学校に設置した学校運営協議会において、コミュニティ・スクール委員会を5回開催した。学校経営方針、学校評価、学校関係者評価、地域学校協働活動等について協議を行い、地域とともにある学校づくりを推進することができた。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果								
生涯学習課 社会教育活動に要する 経費 10・4・1-3 27,103 千円	<p>< 事業内容 > 第4次小金井市生涯学習推進計画は令和3年度から令和7年度までを計画期間とし、人生100年時代を迎え人生において学びに触れることがより大切になる中で、環境の変化にも対応しながら、生涯学習の推進を図るため策定する。</p> <p>< 事業成果 > 第4次小金井市生涯学習推進計画は、「誰もが生涯学習に親しむ環境づくり」、「地域と共につくる生涯学習」、「生涯学習のネットワークづくり」の3つの方向性を定め、それに即した11の施策の柱に沿って具体的な施策・事業の展開を図った。本計画を中心として、生涯学習の推進に向けて事業を進めた。</p>								
放課後子どもプラン事業 に要する経費 10・4・1-9 6,179 千円	<p>< 事業内容 > 平成19年度から文部科学省及び東京都の補助事業として実施。放課後子どもプラン事業は、「放課後子ども教室推進事業(放課後子ども教室)」及び「放課後児童健全育成事業(学童保育)」の2事業を一体的又は連携して実施する事業である。「放課後子ども教室」は放課後、週末等に小学校の校庭・教室などの施設を活用し、地域の方及び保護者の参画を得て、子どもたちが学習・スポーツ・文化活動等を通して地域社会と交流し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、安全・安心な子どもの居場所づくりを実施する。学童保育所と連携しながら事業を進める。</p> <p>< 事業成果 ></p> <table border="1" data-bbox="555 1160 1300 1227"> <thead> <tr> <th>ボランティア</th> <th>有償スタッフ</th> <th>実施回数</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17人</td> <td>1,447人</td> <td>281回</td> <td>18,861人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が減少</p> <p>令和2年度活動状況の詳細は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>	ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者	17人	1,447人	281回	18,861人
ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者						
17人	1,447人	281回	18,861人						
地域学校協働活動推進 事業に要する経費 10・4・1-10 651 千円	<p>< 事業内容 > 令和2年度からコミュニティ・スクールの実施に合わせて、地域学校協働活動推進事業を開始。地域学校協働活動は、幅広い地域住民、企業・団体等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生するための活動で、授業等の支援、課外活動の支援、放課後の活動等を行う。令和2年度は緑小学校で実施</p> <p>< 事業成果 > 新型コロナウイルス感染症の感染防止のために授業後に行われている消毒活動の手伝い、うさぎ小屋の清掃並びに授業及び課外活動の支援を行った。また、補講教室等の地域未来塾も実施した。</p> <p>令和2年度活動状況の詳細は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>								



事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
文化財の保護・調査・啓発活動に要する経費 10・4・4-2 1,658 千円	<p>< 事業内容 > 文化財活用を積極的に進めながら普及・啓発を図り、まちの歴史・文化財を多様な手段を用いて発信する。まちかど歴史ミュージアム事業として本町六丁目遺跡内に常設展示施設及び文化財説明板を設置する。</p> <p>< 事業成果 > 武蔵小金井シティクロスの施設内に、「武蔵小金井まちかど歴史ミュージアム」を開設し出土品等を公開し、併せて屋外に文化財説明板を設置することで、武蔵小金井駅前エリアの歴史及び本町六丁目遺跡を紹介することができた。市文化財ブックレットNo. 1「小金井の石造物」を発刊し、市内の多様な文化財・地域史の情報を周知した。</p> <p>令和2年度活動状況の詳細は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p>武蔵小金井まちかど歴史ミュージアム開設 ブックレットNo. 1発刊</p>
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費 10・4・4-5 1,009 千円	<p>< 事業内容 > 関係機関・市民と協働で史跡玉川上水及び名勝小金井(サクラ)整備活用を図る。令和3年度以降の整備区間におけるサクラ並木復活事業の計画を検討する。</p> <p>< 事業成果 > 玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会を開催し、「玉川上水・小金井桜整備活用計画」の今後の整備区間の事業方針を検討することができた。整備区間の実施効果をより高めるために、桜の植替え4本及び6本の補植を行った。玉川上水内の植生環境の調査では、桜並木の復活とともに林床の再生過程を確認することができた。</p>
少年自然の家維持管理に要する経費 10・4・5-1 43,021 千円	<p>< 事業内容 > 少年自然の家(小金井市立清里山荘)は、恵まれた自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図るとともに、市民の保養所として開設されている。平成18年9月から指定管理者制度を導入し運営している。</p> <p>< 事業成果 > 新型コロナウイルス感染症の影響により小金井市立小学校の林間学校の利用は行われなかったが、青少年の育成に関する事業として、農業体験、天体観測等が行われた。</p> <p>令和2年度活動状況の詳細は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	
スポーツ推進委員に要する経費 10・5・1-2 1,789 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各種スポーツ教室等の指導、レクリエーション活動等の応援、ニュースポーツの技術を習得し、普及する。 2 各研修会に参加することによりスポーツ推進委員の資質の向上を図る。 <p><事業成果></p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年に比べて活動量が少なかったものの、スポーツ推進委員定例会・協議会(5回)、研修会等(5回)及びニュースポーツ出前教室(3回)を実施した。 また、「スポーツ推進委員協議会だより」を1回発行した。</p> <p>令和2年度スポーツ推進委員定例会議及び研修会の内容については、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
市民体育祭に要する経費 10・5・1-3 670 千円	<p><事業内容></p> <p>市民を対象にスポーツを通じ健康の維持増進を図ることを目的に、スポーツ・レクリエーションを含む27団体が大会を実施する。</p> <p><事業成果></p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民体育祭の開催を中止した。</p>
スポーツ教室・各種大会に要する経費 10・5・1-4 3,942 千円	<p><事業内容></p> <p>スポーツの普及、健康増進及び地域の交流を図ることを目的に各種スポーツ教室、各種大会を開催する。</p> <p><事業成果></p> <p>都民生涯スポーツ・スポレクふれあい大会派遣事業、少年少女野球教室、アシスタントティーチャー事業、ストレッチ体操普及啓発事業及び水泳教室を実施し、市民等延べ1,432人の参加があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、シニアスポーツフェスティバル、野川駅伝大会、スポーツフェスティバル、ボッチャ教室その他の各種スポーツ事業を中止した。</p> <p>令和2年度各種スポーツ教室及び大会の参加者数は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	
スポーツ開放・学校開放 に要する経費 10・5・1-5 2,800 千円	<p><事業内容> 市内の体育施設等を広く市民に開放し、スポーツを楽しむ場所を提供している。スポーツ個人開放校・一中クラブハウス開放・南中テニスコート夜間開放事業を実施している。また、毎週土曜日に小・中学生を対象とした土曜スポーツクラブ及びプール無料開放(総合体育館・栗山公園健康運動センター)を実施している。</p> <p><事業成果> スポーツ個人開放校では、市民が気軽にスポーツを楽しめるように市立小・中学校4校の体育館を開放し、卓球・バドミントン・剣道・柔道の4種目を指定し、実施した。新型コロナウイルス感染症及び総合体育館の大規模改修の影響により、開放事業が長期間中止となったため、参加者数は前年度と比較し12,704人減の4,415人となった。</p> <p>令和2年度スポーツ開放校利用者数等は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
負担金・補助金 10・5・1-6 11,183 千円	<p><事業内容> (公財)小金井市体育協会及び総合型地域スポーツクラブNPO法人黄金井倶楽部に対する事業費及び事務費を補助する。</p> <p><事業成果> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種スポーツ大会等が中止となり、例年と比較して各団体の活動量は減少したものの、補助金を通して、(公財)小金井市体育協会は、加盟団体35団体に対して、市民が気軽に参加できる大会、教室等を開催し、市のスポーツ振興に大きな役割を果たした。</p> <p>NPO法人黄金井倶楽部については、地域住民が主体の団体として、教室事業等を開催し、市民の生涯スポーツを通じて、各自の健康、体力の維持・向上を図った。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	
上水公園運動施設等維持管理に要する経費 10・5・2-1 11,210 千円	<p><事業内容> 上水公園運動施設等を市民のスポーツ及びレクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> 多目的グラウンド2面(延べ25,937人)及びテニスコート2面(延べ7,659人)並びに一中テニスコート2面(延べ947人)の貸出しを行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月1日から6月1日まで、施設の利用を中止した。 また、テニスコート2面、一中テニスコート2面について、クレーコートの整地等の整備及びフェンスの一部改修工事を行った。</p> <p>令和2年度利用状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
総合体育館維持管理に要する経費 10・5・2-2 661,935 千円	<p><事業内容> 総合体育館を市民のスポーツ及びレクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。施設の運営及び管理については、指定管理者によるものとする。</p> <p><事業成果> 総合体育館の各施設を一般開放(個人・団体)及び各種大会で貸し出した(延べ88,428人)。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月1日から6月1日まで、施設の利用を中止した。 また、長期修繕計画に基づき、10月から1月まで全館休館し、ボイラー・空調機・ろ過機更新、プール天井・剣道場床・トイレ洋式化・照明LED化改修等の総合体育館大規模改修工事(第2期)を実施した。</p> <p>令和2年度利用状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p> <div data-bbox="549 1326 1318 1877" data-label="Image"> </div> <p>総合体育館大規模改修工事(第2期)</p>

<p>事業名 款・項・目-事業番号 決算額</p>	<p>事業内容及び成果</p>
<p>小金井市テニスコート場 維持管理に要する経費 10・5・2-3 20,824 千円</p>	<p><事業内容> テニスコート場を市民のスポーツの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> テニスコート7面(市内延べ35,473人、市外延べ1,939人)の貸出しを行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月1日から6月1日まで、施設の利用を中止した。</p> <p>令和2年度利用状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
<p>栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費 10・5・2-4 94,092 千円</p>	<p><事業内容> 栗山公園健康運動センターを市民のスポーツ等の使用に供し、活動の確保及び環境の整備を行う。施設の運営及び管理については、指定管理者によるものとする。</p> <p><事業成果> 健康運動センター内の各施設を一般開放(個人・団体)で貸し出した(延べ64,849人)。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月1日から6月1日まで、施設の利用を中止した。</p> <p>令和2年度利用状況は、「令和2年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p> <div data-bbox="727 1265 1227 1655" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="798 1657 1141 1691">栗山公園健康運動センター</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
図書館 図書館事業に要する経費 10・4・3-1 145,268 千円	<p>< 事業内容 > 新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」の実践のため、電子書籍を導入する。図書館に来館せずに利用できる電子書籍の導入により、図書館利用者サービスの更なる拡充を図る。</p> <p>< 事業成果 > 令和2年12月から電子書籍の貸出しサービスをスタートし、令和2年度は延べ4,291点の貸出しがあった。多くの方が電子書籍を利用し、図書館利用者サービスの拡充が図られた。 コンテンツ数(令和3年3月31日時点) 8, 215点</p>  <p style="text-align: center;">こがねい電子図書館</p>
図書館維持管理に要する経費 10・4・3-2 20,174 千円	<p>< 事業内容 > 新型コロナウイルス感染症対策として、図書館利用者に安心して資料を利用していただくため、利用者が図書館から借りる資料を除菌する図書除菌機(図書消毒機)を導入し、衛生環境を今まで以上に整える。</p> <p>< 事業成果 > 令和2年8月に図書館本館及び貫井北分室に、令和3年2月に東分室及び緑分室に図書除菌機を設置した。多くの方が図書除菌機を利用し、衛生環境を整えることができた。</p>  <p style="text-align: center;">設置した図書除菌機</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
公民館 公民館維持管理に要する経費 10・4・2-2 66,600 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公民館緑分館テニスコート内のサワラの高木が枯損しており、倒木する危険があるため、伐採する。 2 公民館緑分館で平成3年から使用していた灯油の陶芸窯が老朽化し、メーカー側に修繕部品もなかったため、新規に電気窯を購入する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 枯損木伐採により、テニスコート利用者が安全に利用できる環境づくりができた。またテニスコート近隣住民の家屋に損害を与える危険を回避できた。 2 灯油を使用する窯を廃棄し、電気窯を購入したことで、より安全で取扱いが容易な機材を提供できた。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>伐採前の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>伐採後の様子</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">購入した電気窯</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>議会事務局 議会広報及び会議録に 要する経費 1・1・1-4 12,790 千円</p>	<p><事業内容> 小金井市議会に対する市民の意識調査(アンケート) 議会運営委員会において、市民2,000人を対象に議会活動に関するアンケート調査を行う。 1 調査期間 令和2年9月上旬～令和2年9月下旬 2 調査方法 郵送配布・郵送回収による郵送調査法 3 調査対象 無作為に抽出された18歳以上の市民2,000人</p> <p><事業成果> 今後の議会運営の検討材料として、市議会の活動について市民の意見を聴取することができた。 回収結果 545人(回収率27.3%) 229千円</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																											
選挙管理委員会事務局 都知事選挙に要する経 2・4・3-1 48,889 千円 都知事選挙啓発に要す る経費 2・4・3-2 163 千円	<p>< 事業内容 > 東京都知事任期満了に伴い、令和2年7月5日投票、即日開票を行う。</p> <p>< 事業成果 ></p> <table border="1" data-bbox="517 618 1377 719"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数</th> <th colspan="3">投票者数</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,040</td> <td>51,489</td> <td>100,529</td> <td>27,490</td> <td>30,420</td> <td>57,910</td> <td>56.06</td> <td>59.08</td> <td>57.61</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数			投票者数			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	49,040	51,489	100,529	27,490	30,420	57,910	56.06	59.08	57.61
当日有権者数			投票者数			投票率(%)																						
男	女	計	男	女	計	男	女	計																				
49,040	51,489	100,529	27,490	30,420	57,910	56.06	59.08	57.61																				
市議会議員選挙に要す る経費 2・4・4-1 62,583 千円 市議会議員選挙啓発に 要する経費 2・4・4-2 875 千円	<p>< 事業内容 > 小金井市議会議員任期満了に伴い、令和3年3月21日投票、即日開票 を行う。</p> <p>< 事業成果 ></p> <table border="1" data-bbox="517 1301 1377 1402"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数</th> <th colspan="3">投票者数</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,323</td> <td>51,738</td> <td>101,061</td> <td>19,549</td> <td>21,057</td> <td>40,606</td> <td>39.63</td> <td>40.70</td> <td>40.18</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数			投票者数			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	49,323	51,738	101,061	19,549	21,057	40,606	39.63	40.70	40.18
当日有権者数			投票者数			投票率(%)																						
男	女	計	男	女	計	男	女	計																				
49,323	51,738	101,061	19,549	21,057	40,606	39.63	40.70	40.18																				

国民健康保険特別会計

令和2年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供及び健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしていますが、他の医療保険に比べて年齢構成及び医療費水準が高く、所得水準が低いという構造的な課題を抱えております。また、高齢化の進展及び医療技術の高度化等により医療費が増大し、厳しい財政状況が続いております。

このような状況の下、制度の持続可能性を高めるため、大規模な制度改革が実施され、平成30年度から都道府県が市区町村とともに国民健康保険の保険者となりました。都道府県は国民健康保険制度の安定的な財政運営及び効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担い、市区町村は引き続き地域住民との身近な関係の中、地域におけるきめ細かい事業を実施し、保険者機能の更なる推進が求められています。

本市の国民健康保険においては、被保険者数は減少していますが前期高齢者の割合が増加し、被保険者一人当たりの保険給付費が増加するなど依然として厳しい財政運営が続いており、財政の健全化は喫緊の課題となっています。

そのため、保健事業の拡充及び医療費の適正化を推進するとともに国民健康保険税率の見直しを行い、徴収に力を入れるなど国保財政の健全化に努めた結果、令和元年度に引き続き実質収支が黒字となりました。

本市の状況ですが、年間平均被保険者数は2万2,670人で、これを前年度と比較すると469人の減となりました。退職被保険者に係る制度が終了したため、全て一般被保険者となっています。

予算規模は、当初予算99億1,226万8千円に3回の補正予算3億7,218万円を加え、予算総額は102億8,444万8千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が100億7,415万7千円で前年度対比1.3%の減、歳出総額が99億5,321万6千円で前年度対比2.0%の減となりました。この結果、歳入歳出差引となる形式収支は、1億2,094万1千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、収入額が23億9,520万円で前年度対比1.7%の減となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る減免によるものです。

収入率（純収入額ベース）は、現年課税分が97.0%で前年度を0.4ポイント上回りました。また、滞納繰越分は33.3%と前年度と同率で、全体では92.2%で前年度対比0.5ポイントの増となりました。

国民健康保険税の徴収業務は、納税課において、市税と統合して徴収業務を実施することにより、体制の強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に国民健康保険税の減免及び徴収猶予を実施し、滞納解消に努めました。

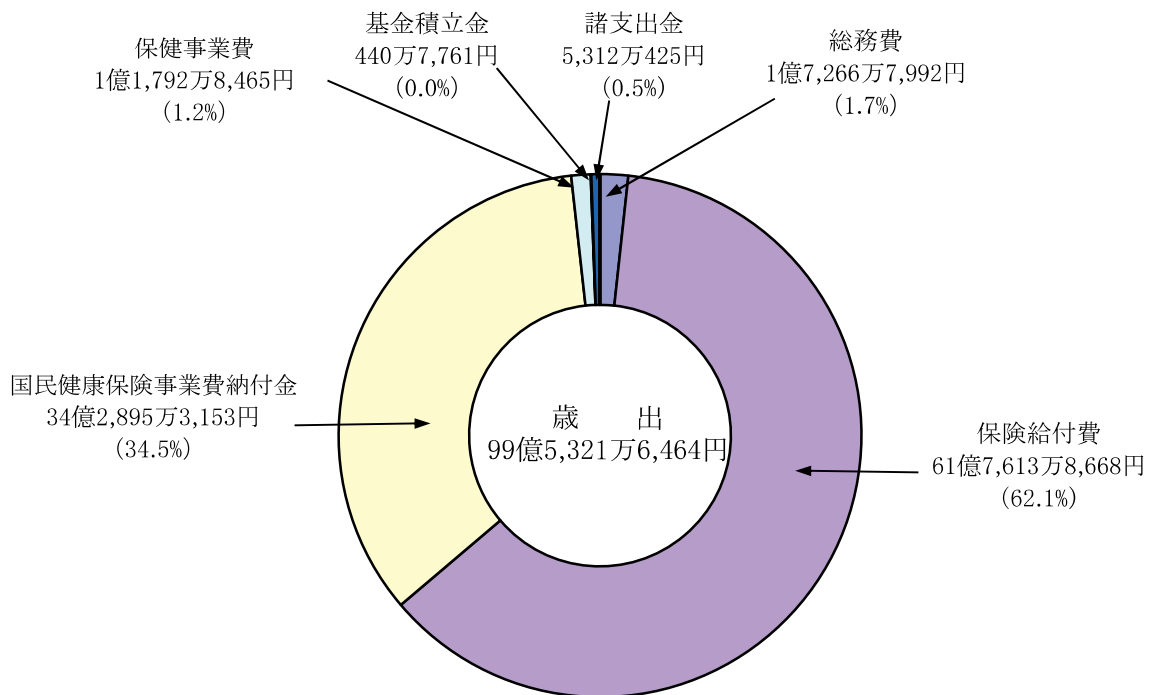
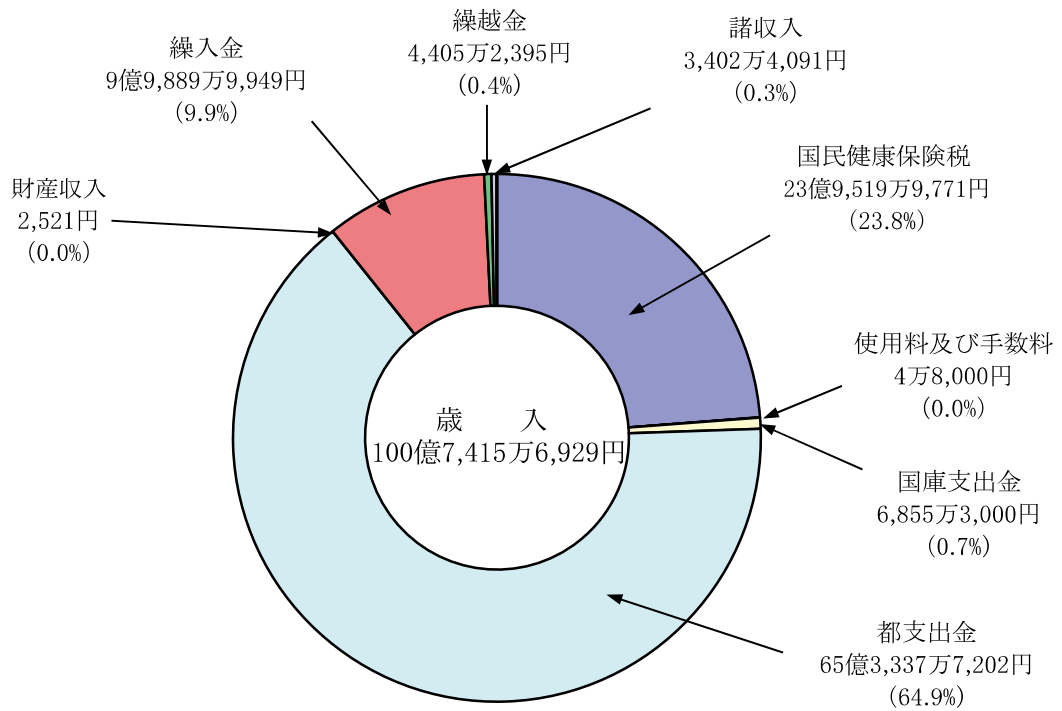
- ② 国庫支出金は、6,855万3千円で25,867.0%の増となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免に対する財政支援により災害臨時特例補助金が交付されたためです。
- ③ 都支出金は、65億3,337万7千円で前年度対比1.0%の減となりました。
- ④ 繰入金は、9億9,890万円で前年度対比2.7%の減となりました。
保険基盤安定繰入金が前年度対比2.1%の減、職員給与費等繰入金が1.4%の減、出産育児一時金繰入金が30.8%の減、その他一般会計繰入金が2.2%の減となったことによるものです。
- ⑤ 繰越金は、4,405万3千円で前年度対比54.1%の減となりました。
- ⑥ 諸収入は、3,402万4千円で前年度対比28.2%の減となりました。

次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

- ① 総務費は、1億7,266万8千円で前年度対比1.8%の減となりました。この主な要因は、保険証の一斉更新（隔年）の経費が減となったことによるものです。
- ② 保険給付費は、61億7,613万9千円で前年度対比1.7%の減となりました。主な内訳では、療養諸費が53億7,478万6千円で前年度対比2.5%の減、高額療養費が7億5,889万1千円で前年度対比5.8%の増、出産育児諸費が2,599万2千円で前年度対比30.0%の減となりました。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、傷病手当金として97万1千円を給付しました。
- ③ 国民健康保険事業費納付金は、東京都が市区町村に支払う保険給付に係る費用の財源となり、東京都が確定した額を納付するもので、34億2,895万3千円で前年度対比1.9%の減となりました。
- ④ 保健事業費は、1億1,792万8千円で前年度対比9.6%の増となりました。新規事業として健幸チャレンジ事業を実施しました。
- ⑤ 基金積立金は、440万8千円で、前年度対54.1%の減となりました。
- ⑥ 諸支出金は、5,312万円で、前年度対比40.7%の減となりました。主な要因は、交付金等の返還金の減によるものです。

今後は、東京都の策定した東京都国民健康保険運営方針及び小金井市国民健康保険財政健全化計画に沿いながら、国及び都の動向等を注視し、財政運営の改善に努め、国民皆保険制度の根幹を成す国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

令和2年度国民健康保険特別会計決算款別構成



国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			不納欠損額 (円)
			金額 (円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1国民健康保険税	2,294,456,000	2,589,842,201	2,395,199,771	104.4	92.5	24,954,253
2使用料及び手数料	2,000	48,000	48,000	2400.0	100.0	0
3国庫支出金	70,467,000	68,553,000	68,553,000	97.3	100.0	0
4都支出金	6,643,033,000	6,533,377,202	6,533,377,202	98.3	100.0	0
5財産収入	16,000	2,521	2,521	15.8	100.0	0
6繰入金	1,198,033,000	998,899,949	998,899,949	83.4	100.0	0
7繰越金	44,053,000	44,052,395	44,052,395	100.0	100.0	0
8諸収入	34,388,000	38,397,515	34,024,091	98.9	88.6	427,661
歳入合計	10,284,448,000	10,273,172,783	10,074,156,929	98.0	98.1	25,381,914

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額 (円)
		金額 (円) B	執行率 (%)	
1総務費	183,655,000	172,667,992	94.0	10,987,008
2保険給付費	6,411,448,000	6,176,138,668	96.3	235,309,332
3国民健康保健事業費納付金	3,428,956,000	3,428,953,153	100.0	2,847
4保健事業費	160,913,000	117,928,465	73.3	42,984,535
5基金積立金	4,422,000	4,407,761	99.7	14,239
6公債費	106,000	0	0.0	106,000
7諸支出金	64,875,000	53,120,425	81.9	11,754,575
8予備費	30,073,000	0	0.0	30,073,000
歳出合計	10,284,448,000	9,953,216,464	96.8	331,231,536

年間平均被保険者数 22,670 人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
176,366,697	100,743,771	23.8	23.9	105,655	105,295	360	△ 1.7
0	46,000	0.0	0.0	2	2	0	33.3
0	△ 1,914,000	0.7	0.0	3,024	11	3,013	25867.0
0	△ 109,655,798	64.9	64.6	288,195	285,092	3,103	△ 1.0
0	△ 13,479	0.0	0.0	0	0	0	△ 71.5
0	△ 199,133,051	9.9	10.1	44,063	44,365	△ 302	△ 2.7
0	△ 605	0.4	0.9	1,943	4,151	△ 2,208	△ 54.1
3,965,563	△ 363,909	0.3	0.5	1,501	2,049	△ 548	△ 28.2
180,332,260	△ 210,291,071	100.0	100.0	444,383	440,965	3,418	△ 1.3

Bの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.7	1.7	7,617	7,595	22	△ 1.8
62.1	61.8	272,437	271,483	954	△ 1.7
34.5	34.4	151,255	151,050	205	△ 1.9
1.2	1.1	5,202	4,649	553	9.6
0.0	0.1	194	415	△ 221	△ 54.1
0.0	0.0	0	0	0	-
0.5	0.9	2,343	3,869	△ 1,526	△ 40.7
0.0	0.0	0	0	0	-
100.0	100.0	439,048	439,061	△ 13	△ 2.0

(単位：千円、%)

財源内訳

科 目	財源内訳		特 定 財 源						一 般 財 源			
	科 目	決算額	国庫支出金		都支出金		そ の 他		計	金額	構成比	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
1 総務費		172,668	3,025	1.8	15,362	8.9	48	0.0	18,435	10.7	154,233	89.3
2 保険給付費		6,176,139	8	0.0	6,176,131	100.0	0	0.0	6,176,139	100.0	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金		3,428,953	65,520	1.9	293,785	8.6	0	0.0	359,305	10.5	3,069,648	89.5
4 保健事業費		117,928	0	0.0	48,099	40.8	0	0.0	48,099	40.8	69,829	59.2
5 基金積立金		4,408	0	0.0	0	0.0	2	0.0	2	0.0	4,406	100.0
6 公債費		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金		53,120	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	53,120	100.0
歳 出 合 計		9,953,216	68,553	0.7	6,533,377	65.6	50	0.0	6,601,980	66.3	3,351,236	33.7

性質別分類

(単位：千円、%)

科 目	区 分	人 件 費		物 件 費		扶助費・補助費等		そ の 他	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 総務費		141,265	81.8	29,572	17.1	1,831	1.1	0	0.0
2 保険給付費		0	0.0	29,125	0.5	6,147,014	99.5	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金		0	0.0	0	0.0	3,428,953	100.0	0	0.0
4 保健事業費		0	0.0	108,604	92.1	9,324	7.9	0	0.0
5 基金積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,408	100.0
6 公債費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金		0	0.0	0	0.0	53,120	100.0	0	0.0
歳 出 合 計		141,265	1.4	167,301	1.7	9,640,242	96.9	4,408	0.0

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

1 被保険者

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

区 別		種 別		前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
世 帯 数(世帯)				15,807	△24	15,783	15,853
被 保 険 者 数	総 数			22,673	△89	22,584	22,670
	一般被保険者			22,672	△88	22,584	22,670
	退職被保険者等			1	△1	0	0

(2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
61,909 世帯	15,853 世帯	25.6%	123,828 人	22,670 人	18.3%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在(外国人を含む。) 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

2 保険給付

被保険者の疾病・負傷及び出産・死亡等について療養の給付・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費・移送費の給付を行いました。

(1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%、80%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
医科	入院	4,017 件	62,950 日	2,429,281,417 円
	入院外	169,020 件	248,332 日	2,725,671,091 円
歯科		43,048 件	75,864 日	551,417,338 円
薬剤		114,330 件	(132,572)	1,347,069,749 円
食事療養費		(3,660)	(168,622)	111,415,709 円
訪問看護		1,441 件	8,841 日	91,706,680 円
計		331,856 件	395,987 日	7,256,561,984 円

(注) 「計」には()を含まない。

(退職被保険者等分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	0件	0日	0円
	入院外	2件	4日	44,880円
歯科		1件	2日	37,390円
薬剤		2件	(2)	15,490円
食事療養費		(0)	(0)	0円
訪問看護		0件	0日	0円
計		5件	6日	97,760円

(注)「計」には()を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項		一人当たりの件数	1件当たり日数	1件当たり費用額	1日当たり費用額	1人当たり費用額
年 度						
一般被保険者	元年度	10.70件	1.766日	23,711円	13,429円	253,783円
	2年度	9.57件	1.792日	26,408円	14,740円	252,673円
	増加率 (%)	△10.6	1.2	11.4	9.8	△0.4
退職被保険者等	元年度	10.92件	1.415日	8,674円	6,128円	94,742円
	2年度	3件	2日	27,423円	13,712円	82,270円
	増加率 (%)	△72.5	△41.3	△216.2	△123.8	△13.2

(2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給しました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	費 用 額
種 別			
医科・歯科・薬剤		288件	4,314,990円
補装具		128件	4,295,540円
接骨		7,752件	59,042,202円
針・灸		371件	7,104,010円
その他		0件	0円
計		8,539件	74,756,742円

(退職被保険者等分)

種 別 \ 事 項	件 数	費 用 額
医科・歯科・薬剤	0 件	0 円
補装具	0 件	0 円
接骨	1 件	4,880 円
針・灸	0 件	0 円
その他	0 件	0 円
計	1 件	4,880 円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

種 別 \ 区 分	合算分		単独分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	5,164 件	63,085,089 円	7,949 件	695,134,498 円	13,113 件	758,219,587 円
退職被保険者等	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円

(4) その他の給付

被保険者の出産・死亡・移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別 \ 区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費	—	0 件	0 円
出産育児一時金	450,000 円	58 件	25,991,550 円
葬祭費	50,000 円	110 件	5,500,000 円
結核・精神医療給付金	—	8,781 件	9,999,935 円
傷病手当金	—	5 件	971,290 円
合 計			42,462,775 円

(注) 件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済みの場合は含まない。

3 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業に要する費用に充てるため国民健康保険事業費納付金を支払いました。

	一般被保険者	退職被保険者等	納付金合計
医療給付費分	2,342,930,163円	1,463,445円	3,428,953,153円
後期高齢者支援金等分	790,818,418円	724,477円	
介護納付金分	293,016,650円		

4 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査（人間ドック）等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
7,467人	70,416,110円	150人	24人	5,930,617円

(2) 人間ドック等補助

区分 種別	件数	補助単価	補助金額
人間ドック	422件	16,000円	6,752,000円
脳ドック	3件	20,000円	60,000円
簡易脳ドック	8件	10,000円	80,000円
計	433件	—	6,892,000円

5 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況は以下のとおりです（収入率については、調定額と純収入額で算出しています。）。

区分	事項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額	純収入額	不納欠損額	未収入額	内執行停止額	対予算収入率		収入率	
										円	円	円	円
一般被保険者	現年分												
	医療	1,453,183,000	1,560,330,494	1,519,005,676	4,108,869	1,514,896,807	0	45,433,687	0	104.2	97.1	96.7	
	支援分	563,218,000	604,573,396	587,513,465	1,590,034	585,923,431	0	18,649,965	0	104.0	96.9	96.5	
	介護	215,564,000	231,942,910	224,111,197	612,197	223,499,000	0	8,443,910	0	103.7	96.4	96.0	
	滞納繰越分												
	医療	38,529,000	116,410,118	39,864,868	221,187	39,643,681	14,345,925	62,420,512	37,619,501	102.9	34.1	34.1	
	支援分	16,484,000	52,120,374	16,945,660	99,203	16,846,457	6,862,126	28,411,791	17,706,673	102.2	32.3	32.7	
	介護	7,290,000	24,003,367	7,742,712	45,927	7,696,785	3,553,102	12,753,480	9,022,415	105.6	32.1	31.8	
	計	2,294,268,000	2,589,380,659	2,395,183,578	6,677,417	2,388,506,161	24,761,153	176,113,345	64,348,589	104.1	92.2	91.7	
	退職被保険者等	現年分											
医療		1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99.5	
支援分		1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99.4	
介護		1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99.3	
滞納繰越分													
医療		100,000	257,691	7,250	735	6,515	111,100	140,076	246,257	6.5	2.5	18.2	
支援分		49,000	116,397	4,424	368	4,056	47,700	64,641	109,396	8.3	3.5	15.8	
介護		36,000	87,454	4,519	0	4,519	34,300	48,635	79,968	12.6	5.2	19.6	
計		188,000	461,542	16,193	1,103	15,090	193,100	253,352	435,621	8.0	3.3	45.8	
計		現年分											
	医療	1,453,184,000	1,560,330,494	1,519,005,676	4,108,869	1,514,896,807	0	45,433,687	0	104.2	97.1	96.7	
	支援分	563,219,000	604,573,396	587,513,465	1,590,034	585,923,431	0	18,649,965	0	104.0	96.9	96.5	
	介護	215,565,000	231,942,910	224,111,197	612,197	223,499,000	0	8,443,910	0	103.7	96.4	96.0	
	小計	2,231,968,000	2,396,846,800	2,330,630,338	6,311,100	2,324,319,238	0	72,527,562	0	104.1	97.0	96.6	
	滞納繰越分												
	医療	38,629,000	116,667,809	39,872,118	221,922	39,650,196	14,457,025	62,560,588	37,865,758	102.6	34.0	34.0	
	支援分	16,533,000	52,236,771	16,950,084	99,571	16,850,513	6,909,826	28,476,432	17,816,069	101.9	32.3	32.6	
	介護	7,326,000	24,090,821	7,747,231	45,927	7,701,304	3,587,402	12,802,115	9,102,383	105.1	32.0	31.7	
	小計	62,488,000	192,995,401	64,569,433	367,420	64,202,013	24,954,253	103,839,135	64,784,210	102.7	33.3	33.3	
計	2,294,456,000	2,589,842,201	2,395,199,771	6,678,520	2,388,521,251	24,954,253	176,366,697	64,784,210	104.1	92.2	91.7		

(2) 国庫支出金

国庫補助金として以下のとおり交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
補 助 金	災害臨時特例補助金	62,528,000 円	57,814,000 円	△10,732,000 円
	東日本大震災対応分	8,000 円	7,000 円	△1,000 円
	新型コロナウイルス感染症対応分 (医療分)	60,684,000 円	49,953,000 円	△10,731,000 円
	新型コロナウイルス感染症対応分 (介護分)	4,836,000 円	7,854,000 円	—
	社会保障・税番号制度システム整備費 補助金	3,025,000 円	3,267,000 円	—
計		68,553,000 円	61,081,000 円	△10,732,000 円

(3) 都支出金

療養給付費・療養費・高額療養費・移送費・結核精神医療給付費等に対して都から保険給付費等交付金（普通交付金）が、医療費適正化及び収入率向上の実績評価に応じて保険者努力支援交付金が、その他として都費補助金、特別調整交付金（市町村分）、都繰入金（2号分）、特定健康診査等負担金が交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額		
補 助 金	都費補助金	121,258,000 円	121,258,000 円	—		
	保 険 給 付 費 等 交 付 金	普通交付金	6,201,909,202 円	6,126,072,109 円	△75,837,093 円	
		特 別 交 付 金	国民健康保険保険者努力支援交付金	27,947,000 円	27,947,000 円	—
			特別調整交付金（市町村分）	72,145,000 円	72,145,000 円	—
			都繰入金（2号分）	79,150,000 円	79,005,000 円	△145,000 円
			特定健康診査等負担金	30,968,000 円	28,258,000 円	△2,710,000 円
計		6,533,377,202 円	6,454,830,109 円	△78,692,093 円		

(4) 診療（調剤）報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のありました診療（調剤）報酬明細書について、資格、請求内容等を確認して以下のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額 (単位：円)

内 訳		件数(枚数)	金 額
請求総数		339,696	6,061,338,395
	過誤申出による調整額	1,809	18,664,843
	再審査請求による調整額	3,640	59,438,215
	計	5,449	78,103,058

② 返納金 (単位：件、円)

種 別		区 分	件 数	返 納 金 額
一般被保険者	不当利得返還金	現年度分	174	2,445,983
		過年度分	589	4,492,894
	第三者行為に係る賠償金		122	10,787,948
	計		885	17,726,825
退職被保険者等	不当利得返還金	現年度分	0	0
		過年度分	0	0
	第三者行為に係る賠償金		9	97,129
	計		9	97,129
合 計			894	17,823,954

(5) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位：円)

令和元年度末 現在高	令和2年度増減		令和2年度末 現在高
	増	減	
168,107,397	4,407,761	0	172,515,158
(内訳)	元本	4,405,240	0
	利子	2,521	

介護保険特別会計

令和2年度小金井市介護保険特別会計決算概要

介護保険制度は、要介護状態の軽減・予防の重視、医療との十分な連携を図りながら、利用者の選択による利用者のためのサービスを提供し、高齢者の自立支援のための重要な役割を果たしています。

はじめに、令和2年度における第1号被保険者数は26,526人で前年度対比0.9%、249人の増となりました。被保険者数のうち75歳以上の後期高齢者は、13,736人で全体の51.8%を占めています。

次に、要介護（要支援）認定者数は、5,383人で前年度対比0.4%、19人の増となりました。認定者数のうち75歳以上の後期高齢者は、4,767人で全体の88.6%を占めています。

また、介護保険給付費は、76億1,836万9千円で前年度対比2.4%、1億8,164万5千円の増となりました。

令和2年度小金井市介護保険特別会計の財政規模は、当初予算85億138万5千円に、2回の補正予算で3,665万3千円を減額し、最終予算額は84億6,473万2千円となりました。

これに対する決算額は、歳入総額では83億6,438万9千円で前年度対比2.0%の増となり、歳出総額では83億2,309万9千円で前年度対比1.6%の増となりました。歳入歳出差引額は4,129万円となり、令和3年度への繰越金となっています。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 第1号被保険者の介護保険料は、決算額が17億6,071万9千円で前年度対比0.6%、1,089万3千円の減となりました。収納率は、現年賦課分では、年金からの特別徴収は100%、普通徴収は過年度分も含め93.0%で前年度対比2.4ポイントの増、滞納繰越分は20.5%で前年度対比6.8ポイントの増、全体では、97.8%で前年度対比0.4ポイントの増となりました。徴収方法の内訳は、現年賦課分の調定額でみると、特別徴収は、件数ベースで84.6%、金額ベースで88.6%、それ以外は個別納付の普通徴収となりました。収納率向上対策として、滞納がある場合にはサービス利用時の給付制限があることから、個別に滞納者へ制度の趣旨を説明して納入のお願いをし、金融機関及び郵便局の口座振替制度の利用勧奨を行い、納入者の利便性を図りました。

- ② 国庫支出金は18億3,019万3千円となり、前年度対比7.6%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費国庫負担金は過年度分の追加交付金3,431万6千円及び翌年度の返還金2,025万3千円を含む13億9,625万7千円となりました。調整交付金は普通調整交付金として、保険給付費及び地域支援事業費の3.81%相当と新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免措置に対する特別調整交付金として、合わせて3億305万4千円となりました。地域支援事業交付金は翌年度の返還金299万3千円を含む1億302万2千円となりました。市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援することを目的とする保険者機能強化推進交付金は1,294万2千円となり、介護予防・健康づくり等に資する取組の重点化を目的として、令和2年度から創設された、介護保険保険者努力支援交付金は1,346万1千円となりました。また、活動自粛下における介護予防のための広報支援事業として、自宅で可能な体操の周知用チラシ等の郵便料に対する介護保険事業費補助金は翌年度の返還金6万7千円を含む9万2千円となり、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免措置に対する介護保険災害等臨時特例補助金は136万5千円となりました。
- ③ 支払基金交付金は、第2号被保険者の保険料相当として交付され、21億3,353万6千円で前年度対比2.4%の増となりました。介護給付費交付金は過年度分の追加交付金459万7千円及び翌年度の返還金36万2千円を含む20億6,191万9千円となりました。地域支援事業支援交付金は翌年度の返還金289万円を含む7,161万7千円となりました。
- ④ 都支出金は、12億1,764万3千円となり、前年度対比6.6%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費都負担金は過年度分の追加交付金1,992万1千円及び翌年度の返還金529万8千円を含む11億5,950万1千円となりました。地域支援事業交付金は翌年度の返還金176万4千円を含む5,814万2千円となりました。
- ⑤ 一般会計繰入金は、13億5,185万6千円で前年度対比3.5%の増となりました。このうち、保険給付費の12.5%を負担する介護給付費繰入金は9億5,229万6千円で前年度対比2.5%の増、地域支援事業繰入金は5,637万8千円で前年度対比3.8%の減となりました。

低所得者の保険料の一部を公費で負担する低所得者保険料軽減繰入金は過年度分の追加繰入金1万円を含む8,406万5千円で前年度対比75.1%の増となりました。これは、公費負担割合が変更されたことによるものです。

人件費、事務費等を負担するその他一般会計繰入金は2億5,911万7千円となり、前年度対比4.2%の減となりました。

- ⑥ 基金繰入金は、6,342万5千円となりました。これは、保険給付費、地域支援事業費及び保険料の決算収支で不足分が生じたため、介護給付費準備基金の取崩しを行いました。

次に、歳出の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費は、2億5,921万8千円で前年度対比4.2%の減となりました。主な内容は、職員の人件費、保険運営のための事務費、要介護認定のための事務費等となっています。
- ② 保険給付費は、76億1,836万9千円となり、前年度対比2.4%の増となりました。要介護認定者の増加に伴うサービス利用の増加等により、給付費は全体的に増加傾向にあります。その中でも、介護給付と介護予防給付を合算して伸び率の高かったサービスとして、看護小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）が前年度対比48.9%の増となりました。これは、第7期事業計画に基づき、サービスの利用促進を図ったことによるものです。また、介護医療院サービスが、前年度対比233.6%の増となりました。これは、介護療養型医療施設サービスからの転換が進んだことによるものです。
- ③ 財政安定化基金への支出はありません。財政安定化基金とは保険収支が赤字の場合に備え、都に設置されている基金で、その財源は国・都・市区町村で3分の1ずつ拠出することとなっています。第7期の拠出率は0%となっています。
- ④ 地域支援事業費は3億8,219万1千円で前年度対比4.8%の減となりました。地域支援事業とは、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対しての介護予防事業及び一般の高齢者にも健康づくり、生活支援のサービスなどを提供するものです。その中核として、地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が中心となって、介護予防に関するマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行っています。
- ⑤ 基金積立金は、4,626万4千円となりました。本積立金は、介護給付費準備基金積立金からなっています。介護給付費準備基金積立金は、保険給付費と保険料の決算収支で保険料に余剰が生じた場合に介護給付費準備基金に積み立てることとなっているものです。内容は、前年度において翌年度繰越しとなった積立金の4,623万7千円、基金の利子の2万7千円となっています。介護給付費準備基金の

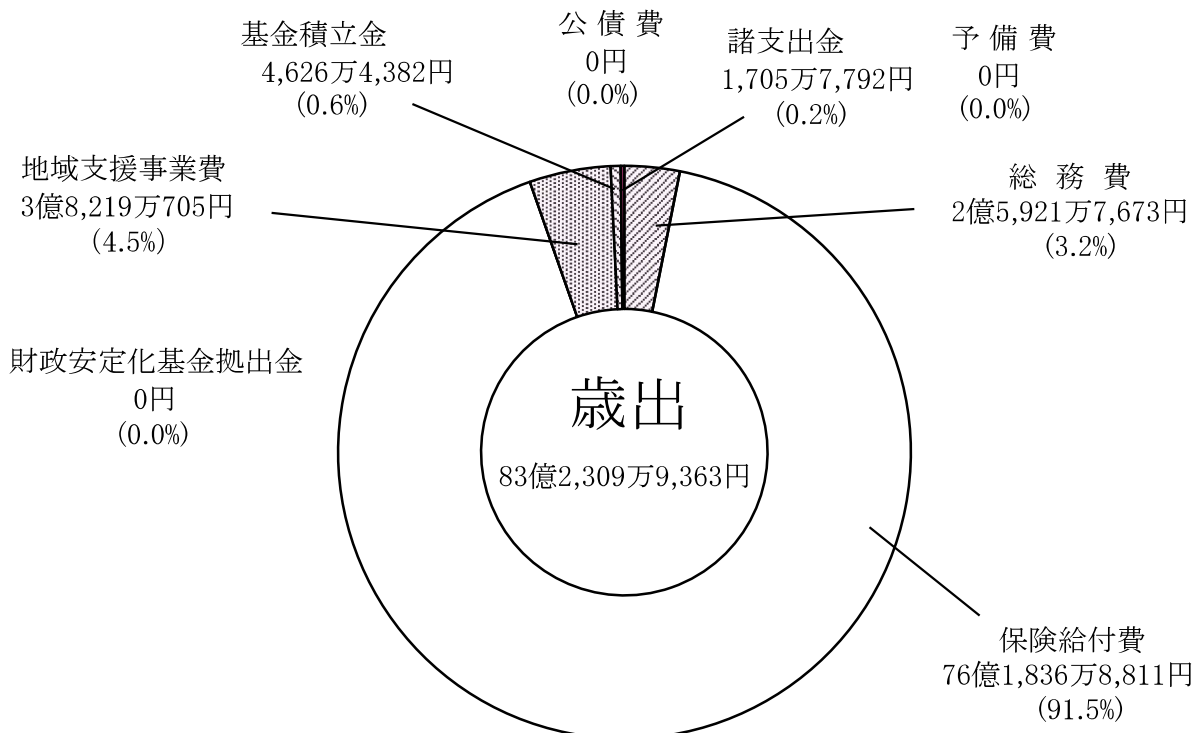
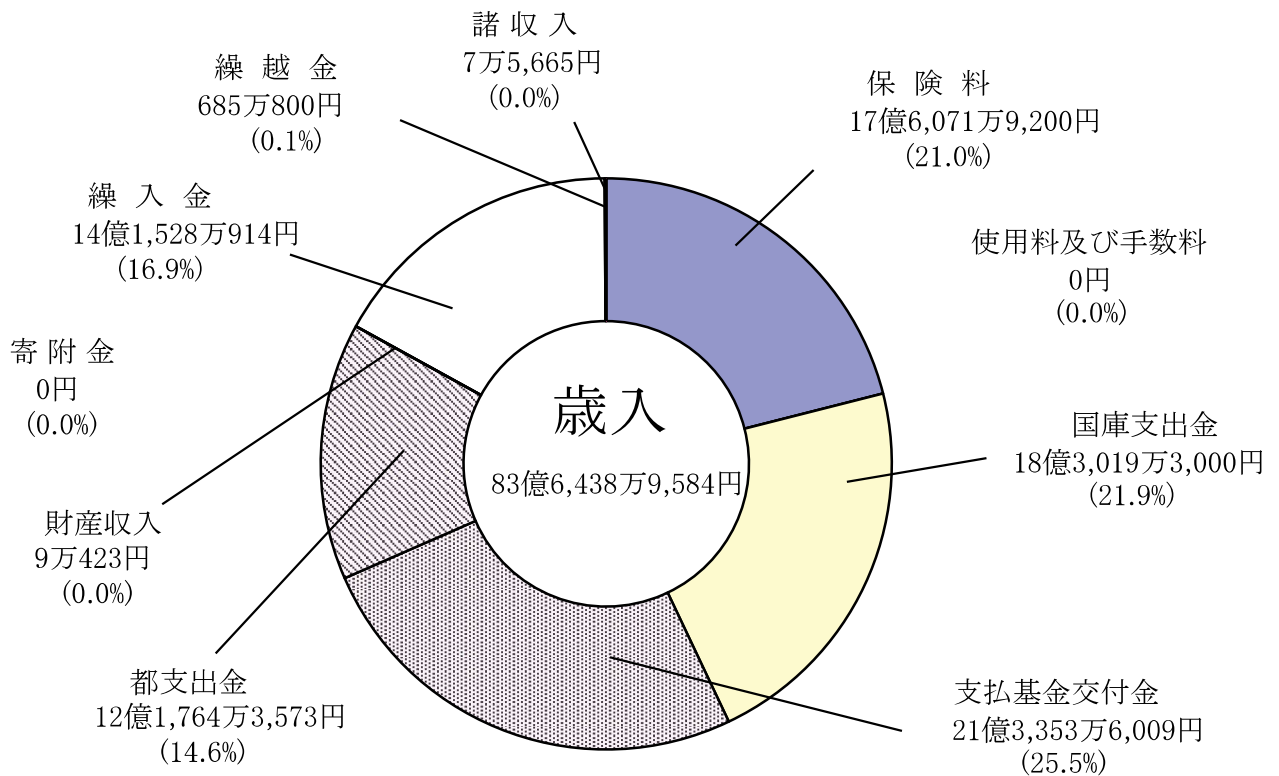
令和2年度末現在高は、3億8,642万5千円となりました。

- ⑥ 諸支出金は、1,705万7千円で、保険料の還付金、概算交付された前年度地域支援事業費国庫補助金の返還金等となっています。

令和2年度は、第7期事業計画の3年目となります。第7期事業計画の特徴は、平成30年4月から介護報酬がプラス改定され、また、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加に加え、介護給付費に対する第1号被保険者の介護保険料の法定負担率が1%増の23%となったことに伴い、保険料の一定の上昇が必要となりました。また、介護給付費の増加に伴い、保険料負担も増大していく中で、介護保険料については、国の標準段階の変更に合わせて見直しを行い、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階を設定いたしました。その結果、給付費と地域支援事業費を基に算出された第7期事業計画の保険料基準月額は5,824円となりましたが、介護給付費準備基金を取り崩すことによって、本市における保険料基準月額を5,400円としています。

介護保険制度の運営に当たっては、介護給付適正化プログラム等、制度及び給付の改善に努め、効果的、公平公正な運営を実施しておりますが、介護保険が持続性をもって維持されるためには、被保険者・利用者の適正な負担及び介護費用のなお一層の適正化が求められています。また、できるだけ要介護状態にならないための予防重視の取組をより一層充実させていかなければなりません。今後とも、必要となる多種多様なサービスを整備していく一方、健全な保険財政を維持し、被保険者の行政需要に応えられるよう努力してまいります。

令和2年度決算歳入歳出構成表



介護保険特別会計 予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)
	円	円	円	%	%
1 保険料	1,748,009,000	1,796,685,900	1,760,719,200	100.7	98.0
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***
3 国庫支出金	1,830,406,000	1,830,193,000	1,830,193,000	100.0	100.0
4 支払基金交付金	2,161,238,000	2,133,536,009	2,133,536,009	98.7	100.0
5 都支出金	1,225,875,000	1,217,643,573	1,217,643,573	99.3	100.0
6 財産収入	30,000	90,423	90,423	301.4	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	***
8 繰入金	1,492,259,000	1,415,280,914	1,415,280,914	94.8	100.0
9 繰越金	6,850,000	6,850,800	6,850,800	100.0	100.0
10 諸収入	63,000	75,665	75,665	120.1	100.0
歳入合計	8,464,732,000	8,400,356,284	8,364,389,584	98.8	99.6

令和3年3月31日 第1号被保険者数 26,526人

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構成比		第1号被保険者1人当たりの額		
			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
円	円	円	%	%	円	円	円
12,073,700	28,366,400	12,710,200	21.0	21.6	66,377	67,421	△ 1,044
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 213,000	21.9	20.8	68,996	64,702	4,294
0	0	△ 27,701,991	25.5	25.5	80,432	79,300	1,132
0	0	△ 8,231,427	14.6	13.9	45,904	43,488	2,416
0	0	60,423	0.0	0.0	3	7	△ 4
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 76,978,086	16.9	17.2	53,354	53,775	△ 421
0	0	800	0.1	1.0	258	3,226	△ 2,968
0	0	12,665	0.0	0.0	3	116	△ 113
12,073,700	28,366,400	△ 100,342,416	100.0	100.0	315,327	312,035	3,292

歳出

款(項)別	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執行率
		円	円	%
1 総 務 費		273,131,000	259,217,673	94.9
1 総 務 管 理 費		190,161,000	181,997,173	95.7
2 徴 収 費		5,628,000	5,602,734	99.6
3 介 護 認 定 審 査 会 費		71,885,000	66,647,108	92.7
4 趣 旨 普 及 費		412,000	411,620	99.9
5 計 画 策 定 委 員 会 費		5,045,000	4,559,038	90.4
2 保 険 給 付 費		7,722,314,000	7,618,368,811	98.7
1 介 護 サービス等諸費		7,028,388,000	6,943,853,777	98.8
2 介 護 予 防 サービス等諸費		227,044,000	218,531,024	96.3
3 そ の 他 諸 費		8,400,000	8,383,729	99.8
4 高 額 介 護 サービス等費		260,545,000	260,432,753	100.0
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費		48,123,000	38,272,804	79.5
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費		149,814,000	148,894,724	99.4
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1,000	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費		395,048,000	382,190,705	96.7
1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費		244,445,000	234,391,406	95.9
2 一 般 介 護 予 防 事 業 費		20,145,000	19,600,255	97.3
3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		129,798,000	127,584,719	98.3
4 そ の 他 諸 費		660,000	614,325	93.1
5 基 金 積 立 金		46,265,000	46,264,382	100.0
6 公 債 費		28,000	0	0.0
7 諸 支 出 金		19,465,000	17,057,792	87.6
8 予 備 費		8,480,000	0	0.0
歳 出 合 計		8,464,732,000	8,323,099,363	98.3

令和3年3月31日 第1号被保険者数 26,526人

翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		第1号被保険者1人当たりの額		
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	%	%	円	円	円
0	13,913,327	3.2	3.3	9,773	10,298	△ 525
0	8,163,827	2.2	2.3	6,861	7,197	△ 336
0	25,266	0.1	0.1	211	205	6
0	5,237,892	0.8	0.8	2,513	2,629	△ 116
0	380	0.0	0.0	16	16	0
0	485,962	0.1	0.1	172	251	△ 79
0	103,945,189	91.5	90.9	287,203	283,014	4,189
0	84,534,223	83.4	82.9	261,775	258,087	3,688
0	8,512,976	2.6	2.7	8,238	8,560	△ 322
0	16,271	0.1	0.1	316	316	0
0	112,247	3.1	3.0	9,818	9,332	486
0	9,850,196	0.5	0.5	1,443	1,510	△ 67
0	919,276	1.8	1.7	5,613	5,209	404
0	1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	12,857,295	4.5	4.8	14,408	15,271	△ 863
0	10,053,594	2.8	3.1	8,836	9,737	△ 901
0	544,745	0.2	0.2	739	722	17
0	2,213,281	1.5	1.5	4,810	4,787	23
0	45,675	0.0	0.0	23	25	△ 2
0	618	0.6	0.0	1,744	148	1,596
0	28,000	0.0	0.0	0	0	0
0	2,407,208	0.2	1.0	643	3,047	△ 2,404
0	8,480,000	0.0	0.0	0	0	0
0	141,632,637	100.0	100.0	313,771	311,778	1,993

財 源 内 訳

区分 款別	決算額	特 定					
		国庫支出金		支払基金交付金		都支出金	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	259,217,673	25,000	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	7,618,368,811	1,634,157,364	21.5	2,056,959,579	27.0	1,134,282,498	14.9
3 財政安定化 基金拠出金	0	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	382,190,705	137,015,753	35.8	68,726,660	18.0	56,377,955	14.8
5 基金積立金	46,264,382	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	17,057,792	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 予備費	0	0	***	0	***	0	***
歳出合計	8,323,099,363	1,771,198,117	21.3	2,125,686,239	25.5	1,190,660,453	14.3

※この表では、介護給付費等繰入金を特定財源とし、その他一般会計繰入金を一般財源としている。

保険給付費等に関する各負担金等の過年度・翌年度への状況

項目	金額	国庫支出金	支払基金交付金	都支出金
過年度追加交付金	0	34,316,096	4,597,009	19,921,246
翌年度追加交付金	2,483,800	0	0	0
翌年度基金繰入金	0	0	0	0
翌年度返還金等	40,734,022	23,313,787	3,252,761	7,061,874
翌年度基金積立金	3,039,999	0	0	0
歳入金額	8,364,389,584	1,828,828,000	2,133,536,009	1,217,643,573

※この表は、財源内訳中の各金額合計と歳入金額との相違の内容を表す。

(歳入金額＝歳出合計＋過年度追加交付金－翌年度追加交付金－翌年度基金繰入金＋翌年度返還金等＋

財 源						一 般 財 源	
介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他			
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
円	%	円	%	円	%	円	%
0	0.0	0	0.0	0	0.0	259,192,673	100.0
1,038,835,401	13.6	1,690,709,520	22.2	63,424,449	0.8	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
56,377,956	14.8	63,629,581	16.6	62,800	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	46,264,382	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
0	0.0	0	0.0	17,057,792	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
1,095,213,357	13.2	1,754,339,101	21.1	126,809,423	1.5	259,192,673	3.1

また、繰越金は特定財源の「その他」としている。

介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		一 般 財 源	
0		0		△ 58,834,351		0	
2,483,800		0		0		0	
0		0		0		0	
0		4,473,400		2,632,200		0	
0		3,271,699		△ 231,700		0	
1,092,729,557		1,762,084,200		70,375,572		259,192,673	

翌年度基金積立金)

性 質 別 分 類

区分 款別	人件費		物件費		補助費等		公債費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 総務費	212,482,064	82.0	46,620,789	18.0	114,820	0.0	0	0.0
2 保険給付費	0	0.0	8,383,729	0.1	7,609,985,082	99.9	0	0.0
3 財政安定化 基金拠出金	0	***	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	0	0.0	170,914,833	44.7	209,912,504	54.9	0	0.0
5 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	***	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	0	0.0	0	0.0	17,056,501	100.0	0	0.0
8 予備費	0	***	0	***	0	***	0	***
歳出合計	212,482,064	2.5	225,919,351	2.7	7,837,068,907	94.2	0	0.0
前年度	213,608,927	2.6	237,254,526	2.9	7,736,705,865	94.5	0	0.0
比較(伸率)	△ 1,126,863	△ 0.5	△ 11,335,175	△ 4.8	100,363,042	1.3	0	***

※その他は、維持補修費、扶助費、投資及び出資金貸付金、繰出金、投資的経費である。

積立金		その他		合計	前年度	比較	
金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	伸率
円	%	円	%	円	円	円	%
0	0.0	0	0.0	259,217,673	270,553,087	△ 11,335,414	△ 4.2
0	0.0	0	0.0	7,618,368,811	7,436,723,531	181,645,280	2.4
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	1,363,368	0.4	382,190,705	401,268,833	△ 19,078,128	△ 4.8
46,264,382	100.0	0	0.0	46,264,382	3,883,495	42,380,887	1,091.3
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	1,291	0.0	17,057,792	80,068,728	△ 63,010,936	△ 78.7
0	***	0	***	0	0	0	***
46,264,382	0.6	1,364,659	0.0	8,323,099,363	8,192,497,674	130,601,689	1.6
3,883,495	0.0	1,044,861	0.0	8,192,497,674	/		
42,380,887	1,091.3	319,798	30.6	130,601,689			

1 第1号被保険者

区 分	平成28年度末 29・3・31現在	平成29年度末 30・3・31現在	平成30年度末 31・3・31現在	令和元年度末 2・3・31現在	令和2年度末 3・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	12,427	12,511	12,509	12,589	12,790
75歳以上	12,848	13,139	13,536	13,688	13,736
合 計	25,275	25,650	26,045	26,277	26,526

2 要介護(要支援)認定者

(1) 年齢別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成28年度末 29・3・31現在	平成29年度末 30・3・31現在	平成30年度末 31・3・31現在	令和元年度末 2・3・31現在	令和2年度末 3・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	514	517	513	486	518
75歳以上	4,466	4,645	4,743	4,775	4,767
小 計	4,980	5,162	5,256	5,261	5,285
40～64歳	106	124	104	103	98
合 計	5,086	5,286	5,360	5,364	5,383

(2) 要介護度別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成28年度末 29・3・31現在	平成29年度末 30・3・31現在	平成30年度末 31・3・31現在	令和元年度末 2・3・31現在	令和2年度末 3・3・31現在
	人	人	人	人	人
要 支 援 1	981	988	933	959	974
要 支 援 2	666	664	685	682	629
要 介 護 1	1,150	1,180	1,281	1,258	1,290
要 介 護 2	788	829	804	798	789
要 介 護 3	527	583	570	562	598
要 介 護 4	515	522	585	579	573
要 介 護 5	459	520	502	526	530
合 計	5,086	5,286	5,360	5,364	5,383

3 保険料

(1) 所得階層別第1号被保険者数

区 分	平成28年度末		平成29年度末		備 考	区 分	平成30年度末		令和元年度末		令和2年度末		備 考
	人数	構成比	人数	構成比			人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
第 1 段 階	4,156	(16.4)	4,129	(16.1)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯	第 1 段 階	4,157	(16.0)	4,129	(15.7)	4,161	(15.8)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯
第 2 段 階	1,304	(5.1)	1,395	(5.4)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下	第 2 段 階	1,452	(5.7)	1,503	(5.7)	1,567	(5.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下
第 3 段 階	1,240	(4.9)	1,264	(4.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超	第 3 段 階	1,341	(5.1)	1,400	(5.3)	1,387	(5.2)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超
第 4 段 階	3,878	(15.3)	3,804	(14.8)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	第 4 段 階	3,704	(14.2)	3,633	(13.8)	3,523	(13.3)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 5 段 階	2,415	(9.6)	2,603	(10.1)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外	第 5 段 階	2,661	(10.2)	2,759	(10.5)	2,798	(10.6)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外
第 6 段 階	2,545	(10.1)	2,681	(10.5)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満	第 6 段 階	2,722	(10.5)	2,792	(10.7)	2,853	(10.8)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満
第 7 段 階	3,217	(12.7)	3,276	(12.8)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上190万円未満	第 7 段 階	3,730	(14.3)	3,769	(14.4)	3,874	(14.7)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上200万円未満
第 8 段 階	2,675	(10.6)	2,695	(10.5)	市民税本人課税者で合計所得金額190万円以上290万円未満	第 8 段 階	2,506	(9.6)	2,537	(9.7)	2,511	(9.5)	市民税本人課税者で合計所得金額200万円以上300万円未満
第 9 段 階	909	(3.6)	943	(3.7)	市民税本人課税者で合計所得金額290万円以上350万円未満	第 9 段 階	745	(2.9)	739	(2.8)	718	(2.7)	市民税本人課税者で合計所得金額300万円以上350万円未満
第 1 0 段 階	1,237	(4.9)	1,221	(4.8)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満	第 1 0 段 階	1,262	(4.8)	1,291	(4.9)	1,345	(5.1)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満
第 1 1 段 階	707	(2.8)	655	(2.6)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満	第 1 1 段 階	712	(2.7)	689	(2.6)	716	(2.6)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満
第 1 2 段 階	296	(1.2)	276	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満	第 1 2 段 階	320	(1.2)	314	(1.2)	334	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満
第 1 3 段 階	293	(1.2)	294	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満	第 1 3 段 階	316	(1.2)	296	(1.1)	319	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満
第 1 4 段 階	131	(0.5)	134	(0.5)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満	第 1 4 段 階	148	(0.6)	138	(0.5)	127	(0.4)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満
第 1 5 段 階	272	(1.1)	280	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上	第 1 5 段 階	269	(1.0)	288	(1.1)	293	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上
合 計	25,275	(100.0)	25,650	(100.0)		合 計	26,045	(100.0)	26,277	(100.0)	26,526	(100.0)	

(2) 保険料収納状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	還付未済額 D	純収入額 E=C-D	不納欠損額 F
	円	円	円	円	円	円
現年賦課分	1,743,048,000	1,763,623,000	1,753,895,200	4,416,600	1,749,478,600	0
特別徴収	1,563,387,000	1,562,211,300	1,566,449,200	4,237,900	1,562,211,300	0
普通徴収	179,661,000	201,411,700	187,446,000	178,700	187,267,300	0
現年度分	177,499,000	198,750,700	185,182,100	178,700	185,003,400	0
過年度分	2,162,000	2,661,000	2,263,900	0	2,263,900	0
滞納繰越分 普通徴収	4,961,000	33,062,900	6,824,000	56,800	6,767,200	12,073,700
合 計	1,748,009,000	1,796,685,900	1,760,719,200	4,473,400	1,756,245,800	12,073,700

(3) 所得階層別 保険料収納状況

区 分	現 年 賦 課 分						
	現 年 度 分		過 年 度 分		小 計		
	純収入額 円	収 納 率 %	純収入額 円	収 納 率 %	純収入額 円	収 納 率 %	
特別徴収	第1段階	62,599,600	100.0			62,599,600	100.0
	第2段階	38,621,000	100.0			38,621,000	100.0
	第3段階	60,796,700	100.0			60,796,700	100.0
	第4段階	169,221,100	100.0			169,221,100	100.0
	第5段階	178,093,000	100.0			178,093,000	100.0
	第6段階	190,384,100	100.0			190,384,100	100.0
	第7段階	295,051,200	100.0			295,051,200	100.0
	第8段階	209,191,200	100.0			209,191,200	100.0
	第9段階	61,140,300	100.0			61,140,300	100.0
	第10段階	120,520,100	100.0			120,520,100	100.0
	第11段階	64,056,900	100.0			64,056,900	100.0
	第12段階	32,467,700	100.0			32,467,700	100.0
	第13段階	32,070,400	100.0			32,070,400	100.0
	第14段階	14,260,700	100.0			14,260,700	100.0
	第15段階	33,737,300	100.0			33,737,300	100.0
計	1,562,211,300	100.0			1,562,211,300	100.0	
普通徴収	第1段階	17,890,300	90.8	364,800	65.7	18,255,100	90.1
	第2段階	2,308,300	95.3	47,800	100.0	2,356,100	95.4
	第3段階	3,143,800	97.8	51,900	86.9	3,195,700	97.6
	第4段階	23,926,300	91.2	201,100	100.0	24,127,400	91.2
	第5段階	4,115,300	93.2	112,900	100.0	4,228,200	93.4
	第6段階	20,005,300	87.0	248,600	100.0	20,253,900	87.2
	第7段階	22,072,600	90.1	321,900	83.2	22,394,500	90.0
	第8段階	22,550,600	93.0	306,000	79.5	22,856,600	92.8
	第9段階	6,513,600	90.5	50,400	100.0	6,564,000	90.6
	第10段階	14,864,900	94.8	152,200	73.5	15,017,100	94.6
	第11段階	14,063,500	96.9	216,100	100.0	14,279,600	96.9
	第12段階	9,295,900	99.8	59,400	100.0	9,355,300	99.8
	第13段階	9,772,200	99.3	81,500	100.0	9,853,700	99.4
	第14段階	3,717,500	100.0	0	0.0	3,717,500	100.0
	第15段階	10,763,300	100.0	49,300	100.0	10,812,600	100.0
計	185,003,400	93.1	2,263,900	85.1	187,267,300	93.0	
合 計	第1段階	80,489,900	97.8	364,800	65.7	80,854,700	97.6
	第2段階	40,929,300	99.7	47,800	100.0	40,977,100	99.7
	第3段階	63,940,500	99.9	51,900	86.9	63,992,400	99.9
	第4段階	193,147,400	98.8	201,100	100.0	193,348,500	98.8
	第5段階	182,208,300	99.8	112,900	100.0	182,321,200	99.8
	第6段階	210,389,400	98.6	248,600	100.0	210,638,000	98.6
	第7段階	317,123,800	99.2	321,900	83.2	317,445,700	99.2
	第8段階	231,741,800	99.3	306,000	79.5	232,047,800	99.2
	第9段階	67,653,900	99.0	50,400	100.0	67,704,300	99.0
	第10段階	135,385,000	99.4	152,200	73.5	135,537,200	99.4
	第11段階	78,120,400	99.4	216,100	100.0	78,336,500	99.4
	第12段階	41,763,600	100.0	59,400	100.0	41,823,000	100.0
	第13段階	41,842,600	99.9	81,500	100.0	41,924,100	99.9
	第14段階	17,978,200	100.0	0	0.0	17,978,200	100.0
	第15段階	44,500,600	100.0	49,300	100.0	44,549,900	100.0
計	1,747,214,700	99.2	2,263,900	85.1	1,749,478,600	99.2	

収入未済額 G=B-E-F	執行率 H=E/A	収納率 I=E/B	前年度		前年度増減額
			純収入額	収納率	
円	%	%	円	%	円
14,144,400	100.4	99.2	1,763,110,400	99.0	△ 13,631,800
0	99.9	100.0	1,591,045,900	100.0	△ 28,834,600
14,144,400	104.2	93.0	172,064,500	90.6	15,202,800
13,747,300	104.2	93.1	169,761,300	90.6	15,242,100
397,100	104.7	85.1	2,303,200	87.2	△ 39,300
14,222,000	136.4	20.5	4,635,000	13.7	2,132,200
28,366,400	100.5	97.8	1,767,745,400	97.4	△ 11,499,600

滞 納 繰 越 分		合 計	
純収入額	収納率	純収入額	収納率
円	%	円	%
		62,599,600	100.0
		38,621,000	100.0
		60,796,700	100.0
		169,221,100	100.0
		178,093,000	100.0
		190,384,100	100.0
		295,051,200	100.0
		209,191,200	100.0
		61,140,300	100.0
		120,520,100	100.0
		64,056,900	100.0
		32,467,700	100.0
		32,070,400	100.0
		14,260,700	100.0
		33,737,300	100.0
		1,562,211,300	100.0
1,252,300	20.1	19,507,400	73.6
139,900	36.7	2,496,000	87.6
98,200	29.8	3,293,900	91.4
969,900	17.6	25,097,300	78.5
106,700	22.5	4,334,900	86.7
1,248,300	21.4	21,502,200	73.9
633,600	11.8	23,028,100	76.1
855,600	23.4	23,712,200	83.8
113,400	11.3	6,677,400	81.0
395,200	24.6	15,412,300	88.1
279,000	28.5	14,558,600	92.7
205,800	26.8	9,561,100	94.3
301,700	52.0	10,155,400	96.7
167,600	52.9	3,885,100	96.3
0	0.0	10,812,600	100.0
6,767,200	20.5	194,034,500	82.8
1,252,300	20.1	82,107,000	92.2
139,900	36.7	41,117,000	99.2
98,200	29.8	64,090,600	99.5
969,900	17.6	194,318,400	96.6
106,700	22.5	182,427,900	99.6
1,248,300	21.4	211,886,300	96.6
633,600	11.8	318,079,300	97.8
855,600	23.4	232,903,400	98.1
113,400	11.3	67,817,700	97.7
395,200	24.6	135,932,400	98.5
279,000	28.5	78,615,500	98.6
205,800	26.8	42,028,800	98.6
301,700	52.0	42,225,800	99.2
167,600	52.9	18,145,800	99.2
0	0.0	44,549,900	100.0
6,767,200	20.5	1,756,245,800	97.8

4 介護給付費負担金等

(1) 負担金等算定対象基本額

項目	支払額 A	戻入額 B	歳出決算額 C=A-B	収入額 D	負担金等算定基本額 E=C-D
	円	円	円	円	円
介護サービス等諸費	6,943,853,777	0	6,943,853,777	0	6,943,853,777
介護予防サービス等諸費	218,531,024	0	218,531,024	0	218,531,024
高額介護サービス等費	260,432,753	0	260,432,753	0	260,432,753
高額医療合算介護サービス等費	38,272,804	0	38,272,804	0	38,272,804
特定入所者介護サービス等費	148,894,724	0	148,894,724	0	148,894,724
審査支払手数料	8,383,729	0	8,383,729	0	8,383,729
合計	7,618,368,811	0	7,618,368,811	0	7,618,368,811
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	

(2) 負担金等収入状況

項目	負担金等 算定基本額 E	負担割合 G	令 和		収入済額 I	
			負担すべき額			
			保険給付費 H=E×G	財政安定化基金拠出金 F		
	円	%	円	円	円	
国庫負担金	(施設分)	施設15.00%、施設外20.00%	1,341,687,364		1,361,940,750	
調整交付金		(3.81%相当)	292,470,000		292,470,000	
支払基金交付金	3,639,727,938	27.00%	2,056,959,579		2,057,322,000	
都負担金	(施設外分)	施設17.50%、施設外12.50%	1,134,282,498		1,139,580,000	
財政安定化基金交付金		—	0		0	
一般会計繰入金(市)		12.50%	1,038,835,401		1,036,351,601	
保険料		(24.19%相当)	1,754,133,969		0	★1,697,089,619
延滞金等					0	0
合計	7,618,368,811	100.00%	7,618,368,811	0	7,584,753,970	

※各年度の基金繰入金、基金積立金は前年度から繰り越した金額を除く。また、基金利子による積立金を除く。

※翌年度の返還金等の保険料の欄(保険料還付金)には、歳出還付の未執行額(時効消滅額を除く。)や、過年

※一般会計繰入金(市)の負担すべき額、収入済額には、低所得者保険料軽減繰入金(国1/2、都1/4、市

※令和2年度保険料収入済額(★)は、保険料収入総額から地域支援事業費における保険料の負担すべき額を

5 調整交付金

調整基準 標準給付費 ①	後期高齢者加入 割合補正係数 ②	所得段階別加入 割合補正係数 ③	普通調整交付金交付割合 ④=0.28-0.23×②×③	調整率 ⑤
円				
7,593,922,637	0.9729	1.0809	0.0381 (3.81%)	1.008387929

※①調整基準標準給付費は、前年度1月から当該年度12月までに支出決定した保険給付費が対象となる。

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

財政安定化基金負担額 F
円
/
0

2 年 度						令 和 3 年 度			
過不足額 J=I-H-F	介護給付費 準備基金 繰入金	介護保険災害 等臨時特例 補助金	基金 積立金	不正利得 徴収金の 不納欠損額	歳出還付 未執行額	過年度 収入額	基金繰入金	返還金等	基金積立金
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
20,253,386	/	/	/	/	/	0	/	20,253,386	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
362,421	/	/	/	/	/	0	/	362,421	/
5,297,502	/	/	/	/	/	0	/	5,297,502	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
△ 2,483,800	/	/	/	/	/	2,483,800	/	0	/
△ 57,044,350	63,424,449	1,365,000	0	0	2,390,600	0	0	7,105,600	3,039,999
△ 33,614,841	63,424,449	1,365,000	0	0	2,390,600	2,483,800	0	33,018,909	3,039,999

度に収入した保険料の中で、資格得喪変更により、還付すべきことが本年度に新たに判明した額を含む。
1/4負担)の額が含まれるため、H=E×Gとはならない。
差し引いた額となる。

普 通 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑥=①×④×⑤	特 別 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑦	調 整 交 付 金 算 定 額 ⑧=⑥+⑦
円	円	円
291,755,000	715,000	292,470,000

6 保険給付費

(1) 保険給付費 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
2	1	1	1 居宅介護サービス給付費	3,402,484,000	3,364,220,836	98.9
2	1	2	1 特例居宅介護サービス給付費	387,000	0	0.0
2	1	3	1 地域密着型介護サービス給付費	888,171,000	855,998,944	96.4
2	1	4	1 特例地域密着型介護サービス給付費	135,000	0	0.0
2	1	5	1 施設介護サービス給付費	2,362,271,000	2,355,164,872	99.7
2	1	6	1 特例施設介護サービス給付費	285,000	0	0.0
2	1	7	1 居宅介護福祉用具購入費	9,531,000	8,970,005	94.1
2	1	8	1 居宅介護住宅改修費	23,571,000	17,974,186	76.3
2	1	9	1 居宅介護サービス計画給付費	341,525,000	341,524,934	100.0
2	1	10	1 特例居宅介護サービス計画給付費	28,000	0	0.0
			小計:介護サービス等諸費	7,028,388,000	6,943,853,777	98.8
2	2	1	1 介護予防サービス給付費	175,035,000	170,114,194	97.2
2	2	2	1 特例介護予防サービス給付費	104,000	0	0.0
2	2	3	1 地域密着型介護予防サービス給付費	5,600,000	3,746,769	66.9
2	2	4	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費	86,000	0	0.0
2	2	5	1 介護予防福祉用具購入費	2,226,000	2,225,837	100.0
2	2	6	1 介護予防住宅改修費	8,977,000	8,397,216	93.5
2	2	7	1 介護予防サービス計画給付費	35,000,000	34,047,008	97.3
2	2	8	1 特例介護予防サービス計画給付費	16,000	0	0.0
			小計:介護予防サービス等諸費	227,044,000	218,531,024	96.3
2	3	1	1 審査支払手数料	8,400,000	8,383,729	99.8
			小計:その他諸費	8,400,000	8,383,729	99.8
2	4	1	1 高額介護サービス費	260,115,000	260,114,705	100.0
2	4	2	1 高額介護予防サービス費	430,000	318,048	74.0
			小計:高額介護サービス等費	260,545,000	260,432,753	100.0
2	5	1	1 高額医療合算介護サービス費	47,615,000	37,856,252	79.5
2	5	2	1 高額医療合算介護予防サービス費	508,000	416,552	82.0
			小計:高額医療合算介護サービス等費	48,123,000	38,272,804	79.5
2	6	1	1 特定入所者介護サービス費	149,715,000	148,886,087	99.4
2	6	2	1 特例特定入所者介護サービス費	31,000	0	0.0
2	6	3	1 特定入所者介護予防サービス費	60,000	8,637	14.4
2	6	4	1 特例特定入所者介護予防サービス費	8,000	0	0.0
			小計:特定入所者介護サービス等費	149,814,000	148,894,724	99.4
			合計	7,722,314,000	7,618,368,811	98.7

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円 0	円 38,263,164	% 44.2	円 3,307,163,690	% 44.5	円 57,057,146	% 1.7
0	387,000	0.0	0	0.0	0	***
0	32,172,056	11.2	886,187,054	11.9	△ 30,188,110	△ 3.4
0	135,000	0.0	0	0.0	0	***
0	7,106,128	30.9	2,229,483,514	30.0	125,681,358	5.6
0	285,000	0.0	0	0.0	0	***
0	560,995	0.1	9,697,027	0.1	△ 727,022	△ 7.5
0	5,596,814	0.2	16,543,846	0.2	1,430,340	8.6
0	66	4.5	332,643,156	4.5	8,881,778	2.7
0	28,000	0.0	0	0.0	0	***
0	84,534,223	91.1	6,781,718,287	91.2	162,135,490	2.4
0	4,920,806	2.2	170,984,260	2.3	△ 870,066	△ 0.5
0	104,000	0.0	0	0.0	0	***
0	1,853,231	0.1	5,296,238	0.1	△ 1,549,469	△ 29.3
0	86,000	0.0	0	0.0	0	***
0	163	0.0	2,856,221	0.0	△ 630,384	△ 22.1
0	579,784	0.1	13,678,399	0.2	△ 5,281,183	△ 38.6
0	952,992	0.5	32,117,505	0.4	1,929,503	6.0
0	16,000	0.0	0	0.0	0	***
0	8,512,976	2.9	224,932,623	3.0	△ 6,401,599	△ 2.8
0	16,271	0.1	8,305,145	0.1	78,584	0.9
0	16,271	0.1	8,305,145	0.1	78,584	0.9
0	295	3.4	244,820,223	3.3	15,294,482	6.2
0	111,952	0.0	386,905	0.0	△ 68,857	△ 17.8
0	112,247	3.4	245,207,128	3.3	15,225,625	6.2
0	9,758,748	0.5	39,372,854	0.5	△ 1,516,602	△ 3.9
0	91,448	0.0	299,700	0.0	116,852	39.0
0	9,850,196	0.5	39,672,554	0.5	△ 1,399,750	△ 3.5
0	828,913	2.0	136,830,574	1.8	12,055,513	8.8
0	31,000	0.0	0	0.0	0	***
0	51,363	0.0	57,220	0.0	△ 48,583	△ 84.9
0	8,000	0.0	0	0.0	0	***
0	919,276	2.0	136,887,794	1.8	12,006,930	8.8
0	103,945,189	100.0	7,436,723,531	99.9	181,645,280	2.4

(2) 保険給付費 サービス種類別内訳

項 目	居 宅 サ ー ビ ス			
	介 護		予 防	
	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例
	円	円	円	円
訪 問 介 護	649,721,446	0	△ 27,040	0
訪 問 入 浴 介 護	52,090,269	0	0	0
訪 問 看 護	277,252,145	0	26,424,166	0
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	31,931,078	0	8,743,880	0
通 所 介 護	473,029,982	0	0	0
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	206,509,093	0	35,505,550	0
福 祉 用 具 貸 与	231,156,870	0	37,528,835	0
短 期 入 所 生 活 介 護	137,304,854	0	1,307,894	0
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	43,161,692	0	59,784	0
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	168,044,639	0	13,434,281	0
特定施設入居者生活介護(短期利用)	712,783	0	0	0
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1,093,305,985	0	47,136,844	0
計:居宅サービス給付費 ①	3,364,220,836	0	170,114,194	0
居 宅 介 護 支 援 ②	341,524,934	0	34,047,008	0
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	8,970,005		2,225,837	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	17,974,186		8,397,216	
小計:居宅サービス①～④ ⑤	3,732,689,961	0	214,784,255	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9,147,093	0		
夜間対応型訪問介護	1,977,488	0		
認知症対応型通所介護	133,140,280	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	25,990,815	0	3,746,769	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	83,670	0	0	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	251,145,238	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0		
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	49,951,153	0		
地 域 密 着 型 通 所 介 護	384,563,207	0		
小計:地域密着型サービス ⑥	855,998,944	0	3,746,769	0
介護老人福祉施設サービス⑦				
介護老人保健施設サービス⑧				
介護療養型医療施設サービス⑨				
介護医療院サービス⑩				
小計:施設サービス⑦～⑩ ⑪				
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	4,588,688,905	0	218,531,024	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬				
高額医療合算介護サービス費⑭				
特定入所者介護サービス費⑮				
合 計 ⑫～⑮ ⑯	4,588,688,905	0	218,531,024	0
審 査 支 払 手 数 料 ⑰				
総 計 ⑯+⑰ ⑱	4,588,688,905	0	218,531,024	0

施設サービス		高額サービス費・特定入所者サービス費				審査支払手数料	合計
介護		介護		予防			
(指定事業所)	特例	(指定事業所)	特例	(指定事業所)	特例		
円	円	円	円	円	円	円	円
							649,694,406
							52,090,269
							303,676,311
							40,674,958
							473,029,982
							242,014,643
							268,685,705
							138,612,748
							43,221,476
							0
							0
							181,478,920
							712,783
							1,140,442,829
							3,534,335,030
							375,571,942
							11,195,842
							26,371,402
							3,947,474,216
							9,147,093
							1,977,488
							133,140,280
							0
							29,737,584
							83,670
							251,145,238
							0
							0
							0
							49,951,153
							384,563,207
							859,745,713
1,429,970,262	0						1,429,970,262
770,468,335	0						770,468,335
121,601,262	0						121,601,262
33,125,013	0						33,125,013
款2項1目5	款2項1目6						
2,355,164,872	0						2,355,164,872
2,355,164,872	0						7,162,384,801
		款2項4目1		款2項4目2			
		260,114,705		318,048			260,432,753
		款2項5目1		款2項5目2			
		37,856,252		416,552			38,272,804
		款2項6目1	款2項6目2	款2項6目3	款2項6目4		
		148,886,087	0	8,637	0		148,894,724
2,355,164,872	0	446,857,044	0	743,237	0		7,609,985,082
						款2項3目1	
						8,383,729	8,383,729
2,355,164,872	0	446,857,044	0	743,237	0	8,383,729	7,618,368,811

(3) 介護報酬（介護・介護予防サービス費用）等負担状況

項 目	介 護 報 酬			公 費 負 担 額 B
	件 数	単 位 数	金 額 A	
訪 問 介 護	10,610	67,986,076	748,842,957	9,797,658
訪 問 入 浴 介 護	807	5,500,926	60,784,808	125,060
訪 問 看 護	7,319	31,667,247	349,673,801	3,056,668
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,225	4,360,110	46,807,306	668,655
通 所 介 護	7,155	50,924,724	541,725,939	4,637,721
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	4,480	26,056,468	281,867,446	1,120,089
福 祉 用 具 貸 与	21,473	30,808,138	308,081,380	2,027,767
短 期 入 所 生 活 介 護	1,710	14,665,465	158,476,510	768,592
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	520	4,717,491	50,426,575	102,118
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	13,571	21,001,183	209,805,193	2,481,350
特定施設入居者生活介護(短期利用)	10	73,543	791,987	0
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	6,236	124,406,986	1,324,191,841	1,525,072
計：居宅サービス給付費 ①	75,116	382,168,357	4,081,475,743	26,310,750
居 宅 介 護 支 援 ②	30,700	34,027,045	375,571,942	
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	388		12,879,291	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	311		31,042,772	
小計：居宅サービス①～④ ⑤	106,515	416,195,402	4,500,969,748	26,310,750
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	60	955,365	10,305,563	244,543
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	72	198,847	2,197,229	0
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,077	13,976,686	151,366,961	163,127
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	230	3,124,747	33,841,980	749,959
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	2	8,705	92,968	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	941	26,641,037	284,525,787	2,075,681
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	213	5,374,252	58,203,047	0
地 域 密 着 型 通 所 介 護	5,099	40,964,420	437,261,007	2,415,369
小計：地域密着型サービス ⑥	7,694	91,244,059	977,794,542	5,648,679
介 護 老 人 福 祉 施 設 サ ー ビ ス ⑦	5,330	152,813,366	1,622,735,581	7,653,823
介 護 老 人 保 健 施 設 サ ー ビ ス ⑧	2,711	82,046,876	873,757,785	3,526,598
介 護 療 養 型 医 療 施 設 サ ー ビ ス ⑨	328	13,145,334	139,686,353	1,847,071
介 護 医 療 院 サ ー ビ ス ⑩	84	3,549,379	37,497,607	0
小計：施設サービス⑦～⑩ ⑪	8,453	251,554,955	2,673,677,326	13,027,492
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	122,662	758,994,416	8,152,441,616	44,986,921
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	16,458			△ 16,787,977
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭	942			
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑮	4,329			
合 計 ⑫～⑮ ⑯	144,391	758,994,416	8,152,441,616	28,198,944
審 査 支 払 手 数 料 ⑰	137,191			
総 計 ⑯+⑰ ⑱				

利用者負担額 C	介護給付費 D=A-B-C	戻入額 E	支出済額 F=D-E	前年度 支出済額	対前年 伸率	1件当たりの金額	
						本年度	前年度
円	円	円	円	円	%	円	円
89,350,893	649,694,406	0	649,694,406	631,050,826	3.0	61,234	56,683
8,569,479	52,090,269	0	52,090,269	57,147,071	△ 8.8	64,548	64,427
42,940,822	303,676,311	0	303,676,311	261,739,029	16.0	41,492	40,181
5,463,693	40,674,958	0	40,674,958	42,992,604	△ 5.4	33,204	30,731
64,058,236	473,029,982	0	473,029,982	494,795,859	△ 4.4	66,112	64,101
38,732,714	242,014,643	0	242,014,643	267,650,453	△ 9.6	54,021	51,991
37,367,908	268,685,705	0	268,685,705	258,188,031	4.1	12,513	12,399
19,095,170	138,612,748	0	138,612,748	160,186,287	△ 13.5	81,060	75,417
7,102,981	43,221,476	0	43,221,476	52,098,700	△ 17.0	83,118	79,177
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
25,844,923	181,478,920	0	181,478,920	171,144,630	6.0	13,373	13,497
79,204	712,783	0	712,783	646,172	10.3	71,278	64,617
182,223,940	1,140,442,829	0	1,140,442,829	1,080,508,288	5.5	182,881	180,145
520,829,963	3,534,335,030	0	3,534,335,030	3,478,147,950	1.6	47,052	46,317
	375,571,942	0	375,571,942	364,760,661	3.0	12,234	11,767
1,683,449	11,195,842	0	11,195,842	12,553,248	△ 10.8	28,855	28,925
4,671,370	26,371,402	0	26,371,402	30,222,245	△ 12.7	84,796	79,116
527,184,782	3,947,474,216	0	3,947,474,216	3,885,684,104	1.6	37,060	36,346
913,927	9,147,093	0	9,147,093	11,932,349	△ 23.3	152,452	154,966
219,741	1,977,488	0	1,977,488	1,670,411	18.4	27,465	47,726
18,063,554	133,140,280	0	133,140,280	147,123,935	△ 9.5	123,621	119,710
0	0	0	0	0	***	***	***
3,354,437	29,737,584	0	29,737,584	34,148,311	△ 12.9	129,294	136,593
9,298	83,670	0	83,670	0	皆増	41,835	***
31,304,868	251,145,238	0	251,145,238	253,813,522	△ 1.1	266,892	260,322
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
8,251,894	49,951,153	0	49,951,153	33,546,131	48.9	234,512	207,075
50,282,431	384,563,207	0	384,563,207	409,248,633	△ 6.0	75,419	69,826
112,400,150	859,745,713	0	859,745,713	891,483,292	△ 3.6	111,742	103,794
185,111,496	1,429,970,262	0	1,429,970,262	1,360,622,344	5.1	268,287	262,668
99,762,852	770,468,335	0	770,468,335	702,939,649	9.6	284,201	280,279
16,238,020	121,601,262	0	121,601,262	155,993,054	△ 22.0	370,736	356,964
4,372,594	33,125,013	0	33,125,013	9,928,467	233.6	394,345	431,672
305,484,962	2,355,164,872	0	2,355,164,872	2,229,483,514	5.6	278,619	273,623
945,069,894	7,162,384,801	0	7,162,384,801	7,006,650,910	2.2	58,391	56,667
△ 243,644,776	260,432,753	0	260,432,753	245,207,128	6.2	15,824	15,401
△ 38,272,804	38,272,804	0	38,272,804	39,672,554	△ 3.5	40,629	41,805
	148,894,724	0	148,894,724	136,887,794	8.8	34,395	32,492
1,226,987,474	7,609,985,082	0	7,609,985,082	7,428,418,386	2.4	52,704	51,326
			8,383,729	8,305,145	0.9	61.11	61.11
			7,618,368,811	7,436,723,531	2.4		

(4) 高額介護(介護予防)サービス費 ※年間高額介護(予防)サービス費支給分を除く。

利用者負担段階	区 分	利用者負担上限額	介 護		介 護 予 防		合 計	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第1段階	生活保護受給者及び 市民税世帯非課税の 高齢福祉年金受給者	円 15,000	件 1,412	円 16,764,880	件 0	円 0	件 1,412	円 16,764,880
第2段階	市民税が世帯非課税で「課税 年金収入額+合計所得金額」 が80万円以下	円 15,000	件 7,269	円 97,771,215	件 9	円 19,585	件 7,278	円 97,790,800
第3段階	市民税が世帯非課税で 第2段階以外	円 24,600	件 2,899	円 22,292,157	件 42	円 28,622	件 2,941	円 22,320,779
第4段階	一般・現役並み所得	円 44,400	件 4,634	円 122,212,461	件 157	円 269,127	件 4,791	円 122,481,588
合 計			16,214	259,040,713	208	317,334	16,422	259,358,047

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

区 分	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
現 役 並 み 所 得 者 III	0	0	0	0	0	0
現 役 並 み 所 得 者 II	2	103,331	0	0	2	103,331
現 役 並 み 所 得 者 I	90	6,685,858	6	83,857	96	6,769,715
一 般	201	9,406,765	13	138,702	214	9,545,467
低 所 得 者 II	187	6,663,772	2	19,214	189	6,682,986
低 所 得 者 I	435	14,996,526	6	174,779	441	15,171,305
合 計	915	37,856,252	27	416,552	942	38,272,804

(6) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

項 目	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介 護 老 人 福 祉 施 設	2,604	109,880,665	/	/	2,604	109,880,665
介 護 老 人 保 健 施 設	1,132	28,898,336			1,132	28,898,336
介 護 療 養 型 医 療 施 設	103	3,089,863			103	3,089,863
介 護 医 療 院	28	638,018			28	638,018
地 域 密 着 型 介 護 福 祉 施 設	0	0			0	0
短 期 入 所 生 活 介 護	386	5,923,596	7	7,005	393	5,930,601
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	68	455,609	1	1,632	69	457,241
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0
合 計	4,321	148,886,087	8	8,637	4,329	148,894,724

7 返納金等

項 目	歳 出 戻 入 (現 年 度 分)		歳 入 収 入 額 (過 年 度 分)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第 三 者 行 為 に よ る 損 害 賠 償 金	0	0	0	0	0	0
不 正 利 得 徴 収 金	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 返 還 金	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0	0
保 険 料 延 滞 金	/	/	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

8 保険料還付金

項 目	金 額
	円
令和元年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 ア	6,148,100
保険料還付金(歳出還付)執行額 イ	3,757,500
差引：歳出還付未執行額 ウ=ア-イ	2,390,600
過年度収入済保険料の還付新規判明額(※) エ	544,200
時効による歳出還付義務消滅額 オ	302,600
保険料(歳入)還付未済額 カ	4,473,400
翌年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 キ=ウ+エ-オ+カ	7,105,600

※還付新規判明額は、資格得喪変更により還付すべきことが本年度新たに判明した額を示す。

9 財政安定化基金

(1) 財政安定化基金関係経費 決算状況

区 分	項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 出	抛 出 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	償 還 金	0	0	0	0	0
歳 入	貸 付 金	0	0	0	0	0
	交 付 金	0	0	0	0	0

(2) 東京都介護保険財政安定化基金

前年度末基金残高	第7期計画期間(平成30年度～令和2年度) 抛出率
円 3,567,471,078	第7期計画期間においては、基金の残額と交付・貸付見込額を考慮し、介護保険財政安定化基金の抛出率を0%とし、新たな積立ては行わないこととしている。

10 地域支援事業費

(1) 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
4	1	1	1 予防サービス事業	218,445,000	209,387,694	95.9
小計:介護予防・生活支援サービス事業費				218,445,000	209,387,694	95.9
4	1	2	1 介護予防ケアマネジメント事業	26,000,000	25,003,712	96.2
小計:介護予防ケアマネジメント事業費				26,000,000	25,003,712	96.2
4	2	1	1 介護予防把握事業	14,400,000	14,400,000	100.0
4	2	1	2 地域介護予防活動支援事業	3,868,000	3,611,855	93.4
4	2	1	3 地域リハビリテーション活動支援事業	1,648,000	1,359,600	82.5
4	2	1	4 介護予防普及啓発	229,000	228,800	99.9
小計:一般介護予防事業費				20,145,000	19,600,255	97.3
4	3	1	1 包括的支援事業	94,984,000	94,981,420	100.0
4	3	1	2 在宅医療・介護連携推進事業	2,891,000	2,850,872	98.6
4	3	1	3 生活支援体制整備事業	13,393,000	12,658,266	94.5
4	3	1	4 認知症総合支援事業	12,814,000	12,386,691	96.7
4	3	1	5 地域ケア会議推進事業	855,000	807,364	94.4
4	3	1	6 地域包括ケアシステム構築推進普及啓発事業	797,000	0	0.0
小計:包括的支援事業費				125,734,000	123,684,613	98.4
4	3	2	1 家族介護教室事業	200,000	200,000	100.0
4	3	2	2 認知症高齢者見守り事業	1,554,000	1,464,646	94.3
4	3	2	3 家族介護継続支援事業	784,000	783,110	99.9
4	3	2	4 高齢者成年後見制度利用支援事業	1,454,000	1,380,350	94.9
4	3	2	5 介護サービス事業者等への適正化支援事業	72,000	72,000	100.0
小計:任意事業費				4,064,000	3,900,106	96.0
4	4	1	1 審査支払手数料	660,000	614,325	93.1
小計:その他諸費				660,000	614,325	93.1
合計				395,048,000	382,190,705	96.7

(2) 交付金等収入状況

項目	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	交付金等算定基本額 C	交付割合 D
	円	円	円	%
国庫交付金				総合事業 20.00
調整交付金				包括・任意 38.50
支払基金交付金	(総合事業)	(総合事業)	(総合事業)	総合事業 27.00
都交付金	254,605,986	62,800	254,543,186	総合事業 12.50
	(包括・任意)	(包括・任意)	(包括・任意)	包括・任意 19.25
一般会計繰入金(市)	127,584,719	0	127,584,719	総合事業 12.50
				包括・任意 19.25
保険者機能強化推進交付金				—
介護保険保険者努力支援交付金				—
保険料				総合事業 24.19
				包括・任意 23.00
合計	382,190,705	62,800	382,127,905	100.00

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金

調整基準標準事業費額	後期高齢者加入割合補正係数	所得段階別加入割合補正係数	介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金交付割合	調整率
①	②	③	④=0.28-0.23×②×③	⑤
円				%
264,907,299	0.9729	1.0809	0.0381 (3.81 %)	1.048678974

※①調整基準標準事業費額は、前年度1月から当該年度12月までに支出決定した介護予防・日常生活支援
 ※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	9,057,306	54.8	226,859,083	56.5	△ 17,471,389	△ 7.7
0	9,057,306	54.8	226,859,083	56.5	△ 17,471,389	△ 7.7
0	996,288	6.5	28,988,642	7.3	△ 3,984,930	△ 13.7
0	996,288	6.5	28,988,642	7.3	△ 3,984,930	△ 13.7
0	0	3.8	14,400,000	3.6	0	0.0
0	256,145	0.9	2,916,792	0.7	695,063	23.8
0	288,400	0.4	1,648,000	0.4	△ 288,400	△ 17.5
0	200	0.1	0	0.0	228,800	皆増
0	544,745	5.2	18,964,792	4.7	635,463	3.4
0	2,580	24.9	94,029,620	23.4	951,800	1.0
0	40,128	0.7	300,134	0.1	2,550,738	849.9
0	734,734	3.3	14,584,723	3.6	△ 1,926,457	△ 13.2
0	427,309	3.2	12,453,636	3.1	△ 66,945	△ 0.5
0	47,636	0.2	849,668	0.2	△ 42,304	△ 5.0
0	797,000	0.0	100,355	0.0	△ 100,355	皆減
0	2,049,387	32.3	122,318,136	30.4	1,366,477	1.1
0	0	0.0	150,000	0.0	50,000	33.3
0	89,354	0.4	1,457,768	0.4	6,878	0.5
0	890	0.2	748,000	0.2	35,110	4.7
0	73,650	0.4	1,052,570	0.3	327,780	31.1
0	0	0.0	63,000	0.0	9,000	14.3
0	163,894	1.0	3,471,338	0.9	428,768	12.4
0	45,675	0.2	666,842	0.2	△ 52,517	△ 7.9
0	45,675	0.2	666,842	0.2	△ 52,517	△ 7.9
0	12,857,295	100.0	401,268,833	100.0	△ 19,078,128	△ 4.8

令和2年度			令和3年度	
交付すべき額 (地域支援事業費) E=C×D	収入済額 F	過不足額 G=F-E	過年度収入額	返還金額
円	円	円	円	円
100,028,753	103,022,154	2,993,401	0	2,993,401
10,584,000	10,584,000	0	0	0
68,726,660	71,617,000	2,890,340	0	2,890,340
56,377,955	58,142,327	1,764,372	0	1,764,372
56,377,956	56,377,956	0	0	0
12,942,000	12,942,000	0	0	0
13,461,000	13,461,000	0	0	0
63,629,581	63,629,581	0	0	0
382,127,905	389,776,018	7,648,113	0	7,648,113

介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金算定額	介護予防・日常生活支援総合事業特別調整交付金算定額	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金算定額
⑥=①×④×⑤	⑦	⑧=⑥+⑦
円	円	円
10,584,000	0	10,584,000

総合事業費等が対象となる。

(4) 介護予防・生活支援サービス事業に伴う費用額

項 目	件 数	金 額
	件	円
4. 1. 1 介護予防・生活支援サービス事業費 (①+②+③)	10,284	209,387,694
①介護予防サービス負担金 (a+b+c+d)	10,086	208,507,142
a 指定第1号訪問事業	4,828	80,859,657
b 指定第1号通所事業	5,170	127,233,277
c 住所地特例対象者に対する第1号介護予防支援	33	163,161
d 介護予防ケアマネジメント財政調整(都外)	55	251,047
②高額介護予防サービス負担金	175	408,204
③高額医療合算介護予防サービス負担金	23	472,348
4. 1. 2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,156	25,003,712
4. 4. 1 審査支払手数料	10,053	614,325
合 計		235,005,731

11 基金決算状況

(1) 介護給付費準備基金

令和元年度末 現在高		令和2年度増減		令和2年度末 現在高
		増	減	
円 403,585,185		円 46,264,382	円 63,424,449	円 386,425,118
(内訳)	元本(前年度繰越分)	46,236,759	0	/
	元本(当該年度分)	0	63,424,449	
	利子	27,623		
	運用収入	0		

(2) 保険料による保険給付費・地域支援事業費充当後の剰余金の積立て

項 目		金 額
		円
令和2年度保険給付費・地域支援事業費 A		8,000,559,516
その他の収入額(返納金等) B		62,800
負担金等算定基本額 C=A-B		8,000,496,716
特定 財源	国庫支出金負担分	1,441,716,117
	調整交付金負担分	303,054,000
	支払基金交付金負担分	2,125,686,239
	都負担金負担分	1,190,660,453
	一般会計繰入金(市)負担分	1,095,213,357
	保険者機能強化推進交付金	12,942,000
	介護保険保険者努力支援交付金	13,461,000
	計 D	6,182,733,166
保険料で負担すべき保険給付費・地域支援事業費 E=C-D		1,817,763,550
財政安定化基金拠出金 F		0
保険料で負担すべき経費合計 G=E+F		1,817,763,550
第1号被保険者保険料収入額 H		1,760,719,200
保険料還付未済額 I		4,473,400
第1号被保険者保険料延滞金等 J		0
保険料等純収入額 K=H-I+J		1,756,245,800
介護保険災害等臨時特例補助金(保険料減免措置分)収入額 L		1,365,000
保険料等純収入額(介護保険災害等臨時特例補助金反映分) M=K+L		1,757,610,800
過年度収入済保険料の還付新規判明額 N		544,200
時効による歳出還付義務消滅額 O		302,600
不正利得徴収金の不納欠損額 P		0
過年度収入額 Q		9,900
過年度収入による国・都・一般会計繰入金(市)への返還金充当分 R		0
保険料の保険給付費への充当可能額 S=M-N+O-P+Q-R		1,757,379,100
保険給付費・地域支援事業費充当後 保険料不足額 T=S-G		△ 60,384,450
令和2年度介護給付費準備基金繰入金(元本:当該年度分) U		63,424,449
翌年度繰越となった保険給付充当後保険料剰余金 V=T+U		3,039,999

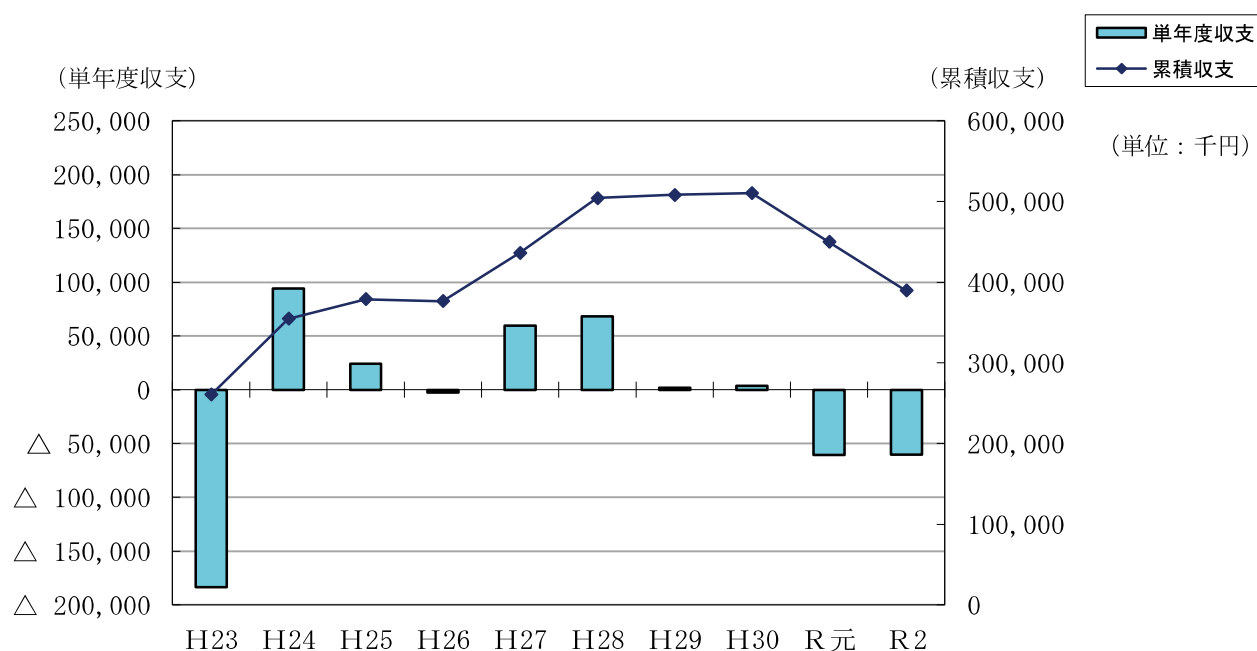
12 介護保険財政状況

(1) 単年度収支額と累積収支額

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
収入・支出からみた収支					
保険料等収入額 ①	1,661,108,203	1,690,149,529	1,782,026,656	1,767,605,856	1,757,379,100
保険料等で負担すべき経費 ②	1,593,011,008	1,688,323,313	1,778,193,813	1,828,183,078	1,817,763,550
単年度収支額 ③=①-②	68,097,195	1,826,216	3,832,843	△ 60,577,222	△ 60,384,450
介護給付費準備基金 利子・運用 ④	66,230	43,888	50,326	50,652	27,623
累積収支額 ⑤=前年度⑤+③+④	504,595,241	506,465,345	510,348,514	449,821,944	389,465,117
資産・負債からみた収支					
介護給付費準備基金					
年度末残高 ⑥	436,498,046	504,639,129	506,515,671	403,585,185	386,425,118
翌年度繰越となった積立額 ⑦	68,097,195	1,826,216	3,832,843	46,236,759	3,039,999
翌年度繰越となった取崩額 ⑧	0	0	0	0	0
財政収支上の基金残高 ⑨=⑥+⑦-⑧	504,595,241	506,465,345	510,348,514	449,821,944	389,465,117
財政安定化基金					
貸付金 ⑩	0	0	0	0	0
償還金 ⑪					
未償還残高 ⑫=前年度⑫+⑩-⑪	0	0	0	0	0
累積収支額 ⑬=⑨-⑫	504,595,241	506,465,345	510,348,514	449,821,944	389,465,117

※①は、保険料還付未済額等の調整後の額である。

※②は、財政安定化基金拠出金を含む。



(2) 中期財政運営期間運営状況

	平成30年度				令和元		
	事業計画A	決算B	比較(B-A)	比率	事業計画A	決算B	
	円	円	円	%	円	円	
標準給付費 地域支援事業費 ①	7,780,426,279	7,484,560,099	△ 295,866,180	96.2	8,181,075,258	7,834,859,799	
①の28%相当額 (介護予防・日常生活支援総合 事業費以外の地域支援 事業費については23%) ②	2,172,092,417	2,061,012,813	△ 111,079,604	94.9	2,284,237,814	2,125,297,078	
調整交付金 ③	300,719,000	282,819,000	△ 17,900,000	94.0	312,410,000	297,114,000	
財政安定化基金拠出金 ④	0	0	0	0.0	0	0	
保険料等で負担すべき経費 ⑤=②-③+④	1,871,373,417	1,778,193,813	△ 93,179,604	95.0	1,971,827,814	1,828,183,078	
保険料収入額 ⑥	1,790,327,840	1,782,026,656	△ 8,301,184	99.5	1,826,579,637	1,767,605,856	
単年度収支額 ⑦=⑥-⑤	△ 81,045,577	3,832,843	84,878,420	***	△ 145,248,177	△ 60,577,222	
介護給付費準備基金 利子・運用 ⑧		50,326	50,326			50,652	
累積収支額 ⑨=前年度⑨+⑦+⑧	423,593,552	510,348,514	86,754,962	120.5	278,345,375	449,821,944	
第1号被保険者数	前期高齢者(65～74歳)	12,535	12,509	△ 26		12,629	12,589
	後期高齢者(75歳以上)	13,546	13,536	△ 10		13,980	13,688
	合計	26,081	26,045	△ 36		26,609	26,277
要介護認定者数	5,371	5,360	△ 11		5,482	5,364	
所得段階別 被保険者数 (構成比)	第1段階	4,434 (17.0%)	4,157 (16.0%)	△ 277 (△ 1.0%)		4,524 (17.0%)	4,129 (15.7%)
	第2段階	1,434 (5.5%)	1,452 (5.7%)	18 (0.2%)		1,463 (5.5%)	1,503 (5.7%)
	第3段階	1,304 (5.0%)	1,341 (5.1%)	37 (0.1%)		1,330 (5.0%)	1,400 (5.3%)
	第4段階	3,886 (14.9%)	3,704 (14.2%)	△ 182 (△ 0.7%)		3,965 (14.9%)	3,633 (13.8%)
	第5段階	2,530 (9.7%)	2,661 (10.2%)	131 (0.5%)		2,581 (9.7%)	2,759 (10.5%)
	第6段階	2,582 (9.9%)	2,722 (10.5%)	140 (0.6%)		2,634 (9.9%)	2,792 (10.7%)
	第7段階	3,776 (14.5%)	3,730 (14.3%)	△ 46 (△ 0.2%)		3,853 (14.5%)	3,769 (14.4%)
	第8段階	2,508 (9.6%)	2,506 (9.6%)	△ 2 (0.0%)		2,558 (9.6%)	2,537 (9.7%)
	第9段階	765 (2.9%)	745 (2.9%)	△ 20 (0.0%)		781 (2.9%)	739 (2.8%)
	第10段階	1,248 (4.8%)	1,262 (4.8%)	14 (0.0%)		1,273 (4.8%)	1,291 (4.9%)
	第11段階	653 (2.5%)	712 (2.7%)	59 (0.2%)		666 (2.5%)	689 (2.6%)
	第12段階	257 (1.0%)	320 (1.2%)	63 (0.2%)		263 (1.0%)	314 (1.2%)
	第13段階	287 (1.1%)	316 (1.2%)	29 (0.1%)		293 (1.1%)	296 (1.1%)
	第14段階	131 (0.5%)	148 (0.6%)	17 (0.1%)		133 (0.5%)	138 (0.5%)
	第15段階	286 (1.1%)	269 (1.0%)	△ 17 (△ 0.1%)		292 (1.1%)	288 (1.1%)
	合計	26,081	26,045	△ 36		26,609	26,277
	調整交付金	後期高齢者加入割合補正係数	0.9671	0.9675	0.0004		0.9693
所得段階別加入割合補正係数		1.0821	1.0838	0.0017		1.0821	1.0818
調整交付金交付割合		3.93%	3.88%	△ 0.05%		3.88%	3.87%
決算額に対する調整交付金割合			3.84%	△ 0.09%			3.85%

※①標準給付費 地域支援事業費には、国庫負担金等算出上で差し引かれる「その他の収入」(返納金等)を差し引いている。

※②28%相当額は、「標準給付費 地域支援事業費-国庫負担金(円未満切捨て)-支払基金交付金(円未満四捨五入)-都負担金(円未満切捨て)-市負担金(円未満切捨て)」で算出している。

※決算の⑥保険料収入額では、保険料還付金(歳出還付)での資格得喪変更による還付新規判明額を控除及び時効による還付義務消滅額、延滞金を含む。

※⑨累積収支額の事業計画には、平成29年度決算見込時点の累積収支見込額を基に算出している。

※決算の第1号被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の人数である。

※調整交付金の決算額は、各年の1～12月の標準給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費等の実績額を基に算出している。

年 度		令 和 2 年 度				中期財政運営期間 合計			
比較(B-A)	比率	事業計画A	決 算 B	比較(B-A)	比率	事業計画A	決 算 B	比較(B-A)	比率
円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
△ 346,215,459	95.8	8,587,203,987	8,000,496,716	△ 586,707,271	93.2	24,548,705,524	23,319,916,614	△ 1,228,788,910	95.0
△ 158,940,736	93.0	2,397,925,821	2,120,817,550	△ 277,108,271	88.4	6,854,256,052	6,307,127,441	△ 547,128,611	92.0
△ 15,296,000	95.1	331,529,000	303,054,000	△ 28,475,000	91.4	944,658,000	882,987,000	△ 61,671,000	93.5
0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
△ 143,644,736	92.7	2,066,396,821	1,817,763,550	△ 248,633,271	88.0	5,909,598,052	5,424,140,441	△ 485,457,611	91.8
△ 58,973,781	96.8	1,862,690,575	1,757,379,100	△ 105,311,475	94.3	5,479,598,052	5,307,011,612	△ 172,586,440	96.9
84,670,955	***	△ 203,706,246	△ 60,384,450	143,321,796	***	△ 430,000,000	△ 117,128,829	312,871,171	***
50,652	/	/	27,623	27,623	/	/	128,601	128,601	/
171,476,569	161.6	74,639,129	389,465,117	314,825,988	521.8	74,639,129	389,465,117	314,825,988	521.8
人		人	人	人		(延人数)人	(延人数)人	(延人数)人	
△ 40	/	12,720	12,790	70	/	37,884	37,888	4	/
△ 292	/	14,415	13,736	△ 679	/	41,941	40,960	△ 981	/
△ 332	/	27,135	26,526	△ 609	/	79,825	78,848	△ 977	/
△ 118	/	5,595	5,383	△ 212	/	16,448	16,107	△ 341	/
△ 395 (△ 1.3%)	/	4,613 (17.0%)	4,161 (15.8%)	△ 452 (△ 1.2%)	/	13,571	12,447	△ 1,124	/
40 (0.2%)	/	1,492 (5.5%)	1,567 (5.9%)	75 (0.4%)	/	4,389	4,522	133	/
70 (0.3%)	/	1,357 (5.0%)	1,387 (5.2%)	30 (0.2%)	/	3,991	4,128	137	/
△ 332 (△ 1.1%)	/	4,043 (14.9%)	3,523 (13.3%)	△ 520 (△ 1.6%)	/	11,894	10,860	△ 1,034	/
178 (0.8%)	/	2,632 (9.7%)	2,798 (10.6%)	166 (0.9%)	/	7,743	8,218	475	/
158 (0.8%)	/	2,686 (9.9%)	2,853 (10.8%)	167 (0.9%)	/	7,902	8,367	465	/
△ 84 (△ 0.1%)	/	3,929 (14.5%)	3,874 (14.7%)	△ 55 (0.2%)	/	11,558	11,373	△ 185	/
△ 21 (0.1%)	/	2,609 (9.6%)	2,511 (9.5%)	△ 98 (△ 0.1%)	/	7,675	7,554	△ 121	/
△ 42 (△ 0.1%)	/	796 (2.9%)	718 (2.7%)	△ 78 (△ 0.2%)	/	2,342	2,202	△ 140	/
18 (0.1%)	/	1,299 (4.8%)	1,345 (5.1%)	46 (0.3%)	/	3,820	3,898	78	/
23 0.1	/	679 (2.5%)	716 (2.6%)	37 (0.1%)	/	1,998	2,117	119	/
51 (0.2%)	/	268 (1.0%)	334 (1.2%)	66 (0.2%)	/	788	968	180	/
3 (0.0%)	/	298 (1.1%)	319 (1.1%)	21 (0.0%)	/	878	931	53	/
5 0.0	/	136 (0.5%)	127 (0.4%)	△ 9 (△ 0.1%)	/	400	413	13	/
△ 4 (0.0%)	/	298 (1.1%)	293 (1.1%)	△ 5 (0.0%)	/	876	850	△ 26	/
△ 332	/	27,135	26,526	△ 609	/	79,825	78,848	△ 977	/
0.0006	/	0.9674	0.9729	0.0055	/	/	/	/	/
△ 0.0003	/	1.0821	1.0809	△ 0.0012	/	/	/	/	/
△ 0.01%	/	3.92%	3.81%	△ 0.11%	/	3.91%	/	/	/
△ 0.03%	/	/	3.85%	△ 0.07%	/	/	3.85%	△ 0.06%	/

未満切捨て」である。

後期高齢者医療特別会計

令和2年度小金井市後期高齢者医療特別会計決算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費が増大する中、現役世代及び高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすく将来にわたって持続可能な医療制度とするために、老人保健制度に代わり平成20年度から運営されています。

後期高齢者医療制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、公費（5割）及び現役世代からの支援金（4割）のほか、被保険者からの保険料（1割）からなっています。このうち公費負担については、老人保健制度と同様に、国・都・市区町村が4対1対1の割合で負担しています。

令和2年度末の本市における被保険者数は、1万3,172人で、前年度対比0.2%、24人の増となりました。

予算規模は、当初予算27億2,936万9千円に2回の補正予算で3,932万4千円を減額し、総額26億9,004万5千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が26億8,467万2千円で、前年度対比1.2%の増、歳出総額が26億5,148万3千円で、前年度対比0.9%の増となりました。形式収支は3,318万9千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 後期高齢者医療保険料は14億9,937万1千円で、前年度対比1.8%の増となりました。収入率（純収入額ベース）は98.1%となりました。徴収方法別では現年度賦課分の特別徴収の収入率が100%、同じく普通徴収が98.9%、また滞納繰越分の収入率が25.9%となっています。
- ② 繰入金は10億7,709万1千円で、前年度対比0.1%の増となりました。
- ③ 諸収入は8,454万1千円で、前年度対比4.1%の増となりました。
- ④ 国庫支出金は25万9千円で、システム改修に伴う単年度収入となっております。

歳出の主な内容は、次のとおりです。

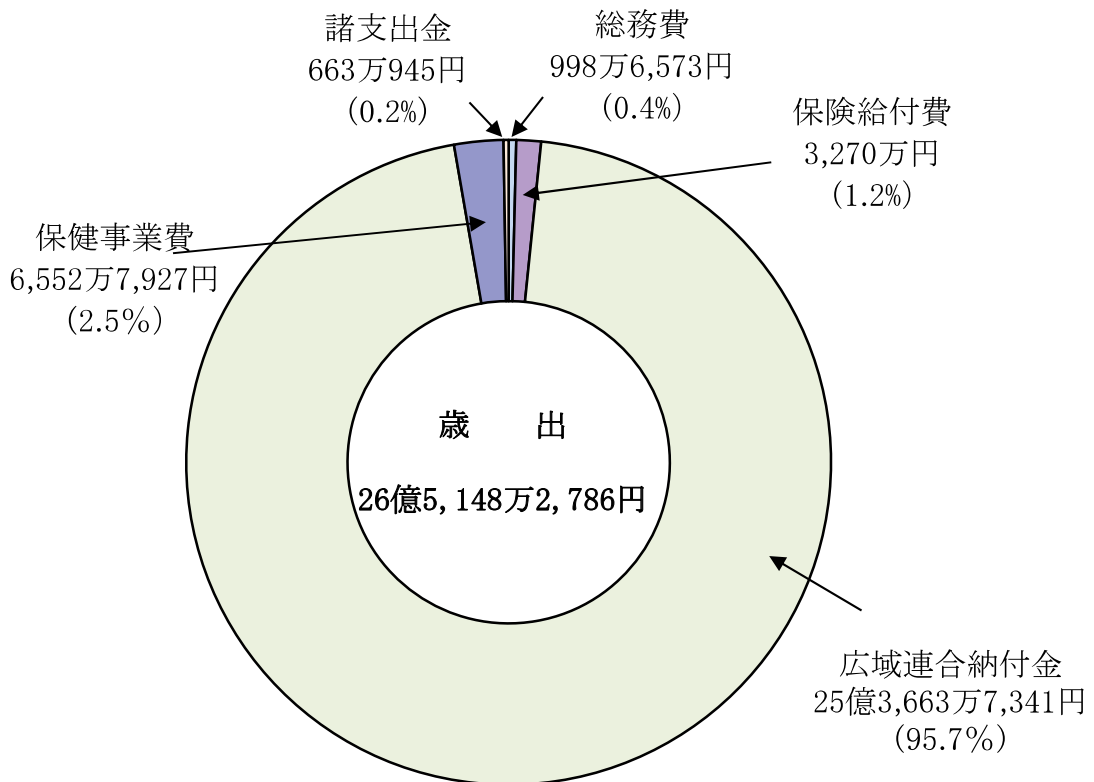
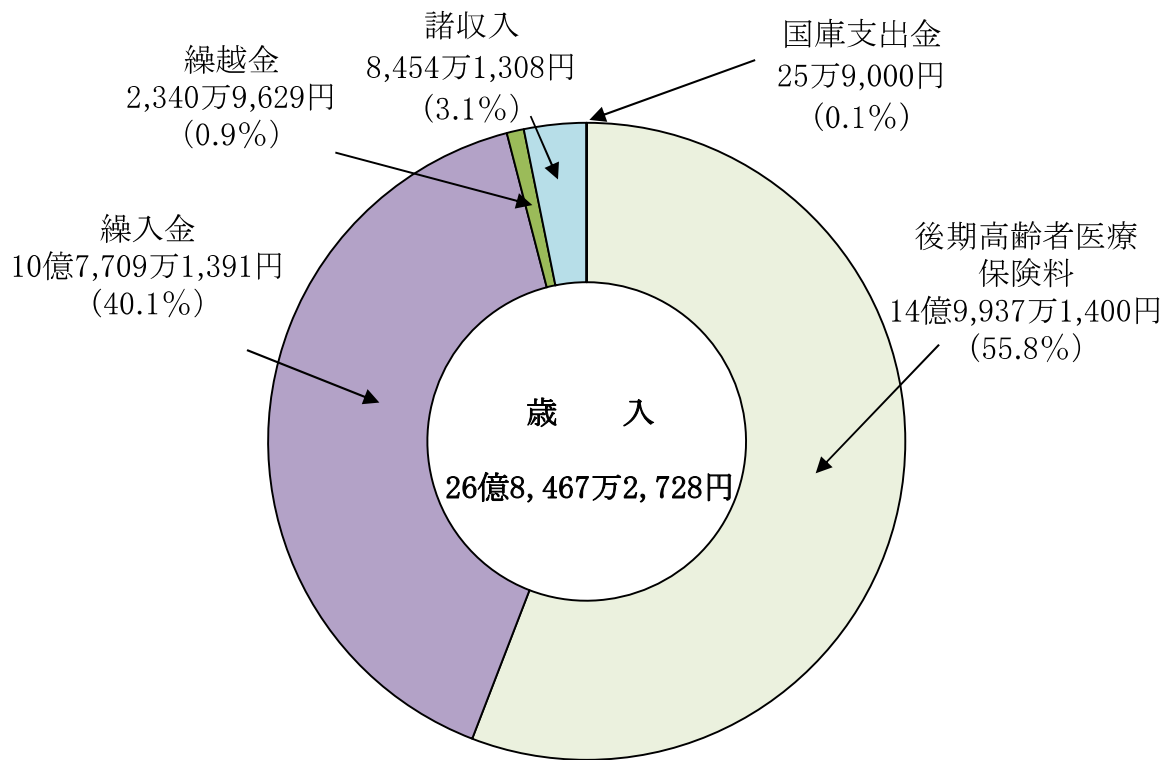
- ① 総務費は主に事業運営や保険料賦課徴収に要する事務費で、998万7千円、前年度対比95.6%の増となっています。
- ② 保険給付費は3,270万円で、前年度対比2.0%の増となっています。内容は全て葬祭費で、市から直接支給しています。

- ③ 広域連合納付金は25億3,663万7千円で、前年度対比0.9%の増となりました。
- ④ 保健事業費は6,552万8千円で、前年度対比で4.6%の減となりました。
- ⑤ 諸支出金は663万1千円で、前年度対比で16.2%の減となりました。

国民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は年々増加しています。その財政運営には被用者保険の後期高齢者支援金が多くを負担しており、医療保険制度改革骨子に沿って行われた改革では、より負担能力に応じた負担とする観点から、段階的に全面総報酬割が実施されました。

今後も医療保険制度の持続性の確保に向けた検討が進められることとされております。本市としても運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携をとりながら、今後も被保険者に最も近い窓口としてきめ細かな説明を行い、安定的な保険財政や円滑な事業運営に努めてまいります。

令和2年度後期高齢者医療特別会計決算款別構成



後期高齢者医療特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			Aの
			金額(円) A	収入率(%)		本年度
				対予算現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,486,185,000	1,515,984,200	1,499,371,400	100.9	98.9	55.8
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***	0.0
3 繰入金	1,092,371,000	1,077,091,391	1,077,091,391	98.6	100.0	40.1
4 繰越金	23,409,000	23,409,629	23,409,629	100.0	100.0	0.9
5 諸収入	87,820,000	84,541,008	84,541,308	96.3	100.0	3.1
6 国庫支出金	259,000	259,000	259,000	100.0	100.0	0.1
歳入合計	2,690,045,000	2,701,285,228	2,684,672,728	99.8	99.4	100.0

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額	
		金額(円) B	執行率(%)
1 総務費	12,982,000	9,986,573	76.9
2 保険給付費	32,700,000	32,700,000	100.0
3 広域連合納付金	2,540,535,000	2,536,637,341	99.8
4 保健事業費	77,405,000	65,527,927	84.7
5 諸支出金	25,423,000	6,630,945	26.1
6 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	2,690,045,000	2,651,482,786	98.6

構成比(%)		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	Aの被保険者1人当たり額(円)		
前年度	比較				本年度	前年度	比較
55.6	0.2	6,867,300	21,361,400	13,186,400	113,830	112,070	1,760
0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0	0
40.5	△ 0.4	0	0	△ 15,279,609	81,771	81,798	△ 27
0.8	0.1	0	0	629	1,777	1,653	124
3.1	0.0	0	0	△ 3,278,692	6,419	6,179	240
0.0	0.1	0	0	0	20	0	20
100.0	0.0	6,867,300	21,361,400	△ 5,372,272	203,817	201,700	2,117

不用額(円)	Bの構成比(%)			Bの被保険者1人当たり額(円)		
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
2,995,427	0.4	0.2	0.2	758	389	369
0	1.2	1.2	0.0	2,483	2,438	45
3,897,659	95.7	95.7	0.0	192,578	191,270	1,308
11,877,073	2.5	2.6	△ 0.1	4,975	5,223	△ 248
18,792,055	0.2	0.3	△ 0.1	503	602	△ 99
1,000,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0
38,562,214	100.0	100.0	0.0	201,297	199,922	1,375

財 源 内 訳

※この表では、療養給付費繰入金等、市の法定負担分を特定財源とし、その他の一般会計

款 別 区 分		特 定			
		保 険 料		一 般 会 計 繰 入 金	
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	9,986,573	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	32,700,000	0	0.0	0	0.0
3 広域連合納付金	2,536,637,341	1,482,867,400	58.5	984,344,317	38.8
4 保健事業費	65,527,927	0	0.0	0	0.0
5 諸支出金	6,630,945	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,651,482,786	1,482,867,400	55.9	984,344,317	37.1

性 質 別 分 類

款 別 区 分		人 件 費		物 件 費	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	9,986,573	***	***	9,970,807	99.8
2 保険給付費	32,700,000	***	***	0	0.0
3 広域連合納付金	2,536,637,341	***	***	0	0.0
4 保健事業費	65,527,927	***	***	63,311,927	96.6
5 諸支出金	6,630,945	***	***	0	0.0
6 予備費	0	***	***	0	0.0
歳出合計	2,651,482,786	***	***	73,282,734	2.8

繰入金を一般財源としている。

財 源				一 般 財 源	
その他		計			
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
347,051	3.5	347,051	3.5	9,639,522	96.5
32,700,000	100.0	32,700,000	100.0	0	0.0
328,200	0.01	2,467,539,917	97.3	69,097,424	2.7
50,136,150	76.5	50,136,150	76.5	15,391,777	23.5
1,123,807	16.9	1,123,807	16.9	5,507,138	83.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
84,635,208	3.2	2,551,846,925	96.2	99,635,861	3.8

扶助費・補助費		その他	
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
15,766	0.2	0	0.0
32,700,000	100.0	0	0.0
2,536,637,341	100.0	0	0.0
2,216,000	3.4	0	0.0
5,696,400	85.9	934,545	14.1
0	0.0	0	0.0
2,577,265,507	97.1	934,545	0.1

1 被保険者の状況

75歳以上の方及び65歳以上で一定の障がいのある方が対象となる。

(1) 被保険者数

単位：人

項目 区分	令和2年度末 (R3.3.31)
被保険者	13,172
障がい認定者(再掲)	27

(2) 負担区分割合

単位：人

項目 区分	総数	負担区分割合					
		3割負担			1割負担		
		現役Ⅲ	現役Ⅱ	現役Ⅰ	一般	区分Ⅱ	区分Ⅰ
被保険者	13,172	408	320	1,523	6,554	2,295	2,072
障がい認定者(再掲)	27	0	0	1	11	9	6

(3) 限度額適用・標準負担額減額認定

単位：件

項目 区分	令和2年度末 (R3.3.31)
現役Ⅱ	186
現役Ⅰ	1,042
区分Ⅱ	1,244
区分Ⅰ	1,335
合計	3,807

(4) 特定疾病認定

単位：件

令和2年度末 (R3.3.31)
207

2 後期高齢者医療健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合から受託して、健診事業を実施した。

受診券送付件数(件)	受診者数(人)	受診率(%)	費用額(円)
12,791	7,154	55.9	63,311,927

3 後期高齢者医療健康診査利用補助

人間ドック等の利用者に対して、検査費用の一部を補助した。

種別	区分	件数(件)	補助単価(円)	補助金額(円)
人間ドック(日帰り)		131	16,000	2,096,000
脳ドック		2	20,000	40,000
簡易脳ドック		8	10,000	80,000
合計		141	*****	2,216,000

4 葬祭費

被保険者の死亡に際して、葬祭費を支給した。

件数(件)	支給単価(円)	支給金額(円)
654	50,000	32,700,000

5 保険料収納状況

区 分	事 項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額
		円	円	円	円
現年度賦課分		1,476,873,000	1,489,819,600	1,492,496,800	11,522,400
	特別徴収	648,958,000	650,539,800	658,879,200	8,339,400
	普通徴収	827,915,000	839,279,800	833,617,600	3,183,000
	現年度分	826,782,000	837,233,900	831,631,000	3,181,900
	過年度分	1,133,000	2,045,900	1,986,600	1,100
滞納繰越分		9,312,000	26,164,600	6,874,600	93,500
計		1,486,185,000	1,515,984,200	1,499,371,400	11,615,900

期別収納状況

特 別 徴 収		
期別	調定件数 (件)	調定金額 (円)
4月	8,731	105,818,100
6月	8,739	105,555,700
8月	8,646	104,874,200
10月	9,032	113,353,300
12月	8,911	111,384,300
2月	8,789	109,554,200
計	52,848	650,539,800

期別
1期
2期
3期
4期
5期
6期
7期
8期
随時期
計

※収入率は調定額と純収入額で算出

純収入額	不納欠損額	収入未済額	内執行停止額	対予算 収入率	収入率※	
					本年度	前年度
円 1,480,974,400	円 0	円 8,845,200	円 0	% 100.3	% 99.4	% 99.1
650,539,800	0	0	0	100.2	100.0	100.0
830,434,600	0	8,845,200	0	100.3	98.9	98.4
828,449,100	0	8,784,800	0	100.2	99.0	98.5
1,985,500	0	60,400	0	175.2	97.0	82.8
6,781,100	6,867,300	12,516,200	0	72.8	25.9	30.3
1,487,755,500	6,867,300	21,361,400	0	100.1	98.1	98.1

普通徴収

現年度分			過年度分			
調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)	期別	調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)
4,336	103,440,500	102,639,700	1期	88	994,600	963,600
4,396	102,905,500	102,047,900	2期	3	20,200	20,200
4,443	103,235,100	102,121,300	3期	5	116,800	116,800
3,951	103,682,200	102,807,700	4期	4	7,100	7,100
3,988	103,776,400	102,724,500	5期	3	13,200	13,200
4,036	104,741,100	103,739,500	6期	4	3,100	2,500
4,044	105,254,600	103,939,800	7期	0	0	0
4,101	107,966,100	106,258,400	8期	0	0	0
92	2,232,400	2,170,300	9期	0	0	0
			10期	8	493,600	485,000
			11期	6	375,200	355,000
			12期	3	22,100	22,100
33,387	837,233,900	828,449,100	計	124	2,045,900	1,985,500

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和2年度の基金の運用状況を報告します。

令和3年8月16日

小金井市長 西岡 真一郎

令和2年度 基金の運用状況

令和2年度

小金井市土地開発基金運用状況

区 分 月	積立金 (円)	取崩額 (円)	(円) 土地 (㎡)	債権 (円)	現金 (円)
前年度繰越					65,433
4月					65,433
5月	3				65,436
6月					65,436
7月					65,436
8月					65,436
9月					65,436
10月					65,436
11月					65,436
12月					65,436
1月					65,436
2月					65,436
3月					65,436
計	3				
次年度繰越					65,436

令和2年度 小金井市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区分 月	収入		支出		基金現在高 (円)
	件数(件)	償還金(円)	件数(件)	貸付金(円)	
前年度繰越					5,000,000
4月					5,000,000
5月					5,000,000
6月					5,000,000
7月					5,000,000
8月					5,000,000
9月					5,000,000
10月					5,000,000
11月					5,000,000
12月					5,000,000
1月					5,000,000
2月					5,000,000
3月					5,000,000
計		0		0	5,000,000
次年度繰越		償還未済額 0			5,000,000

令和2年度主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

発行 令和3年8月
小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課
〒184-8504東京都小金井市本町六丁目6番3号
T e l : 042-387-9802

